

改 正 後	現 行				
別紙	別紙				
森林整備保全事業施工パッケージ型積算方式 試行実施要領	森林整備保全事業施工パッケージ型積算方式 試行実施要領				
第 1～第 3 (略)	第 1～第 3 (略)				
第 4 本方式における留意点 (略)	第 4 本方式における留意点 (略)				
1 (略)	1 (略)				
2 工種の適用範囲 本方式の基準による積算の各工種の適用範囲は、次のとおりとする。 (1) 「1 章. 土工」の適用範囲 土工における各施工パッケージの適用範囲は、次のとおりとする。	2 工種の適用範囲 本方式の基準による積算の各工種の適用範囲は、次のとおりとする。 (1) 「1 章. 土工」の適用範囲 土工の適用可能な作業は、次のとおりとする。 なお、山地治山土工は、注記がある場合を除き、森林整備保全事業標準歩掛を用いて積上方式により積算するものとする。				
<u>(削る)</u>	<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">施工パッケージ</th> <th style="text-align: center;">適用可能な作業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・掘削</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・土砂の小規模土工 ①標準：1 箇所当たりの施工土量が 100m³ 以下、又は 100m³ 以上で現場が狭隘な場合バックホウ山積 0.28m³ (平積 0.2m³) ②標準以外：構造物及び建造物等の障害物により施工条件が制限されるような狭隘な場合、又は 1 箇所当たりの施工土量が 50m³ 以下の場合バックホウ山積 0.13m³ (平積 0.10m³) (注) 山地治山土工で適用可 ・土砂、岩塊、玉石の掘削押土 ①施工数量 10,000m³ 以上 30,000m³ 未満又は湿地軟弱土、ブルドーザ 20 t 級 ②施工数量 30,000m³ 以上、ブルドーザ 32 t 級 ・土砂、岩塊・玉石の掘削積込 施工数量 50,000m³ 以上、バックホウ山積 1.4m³ (平積 1.0m³) ・土砂、岩塊・玉石の水中掘削 (掘削積込) クラムシェル平積 0.8m³ ・土砂、岩塊・玉石の掘削 現場制約あり 人力施工 (注) 山地治山土工で適用可 </td> </tr> </tbody> </table>	施工パッケージ	適用可能な作業	・掘削	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂の小規模土工 ①標準：1 箇所当たりの施工土量が 100m³ 以下、又は 100m³ 以上で現場が狭隘な場合バックホウ山積 0.28m³ (平積 0.2m³) ②標準以外：構造物及び建造物等の障害物により施工条件が制限されるような狭隘な場合、又は 1 箇所当たりの施工土量が 50m³ 以下の場合バックホウ山積 0.13m³ (平積 0.10m³) (注) 山地治山土工で適用可 ・土砂、岩塊、玉石の掘削押土 ①施工数量 10,000m³ 以上 30,000m³ 未満又は湿地軟弱土、ブルドーザ 20 t 級 ②施工数量 30,000m³ 以上、ブルドーザ 32 t 級 ・土砂、岩塊・玉石の掘削積込 施工数量 50,000m³ 以上、バックホウ山積 1.4m³ (平積 1.0m³) ・土砂、岩塊・玉石の水中掘削 (掘削積込) クラムシェル平積 0.8m³ ・土砂、岩塊・玉石の掘削 現場制約あり 人力施工 (注) 山地治山土工で適用可
施工パッケージ	適用可能な作業				
・掘削	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂の小規模土工 ①標準：1 箇所当たりの施工土量が 100m³ 以下、又は 100m³ 以上で現場が狭隘な場合バックホウ山積 0.28m³ (平積 0.2m³) ②標準以外：構造物及び建造物等の障害物により施工条件が制限されるような狭隘な場合、又は 1 箇所当たりの施工土量が 50m³ 以下の場合バックホウ山積 0.13m³ (平積 0.10m³) (注) 山地治山土工で適用可 ・土砂、岩塊、玉石の掘削押土 ①施工数量 10,000m³ 以上 30,000m³ 未満又は湿地軟弱土、ブルドーザ 20 t 級 ②施工数量 30,000m³ 以上、ブルドーザ 32 t 級 ・土砂、岩塊・玉石の掘削積込 施工数量 50,000m³ 以上、バックホウ山積 1.4m³ (平積 1.0m³) ・土砂、岩塊・玉石の水中掘削 (掘削積込) クラムシェル平積 0.8m³ ・土砂、岩塊・玉石の掘削 現場制約あり 人力施工 (注) 山地治山土工で適用可 				

・土砂等運搬	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模土工におけるダンプトラック運搬 <ul style="list-style-type: none"> ①バックホウ山積0.28m³ (平積0.2m³) による積込、ダンプトラック4t積級 ②バックホウ山積0.13m³ (平積0.10m³) による積込、ダンプトラック2t積級 (注) 山地治山土工で適用可 ・土砂、岩塊・玉石の水中掘削 (掘削積込) <ul style="list-style-type: none"> クラムシェル平積0.8m³による積込、ダンプトラック10t積級 ・現場制約ありのダンプトラック運搬 <ul style="list-style-type: none"> 人力による積込、ダンプトラック2t積級 (注) 山地治山土工で適用可
・整地	<ul style="list-style-type: none"> ・残土受入れ地での整地作業 ・敷均し (ルーズ) <ul style="list-style-type: none"> ①標準以外、ブルドーザ21t級 ②狭小幅員(2.5m以上4.0m未満)、ブルドーザ3t級
・路体(築堤) 盛土	<ul style="list-style-type: none"> ・施工幅員2.5m未満 ・施工幅員2.5m以上4.0m未満 ・施工幅員4.0m以上 施工数量10,000m³以上、ブルドーザ16t級
・路床盛土	<ul style="list-style-type: none"> ・施工幅員2.5m未満 ・施工幅員2.5m以上4.0m未満 ・施工幅員4.0m以上 施工数量10,000m³以上、ブルドーザ16t級
・押土(ルーズ)	・適用可
・積込(ルーズ)	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂の小規模積込 <ul style="list-style-type: none"> ①標準：1箇所当たりの施工土量が100m³以下、又は100m³以上で現場が狭隘な場合 バックホウ山積0.28m³ (平積0.2m³) ②標準以外：構造物及び建造物等の障害物により施工条件が制限されるような狭隘な場合、又は1箇所当たりの施工土量が50m³以下の場合 バックホウ山積0.13m³ (平積0.10m³) (注) 山地治山土工で適用可 ・土砂、岩塊・玉石、破碎岩 <ul style="list-style-type: none"> 施工数量50,000m³以上、バックホウ山積1.4m³ (平積1.0m³)
・人力積込	・適用可
・転石破碎	・適用可
・床掘り	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂の小規模床掘り <ul style="list-style-type: none"> 1箇所当たり施工土量100m³程度、又は平均施工幅1m未満 (注) 山地治山土工で適用可 ・土砂、岩塊・玉石の床掘り <ul style="list-style-type: none"> 現場制約がある場合の人力施工 (注) 山地治山土工で適用可 掘削深さ5m超のクラムシェルによる床掘り
・掘削補助機械搬入搬出	・適用可
・基面整正	・適用可
・舗装版破碎 (小規模土工)	・適用可
・埋戻し	・適用可
・タンパ締固め	・適用可
・人力運搬	・適用可 (200m以下)
・安定処理	・適用可

(注) 本表に該当しない場合は、「森林整備保全事業標準歩掛」を用いて積上げ方式により積算

するものとする。

(新設)

土工における各施工パッケージの適用範囲

施工パッケージ	適用可否
・掘削	一部条件で適用可
・土砂等運搬	一部条件で適用可
・整地	すべての条件で適用可（山地治山土工は除く）
・路体（築堤）盛土	一部条件で適用可
・路床盛土	一部条件で適用可
・押土（ルーズ）	すべての条件で適用可（山地治山土工は除く）
・積込（ルーズ）	一部条件で適用可
・人力積込	すべての条件で適用可（山地治山土工は除く）
・転石破碎	すべての条件で適用可（山地治山土工は除く）
・床掘り	一部条件で適用可
・掘削補助機械搬入搬出	すべての条件で適用可（山地治山土工は除く）
・基面整正	すべての条件で適用可（山地治山土工は除く）
・舗装版破碎（小規模土工）	すべての条件で適用可（山地治山土工は除く）
・埋戻し	すべての条件で適用可（山地治山土工は除く）
・タンバ締め	すべての条件で適用可（山地治山土工は除く）
・人力運搬	すべての条件（200m以下）で適用可 （山地治山土工は除く）
・安定処理	すべての条件で適用可（山地治山土工は除く）

上表で適用範囲が限定される施工パッケージの積算条件による適用の可否は以下のとおりである。

なお、以下の表の適用可否欄に記載されている「○」、「×」の意味は次のとおりである。

「○」：本方式の基準が適用可能

「×」：森林整備保全事業標準歩掛等により積算するもの

① 掘削

土質	積算条件		適用可否		備考
	施工方法 (施工内容)	施工数量	山地治山 土工に該 当しない 場合	山地治山 土工に該 当する場 合	
土砂	片切掘削	—	×	×	
	小規模	標準（100 m ³ 以下又は 100 m ³ 以上で狭隘）	○	○	
標準以外（50 m ³ 以下 又は障害物等の制限 あり）		○	○		
土砂及び 岩塊・玉石	オープンカット (掘削押土)	10,000 m ³ 未満 (施工幅員 4.0m以上)	×	×	
		10,000 m ³ 以上 30,000 m ³ 未満又は湿地軟弱 土	○	×	
		30,000 m ³ 以上	○	×	
	オープンカット (掘削積込)	50,000 m ³ 未満	×	×	
		50,000 m ³ 以上	○	×	

(新設)

	水中掘削 (掘削積込)	二	○	×	
	現場制約あり	二	○	○	
軟岩			×	×	
硬岩			×	×	

② 土砂等運搬

積算条件		適用可否		備考
土砂等 発生現場	積込機種・規格	山地治山土工に 該当しない場合	山地治山土工に 該当する場合	
標準	バックホウ山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	×	×	
	バックホウ山積 1.4 m ³ (平積 1.0 m ³)	×	×	
	バックホウ山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³)	×	×	
	クラムシェル平積 0.8 m ³	○	×	
小規模	バックホウ山積 0.28 m ³ (平積 0.2 m ³)	○	○	
	バックホウ山積 0.13 m ³ (平積 0.1 m ³)	○	○	
現場制約 あり	(人力積込)	○	○	

(新設)

③ 路体(築堤)盛土

積算条件		適用可否		備考
施工幅員	施工数量	山地治山土工に 該当しない場合	山地治山土工に 該当する場合	
2.5m未満	二	○	×	
2.5m以上 4.0m未満	二	○	×	
4.0m以上	10,000 m ³ 未満	×	×	
	10,000 m ³ 以上	○	×	

(新設)

④ 路床盛土

積算条件		適用可否		備考
施工幅員	施工数量	山地治山土工に 該当しない場合	山地治山土工に 該当する場合	
2.5m未満	二	○	×	
2.5m以上 4.0m未満	二	○	×	
4.0m以上	10,000 m ³ 未満	×	×	
	10,000 m ³ 以上	○	×	

(新設)

⑤ 積込（ルーズ）

積算条件		適用可否		備考
土質	作業内容	山地治山土工に 該当しない場合	山地治山土工に 該当する場合	
土砂	小規模（標準） （100 m ³ 以下又は100 m ³ 以上 で狭隘）	○	○	
	小規模（標準以外） （50 m ³ 以下又は障害物等の 制限あり）	○	○	
土砂、 岩塊・玉石 及び破碎岩	土量 50,000 m ³ 未満	×	×	
	土量 50,000 m ³ 以上	○	×	
	平均施工幅 1m以上 2m未満	×	×	

⑥ 床掘り

積算条件		適用可否		備考
土質	施工方法	山地治山土工に 該当しない場合	山地治山土工に 該当する場合	
土砂	小規模（1箇所当たり 100 m ³ 程度又は平均施工幅 1m未満）	○	○	
土砂及び 岩塊・玉石	標準	×	×	
	平均施工幅 1m以上 2m未満	×	×	
	掘削深さ 5m超 20m以下	○	×	
	掘削深さ 20m超	○	×	
	現場制約あり	○	○	

(2)・(3) (略)

(削る)

(新設)

(新設)

(2)・(3) (略)

(4) 適用範囲が限定される施工パッケージ

以下に記載する施工パッケージについては、適用範囲が限定されるため、施工条件に留意して適用するものとする。

なお、以下に記載が無い工種については、本方式の基準のすべての条件が適用できるものとする。

また、各表の適用可能欄に記載されている「○」、「×」の意味は次のとおりである。

「○」…本方式の基準が適用可能

「×」…森林整備保全事業標準歩掛等により積算するもの

(削る)

① 掘削

土質	施工方法 (施工内容)	施工数量	掘削機械・機種	適用可能	備考
土砂	片切掘削	二	バックホウ山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	×	
	小規模	標準 (100 m ³ 以下又は 100 m ³ 以上で狭隘)	バックホウ山積 0.28 m ³ (平積 0.2 m ³)	○	山地治山 土工で適 用可
標準以外 (50 m ³ 以下又 は障害物等の制限あり)		バックホウ山積 0.13 m ³ (平積 0.1 m ³)	○		
土砂及び 岩塊・玉石	オープン カット (掘 削押土)	10,000 m ³ 未満 (施工幅員 4.0m以上)	ブルドーザ・普通型 15t 級 (※11t 級)	×	※対象土 量が少な い場合
		10,000 m ³ 以上 30,000 m ³ 未満又は湿地軟弱 土	ブルドーザ・湿地型 20t 級	○	
		30,000 m ³ 以上	ブルドーザ・普通型 32t 級	○	
	オープン カット (掘 削積込)	50,000 m ³ 未満	バックホウ山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	×	
		50,000 m ³ 以上	バックホウ山積 1.4 m ³ (平積 1.0 m ³)	○	
水中掘削 (掘削積 込)	二	クラムシェル・油圧ロー プ式 平積 0.8 m ³	○		
現場制約 あり	二	(人力掘削)	○	山地治山 土工で適 用可	
軟岩				×	すべての 条件で適 用不可
硬岩				×	

(削る)

② 土砂等運搬

土砂等 発生現場	積込機械・機種	運搬機械・機種	適用可能	備考
標準	バックホウ山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	ダンプトラック 10t 積級	×	
	バックホウ山積 1.4 m ³ (平積 1.0 m ³)		×	
	バックホウ山積 0.45 m ³ (平 積 0.35 m ³)		×	
	クラムシェル平積 0.8 m ³		○	
小規模	バックホウ山積 0.28 m ³ (平 積 0.2 m ³)	ダンプトラック 4t 積級	○	山地治 山土工 で適用 可
	バックホウ山積 0.13 m ³ (平 積 0.1 m ³)	ダンプトラック 2t 積級	○	
現場制約 あり	(人力積込)		○	

(削る)

(削る)

(削る)

③ 整地

作業区分	敷均し作業内容	敷均し機械・機種	適用可能	備考
残土受入れ 地での処理	二	ブルドーザ・普通型 15t	○	
敷均し (ルーズ)	標準	級	×	
	標準以外	ブルドーザ・普通型 21t 級	○	
	狭小幅員 (幅 2.5m以上 4m 未満)	ブルドーザ・普通型 3t 級	○	
	トラフィカビリティが確保 できない場合	ブルドーザ・湿地型 16t 級	×	

④ 路体 (築堤) 盛土

施工幅員	作業形態 (土質)	施工数量	敷均し締固め機械・機種	適用可能	備考
2.5m未満	二	二	振動ローラ・ハンドガイド式 0.8~1.1t	○	
2.5m以上 4.0m未満	二	二	振動ローラ・コンパクト式 3 ~4t+バックホウ山積 0.28 m ³ (平積 0.2 m ³)	○	
4.0m以上	敷均し + 締固め	10,000 m ³ 未満	ブルドーザ・湿地型 7t 級 +振動ローラ・フラット ・シングルドラム型 11~ 12t	×	
		10,000 m ³ 以上	ブルドーザ・湿地型 16t 級+振動ローラ・フラッ ト・シングルドラム型 11 ~12t	○	

⑤ 路床盛土

施工幅員	施工数量	敷均し締固め機械・機種	適用可能	備考
2.5m未満	二	振動ローラ・ハンドガイド式 0.8~ 1.1t	○	
2.5m以上 4.0m未満	二	バックホウ山積 0.28 m ³ +振動ロー ラ・コンパクト式 3~4t	○	
4.0m以上	10,000 m ³ 未満	ブルドーザ・湿地型 7t 級+振動ロ ーラ・フラット・シングルドラム 型 11~12t	×	
	10,000 m ³ 以上	ブルドーザ・湿地型 16t 級+振動 ローラ・フラット・シングルドラ ム型 11~12t	○	

(削る)

(削る)

(削る)

⑥ 積込 (ルーズ)

土質	作業内容	積込機械・機種	適用可能	備考
土砂	小規模 (標準) (100 m ³ 以下又は100 m ³ 以上で 狭隘)	バックホウ山積 0.28 m ³ (平積 0.2 m ³)	○	山地治 山土工 で適用 可
	小規模 (標準以外) (50 m ³ 以下又は障害物等の制 限あり)	バックホウ山積 0.13 m ³ (平積 0.1 m ³)	○	
土砂、 岩塊・玉石 及び破碎岩	土量 50,000 m ³ 未満	バックホウ山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	×	
	土量 50,000 m ³ 以上	バックホウ山積 1.4 m ³ (平積 1.0 m ³)	○	
	平均施工幅 1m以上 2m未満	バックホウ山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³)	×	

⑦ 床掘り

土質	施工方法	床掘機械・機種	適用可能	備考
土砂	小規模 (1箇所当たり 100 m ³ 程度又は平均施工幅 1m未満)	バックホウ山積 0.28 m ³ (平積 0.2 m ³)	○	山地治 山土工 で適用 可
土砂及び 岩塊・玉石	標準	バックホウ山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	×	
	平均施工幅 1m以上 2m未満	バックホウ山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³)	×	
	掘削深さ 5m超 20m以下	クラムシェル・テレスコ ピック式 平積 0.4 m ³	○	
	掘削深さ 20m超	クラムシェル・油圧ロー プ式 平積 0.8 m ³	○	
	現場制約 あり	(人力床掘)	○	山地治 山土工 で適用 可

⑧ 人力運搬

運搬対象	作業内容	換算距離	適用可能	備考
土砂 岩塊・玉石	積込～運搬～取卸し	200m以下	○	
		200m超え	×	
	運搬～取卸し	200m以下	○	
		200m超え	×	

(4) 施工パッケージ単価のみ設定されている工種

次の工種は、「森林整備保全事業標準歩掛」に掲載がない工種であり、作業条件等に留意し適用するものとする。

なお、ICT技術を用いて施工を行う工種は、「森林整備保全事業ICT活用工事試行積算要領」によるものとする。

(削る)

- ・吹付法面とりこわし工～プレキャスト擁壁工 (略)
- ・補強土壁工 (帯鋼補強土壁, アンカー補強土壁, ジオテキスタイル補強土壁)

(削る)

- ・補強盛土工
- ・排水構造物工 現場打ち水路(本体)～軟弱地盤処理工(粉体噴射攪拌工(DJM工法)) (略)
- ・構造物とりこわし工(コンクリートはつり)
- ・コンクリート削孔工～消波根固めブロック工 (略)
- ・消波根固めブロック工(ブロック撤去工)
- ・捨石工
- ・護岸基礎ブロック工
- ・かごマット工 (スロープ型)
- ・袋詰玉石工～路肩整正(人力による土はね) (略)

(削る)

- ・鋼橋床版工～現場発生品及び支給品運搬 (略)

3～8 (略)

第5 (略)

(5) 施工パッケージ単価のみ設定されている工種

次の工種は、「森林整備保全事業標準歩掛」に掲載がない工種であり、作業条件等に留意し適用するものとする。

安定処理工

- ・吹付法面とりこわし工～プレキャスト擁壁工 (略)

補強土壁工

- ・ジオテキスタイル工

(新設)

- ・排水構造物工 現場打ち水路(本体)～軟弱地盤処理工(粉体噴射攪拌工(DJM工法)) (略)
- ・構造物とりこわし工 (石積取壊し(人力)、コンクリートはつり)
- ・コンクリート削孔工～消波根固めブロック工 (略)
- ・消波根固めブロック工(ブロック撤去工) (0.25 t以上 35.5 t以下)
- ・捨石工
- ・護岸基礎ブロック工
- ・かごマット工
- ・袋詰玉石工～路肩整正(人力による土はね) (略)
- ・防護柵復旧工
- ・鋼橋床版工～現場発生品及び支給品運搬 (略)

3～8 (略)

第5 (略)

(参考資料) 施工パッケージ型積算方式の解説

1. ~ 5. (略)

6. 標準単価から積算単価への計算例

(1) 積算地区及び積算年月日の違いによる補正の計算例

- ・施工パッケージ名称：L型擁壁
- ・条件区分：高炉 24-12-25(20)、鉄筋量 0.08t/m³ 以上 0.10t/m³ 未満、基礎砕石有り、均しコンクリート有り、仮囲いジェットヒータ養生、圧送管延長無し
- ・標準単価：50,809 円

大阪地区の令和5年5月における積算単価を算出する場合

- ①標準単価、機労材構成比、代表機労材規格：令和5年度版の標準単価表
- ②標準単価における代表機労材の各単価：東京地区の令和4年4月の単価
- ③積算単価における代表機労材の各単価：大阪地区の令和5年5月の単価

表1：L型擁壁の代表機労材規格・構成比

	規格 (上記①)	構成比(%) (上記①)	東京(R4.4)(円) (上記②)	大阪(R5.5)(円) (上記③)
K		2.27	—	—
K1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110m ³ /h	1.24	51,800	51,800
K2	業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) (*賃料)	0.31	747	715
K3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 (50/60Hz) 2.7/3kVA	0.21	416	416
R		42.22	—	—
R1	普通作業員	15.40	21,500	19,000
R2	型わく工	9.72	26,000	25,800
R3	土木一般世話役	3.40	24,700	23,700
R4	特殊作業員	0.96	24,600	21,600
Z		44.00	—	—
Z1	生コンクリート 高炉 24-12-25(20) W/C 55%	29.58	14,700	20,000
Z2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D25	12.58	69,000	79,500
Z3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	1.25	64.5	66.2
Z4	軽油 1.2号 バトロール給油	0.51	116	110
S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	11.51	65,000	52,500

(注) 上記の例で示した標準単価、機械単価、労務単価、材料単価、市場単価、構成比は、仮想であり、実際の単価及び構成比と一致していません。

$$\begin{aligned}
 P'(\text{大阪 R5.5}) &= 50,809 \\
 &\times \left\{ \left(\frac{1.24}{100} \times \frac{51,800}{51,800} + \frac{0.31}{100} \times \frac{747}{747} + \frac{0.21}{100} \times \frac{416}{416} \right) \times \frac{2.27}{1.24 + 0.31 + 0.21} \right. \\
 &+ \left(\frac{15.40}{100} \times \frac{19,000}{21,500} + \frac{9.72}{100} \times \frac{25,800}{26,000} + \frac{3.40}{100} \times \frac{23,700}{24,700} + \frac{0.96}{100} \times \frac{21,600}{24,600} \right) \times \frac{42.22}{15.40 + 9.72 + 3.40 + 0.96} \\
 &+ \left(\frac{29.58}{100} \times \frac{20,000}{14,700} + \frac{12.58}{100} \times \frac{79,500}{69,000} + \frac{1.25}{100} \times \frac{66.2}{64.5} + \frac{0.51}{100} \times \frac{110}{116} \right) \times \frac{44.00}{29.58 + 12.58 + 1.25 + 0.51} \\
 &+ \left. \frac{11.51}{100} \times \frac{52,500}{65,000} \right\} \\
 &+ \frac{100 - 2.27 - 42.22 - 44.00 - 11.51}{100} \\
 &= 54,539.2439664 \dots \approx \mathbf{54,540(\text{円}/\text{m}^3)}
 \end{aligned}$$

※積算単価は、有効数字4桁、5桁目を降切り上げ。

(参考資料) 施工パッケージ型積算方式の解説

1. ~ 5. (略)

6. 標準単価から積算単価への計算例

(1) 積算地区及び積算年月日の違いによる補正の計算例

- ・施工パッケージ名称：L型擁壁
- ・条件区分：高炉 24-12-25(20)、鉄筋量 0.08t/m³ 以上 0.10t/m³ 未満、基礎砕石有り、均しコンクリート有り、仮囲いジェットヒータ養生、圧送管延長無し
- ・標準単価：50,809 円

大阪地区の令和4年5月における積算単価を算出する場合

- ①標準単価、機労材構成比、代表機労材規格：令和4年度版の標準単価表
- ②標準単価における代表機労材の各単価：東京地区の令和3年4月の単価
- ③積算単価における代表機労材の各単価：大阪地区の令和4年5月の単価

表1：L型擁壁の代表機労材規格・構成比

	規格 (上記①)	構成比(%) (上記①)	東京(R3.4)(円) (上記②)	大阪(R4.5)(円) (上記③)
K		2.27	—	—
K1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110m ³ /h	1.24	51,800	51,800
K2	業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) (*賃料)	0.31	747	715
K3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 (50/60Hz) 2.7/3kVA	0.21	416	416
R		42.22	—	—
R1	普通作業員	15.40	21,500	19,000
R2	型わく工	9.72	26,000	25,800
R3	土木一般世話役	3.40	24,700	23,700
R4	特殊作業員	0.96	24,600	21,600
Z		44.00	—	—
Z1	生コンクリート 高炉 24-12-25(20) W/C 55%	29.58	14,700	20,000
Z2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D25	12.58	69,000	79,500
Z3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	1.25	64.5	66.2
Z4	軽油 1.2号 バトロール給油	0.51	116	110
S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	11.51	65,000	52,500

(注) 上記の例で示した標準単価、機械単価、労務単価、材料単価、市場単価は、仮想の単価であり、実際の単価と一致していません。

$$\begin{aligned}
 P'(\text{大阪 R4.5}) &= 50,809 \\
 &\times \left\{ \left(\frac{1.24}{100} \times \frac{51,800}{51,800} + \frac{0.31}{100} \times \frac{747}{747} + \frac{0.21}{100} \times \frac{416}{416} \right) \times \frac{2.27}{1.24 + 0.31 + 0.21} \right. \\
 &+ \left(\frac{15.40}{100} \times \frac{19,000}{21,500} + \frac{9.72}{100} \times \frac{25,800}{26,000} + \frac{3.40}{100} \times \frac{23,700}{24,700} + \frac{0.96}{100} \times \frac{21,600}{24,600} \right) \times \frac{42.22}{15.40 + 9.72 + 3.40 + 0.96} \\
 &+ \left(\frac{29.58}{100} \times \frac{20,000}{14,700} + \frac{12.58}{100} \times \frac{79,500}{69,000} + \frac{1.25}{100} \times \frac{66.2}{64.5} + \frac{0.51}{100} \times \frac{110}{116} \right) \times \frac{44.00}{29.58 + 12.58 + 1.25 + 0.51} \\
 &+ \left. \frac{11.51}{100} \times \frac{52,500}{65,000} \right\} \\
 &+ \frac{100 - 2.27 - 42.22 - 44.00 - 11.51}{100} \\
 &= 54,539.2439664 \dots \approx \mathbf{54,540(\text{円}/\text{m}^3)}
 \end{aligned}$$

※積算単価は、有効数字4桁、5桁目を降切り上げ。

(2) 代表材料以外の規格により積算する場合の計算例

- ・施工パッケージ名称：L型擁壁
- ・条件区分：早強 24-12-25(20)、鉄筋量 0.08t/m³ 以上 0.10t/m³ 未満、基礎砕石有り、均しコンクリート有り、仮囲いジェットヒータ養生、圧送管延長無し
- ・標準単価：50,809 円

材料の生コンクリート規格が早強 24-12-25(20) で、大阪地区の令和 5 年 5 月における積算単価を算出する場合

- ①標準単価、機労材構成比、代表機労材規格：令和 5 年度版の標準単価表
- ②標準単価における代表機労材の各単価：東京地区の令和 4 年 4 月の単価
- ③積算単価における代表機労材の各単価：大阪地区の令和 5 年 5 月の単価

表 2：L 型擁壁の代表規格・構成比

	規格 (上記①)	構成比(%) (上記①)	東京(R4.4)(円) (上記②)	大阪(R5.5)(円) (上記③)
K		2.27	—	—
K1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110m ³ /h	1.24	51,800	51,800
K2	業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) (*賃料)	0.31	747	715
K3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 (50/60Hz) 2.7/3kVA	0.21	416	416
R		42.22	—	—
R1	普通作業員	15.40	21,500	19,000
R2	型わく工	9.72	26,000	25,800
R3	土木一般世話役	3.40	24,700	23,700
R4	特殊作業員	0.96	24,600	21,600
Z		44.00	—	—
Z1	生コンクリート 高炉 24-12-25(20) W/C 55%	29.58	14,700	21,600 (早強 24-12-25(20))
Z2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D25	12.58	69,000	79,500
Z3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	1.25	64.5	66.2
Z4	軽油 1.2 号 パトロール給油	0.51	116	110
S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	11.51	65,000	52,500

(注) 上記の例で示した標準単価、機械単価、労務単価、材料単価、市場単価、構成比は、仮想であり、実際の単価及び構成比と一致していません。

$$\begin{aligned}
 P'(\text{大阪 R5.5}) &= 50,809 \\
 &\times \left\{ \left(\frac{1.24}{100} \times \frac{51,800}{51,800} + \frac{0.31}{100} \times \frac{715}{747} + \frac{0.21}{100} \times \frac{416}{416} \right) \times \frac{2.27}{1.24 + 0.31 + 0.21} \right. \\
 &+ \left(\frac{15.40}{100} \times \frac{19,000}{21,500} + \frac{9.72}{100} \times \frac{25,800}{26,000} + \frac{3.40}{100} \times \frac{23,700}{24,700} + \frac{0.96}{100} \times \frac{21,600}{24,600} \right) \times \frac{42.22}{15.40 + 9.72 + 3.40 + 0.96} \\
 &+ \left(\frac{29.58}{100} \times \frac{21,600}{14,700} + \frac{12.58}{100} \times \frac{79,500}{69,000} + \frac{1.25}{100} \times \frac{66.2}{64.5} + \frac{0.51}{100} \times \frac{110}{116} \right) \times \frac{44.00}{29.58 + 12.58 + 1.25 + 0.51} \\
 &+ \frac{11.51}{100} \times \frac{52,500}{65,000} \\
 &\left. + \frac{100 - 2.27 - 42.22 - 44.00 - 11.51}{100} \right\} \\
 &= 56,178.0660592 \dots \approx \mathbf{56,180}(\text{円/m}^3)
 \end{aligned}$$

※積算単価は、有効数字 4 桁、5 桁目以降切り上げ。

(2) 代表材料以外の規格により積算する場合の計算例

- ・施工パッケージ名称：L型擁壁
- ・条件区分：早強 24-12-25(20)、鉄筋量 0.08t/m³ 以上 0.10t/m³ 未満、基礎砕石有り、均しコンクリート有り、仮囲いジェットヒータ養生、圧送管延長無し
- ・標準単価：50,809 円

材料の生コンクリート規格が早強 24-12-25(20) で、大阪地区の令和 4 年 5 月における積算単価を算出する場合

- ①標準単価、機労材構成比、代表機労材規格：令和 4 年度版の標準単価表
- ②標準単価における代表機労材の各単価：東京地区の令和 3 年 4 月の単価
- ③積算単価における代表機労材の各単価：大阪地区の令和 4 年 5 月の単価

表 2：L 型擁壁の代表規格・構成比

	規格 (上記①)	構成比(%) (上記①)	東京(R3.4)(円) (上記②)	大阪(R4.5)(円) (上記③)
K		2.27	—	—
K1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110m ³ /h	1.24	51,800	51,800
K2	業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) (*賃料)	0.31	747	715
K3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 (50/60Hz) 2.7/3kVA	0.21	416	416
R		42.22	—	—
R1	普通作業員	15.40	21,500	19,000
R2	型わく工	9.72	26,000	25,800
R3	土木一般世話役	3.40	24,700	23,700
R4	特殊作業員	0.96	24,600	21,600
Z		44.00	—	—
Z1	生コンクリート 高炉 24-12-25(20) W/C 55%	29.58	14,700	21,600 (早強 24-12-25(20))
Z2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D25	12.58	69,000	79,500
Z3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	1.25	64.5	66.2
Z4	軽油 1.2 号 パトロール給油	0.51	116	110
S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	11.51	65,000	52,500

(注) 上記の例で示した標準単価、機械単価、労務単価、材料単価、市場単価は、仮想の単価であり、実際の単価と一致していません。

$$\begin{aligned}
 P'(\text{大阪 R4.5}) &= 50,809 \\
 &\times \left\{ \left(\frac{1.24}{100} \times \frac{51,800}{51,800} + \frac{0.31}{100} \times \frac{715}{747} + \frac{0.21}{100} \times \frac{416}{416} \right) \times \frac{2.27}{1.24 + 0.31 + 0.21} \right. \\
 &+ \left(\frac{15.40}{100} \times \frac{19,000}{21,500} + \frac{9.72}{100} \times \frac{25,800}{26,000} + \frac{3.40}{100} \times \frac{23,700}{24,700} + \frac{0.96}{100} \times \frac{21,600}{24,600} \right) \times \frac{42.22}{15.40 + 9.72 + 3.40 + 0.96} \\
 &+ \left(\frac{29.58}{100} \times \frac{21,600}{14,700} + \frac{12.58}{100} \times \frac{79,500}{69,000} + \frac{1.25}{100} \times \frac{66.2}{64.5} + \frac{0.51}{100} \times \frac{110}{116} \right) \times \frac{44.00}{29.58 + 12.58 + 1.25 + 0.51} \\
 &+ \frac{11.51}{100} \times \frac{52,500}{65,000} \\
 &\left. + \frac{100 - 2.27 - 42.22 - 44.00 - 11.51}{100} \right\} \\
 &= 56,178.0660592 \dots \approx \mathbf{56,180}(\text{円/m}^3)
 \end{aligned}$$

※積算単価は、有効数字 4 桁、5 桁目以降切り上げ。

(3) 条件区分に実数入力を行い積算する場合の計算例

- ① 「基層(車道・路肩部)・中間層(車道・路肩部)・表層(車道・路肩部)」
 「基層(歩道部)・中間層(歩道部)・表層(歩道部)」
 「排水性舗装・表層(車道・路肩部)」 「透水性アスファルト舗装」の場合

- ・施工パッケージ名称：表層（車道・路肩部）
- ・条件区分：1.4m以上3.0m以下、1層当り平均仕上り厚 **70mm**、密粒度 As20（締固め後密度 2.35t/m3）、タックコート PK-4
- ・標準単価：1,531.1円

1層当り平均仕上り厚が70mmで、大阪地区の令和5年5月における積算単価を算出する場合

- ①標準単価、機労材構成比、代表機労材規格：令和5年度版の標準単価表
 ②標準単価における代表機労材の各単価：東京地区の令和4年4月の単価
 ③積算単価における代表機労材の各単価：大阪地区の令和5年5月の単価

表3：表層（車道・路肩部）の代表規格・構成比

	規格 (上記①)	構成比(%) (上記①)	東京(R4.4)(円) (上記②)	大阪(R5.5)(円) (上記③)
K		1.94	—	—
K1	アスファルトフィニッシャ [ホイール型・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 舗装幅 1.4~3.0m (*賃料)	1.30	14,800	15,000
K2	振動ローラ (舗装用) [搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 運転質量 3~4t (*賃料)	0.26	3,540	3,540
K3	タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 運転質量 3~4t (*賃料)	0.24	3,250	3,310
R		15.12	—	—
R1	普通作業員	5.40	21,500	19,000
R2	特殊作業員	3.71	24,600	21,600
R3	運転手 (特殊)	3.65	24,200	21,800
R4	土木一般世話役	1.24	24,700	23,700
Z		82.94	—	—
Z1	アスファルト混合物 密粒度 A S 混合物(20) (平均仕上り厚 50mm)	80.11	487,500 ^(注) (50mm×9,750円/t)	707,000^(注) (70mm×10,100円/t)
Z2	アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	2.56	91.5	91
Z3	軽油 1.2号 バトロール給油	0.25	116	110
Z4	—	—	—	—
S	—	—	—	—

(注) 上記の例で示した標準単価、機械単価、労務単価、材料単価、市場単価、構成比は、仮想であり、実際の単価及び構成比と一致していません。

$$\begin{aligned}
 P'(\text{大阪 R5.5}) &= 1,531.1 \\
 &\times \left\{ \left(\frac{1.30}{100} \times \frac{15,000}{14,800} + \frac{0.26}{100} \times \frac{3,540}{3,540} + \frac{0.24}{100} \times \frac{3,310}{3,250} \right) \times \frac{1.94}{1.30 + 0.26 + 0.24} \right. \\
 &+ \left(\frac{5.40}{100} \times \frac{19,000}{21,500} + \frac{3.71}{100} \times \frac{21,600}{24,600} + \frac{3.65}{100} \times \frac{21,800}{24,200} + \frac{1.24}{100} \times \frac{23,700}{24,700} \right) \times \frac{15.12}{5.40 + 3.71 + 3.65 + 1.24} \\
 &+ \left. \left(\frac{80.11}{100} \times \frac{707,000}{487,500} + \frac{2.56}{100} \times \frac{91}{91.5} + \frac{0.25}{100} \times \frac{110}{116} \right) \times \frac{82.94}{80.11 + 2.56 + 0.25} \right\} \\
 &= 2,058.7720150 \dots \approx \mathbf{2,059(\text{円}/\text{m}^2)}
 \end{aligned}$$

※積算単価は、有効数字4桁、5桁目を降切り上げ。

(補足) (略)

(3) 条件区分に実数入力を行い積算する場合の計算例

- ① 「基層(車道・路肩部)・中間層(車道・路肩部)・表層(車道・路肩部)」
 「基層(歩道部)・中間層(歩道部)・表層(歩道部)」
 「排水性舗装・表層(車道・路肩部)」 「透水性アスファルト舗装」の場合

- ・施工パッケージ名称：表層（車道・路肩部）
- ・条件区分：1.4m以上3.0m以下、1層当り平均仕上り厚 **70mm**、密粒度 As20（締固め後密度 2.35t/m3）、タックコート PK-4
- ・標準単価：1,531.1円

1層当り平均仕上り厚が70mmで、大阪地区の令和4年5月における積算単価を算出する場合

- ①標準単価、機労材構成比、代表機労材規格：令和4年度版の標準単価表
 ②標準単価における代表機労材の各単価：東京地区の令和3年4月の単価
 ③積算単価における代表機労材の各単価：大阪地区の令和4年5月の単価

表3：表層（車道・路肩部）の代表規格・構成比

	規格 (上記①)	構成比(%) (上記①)	東京(R3.4)(円) (上記②)	大阪(R4.5)(円) (上記③)
K		1.94	—	—
K1	アスファルトフィニッシャ [ホイール型・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 舗装幅 1.4~3.0m (*賃料)	1.30	14,800	15,000
K2	振動ローラ (舗装用) [搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 運転質量 3~4t (*賃料)	0.26	3,540	3,540
K3	タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 運転質量 3~4t (*賃料)	0.24	3,250	3,310
R		15.12	—	—
R1	普通作業員	5.40	21,500	19,000
R2	特殊作業員	3.71	24,600	21,600
R3	運転手 (特殊)	3.65	24,200	21,800
R4	土木一般世話役	1.24	24,700	23,700
Z		82.94	—	—
Z1	アスファルト混合物 密粒度 A S 混合物(20) (平均仕上り厚 50mm)	80.11	487,500 ^(注) (50mm×9,750円/t)	707,000^(注) (70mm×10,100円/t)
Z2	アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	2.56	91.5	91
Z3	軽油 1.2号 バトロール給油	0.25	116	110
Z4	—	—	—	—
S	—	—	—	—

(注) 上記の例で示した標準単価、機械単価、労務単価、材料単価、市場単価は、仮想の単価であり、実際の単価と一致していません。

$$\begin{aligned}
 P'(\text{大阪 R4.5}) &= 1,531.1 \\
 &\times \left\{ \left(\frac{1.30}{100} \times \frac{15,000}{14,800} + \frac{0.26}{100} \times \frac{3,540}{3,540} + \frac{0.24}{100} \times \frac{3,310}{3,250} \right) \times \frac{1.94}{1.30 + 0.26 + 0.24} \right. \\
 &+ \left(\frac{5.40}{100} \times \frac{19,000}{21,500} + \frac{3.71}{100} \times \frac{21,600}{24,600} + \frac{3.65}{100} \times \frac{21,800}{24,200} + \frac{1.24}{100} \times \frac{23,700}{24,700} \right) \times \frac{15.12}{5.40 + 3.71 + 3.65 + 1.24} \\
 &+ \left. \left(\frac{80.11}{100} \times \frac{707,000}{487,500} + \frac{2.56}{100} \times \frac{91}{91.5} + \frac{0.25}{100} \times \frac{110}{116} \right) \times \frac{82.94}{80.11 + 2.56 + 0.25} \right\} \\
 &= 2,058.7720150 \dots \approx \mathbf{2,059(\text{円}/\text{m}^2)}
 \end{aligned}$$

※積算単価は、有効数字4桁、5桁目を降切り上げ。

(補足) (略)

②「安定処理」の場合

- ・施工パッケージ名称：安定処理
- ・条件区分：バックホウ、構造物基礎、1mを超え2m以下、
固化材使用量 7.00t/100m² (材料ロスを含む)
- ・標準単価：2,237.9円

固化材使用量が 7.00t/100m² で、大阪地区の令和5年5月における積算単価を算出する場合

- ①標準単価、機労材構成比、代表機労材規格：令和5年度版の標準単価表
- ②標準単価における代表機労材の各単価：東京地区の令和4年4月の単価
- ③積算単価における代表機労材の各単価：大阪地区の令和5年5月の単価

表4：安定処理の代表規格・構成比

	規格 (上記①)	構成比(%) (上記①)	東京(R4.4)(円) (上記②)	大阪(R5.5)(円) (上記③)
K		8.59	—	—
K1	バックホウ(クローラ型) [標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³) 吊能力2.9t (*賃料)	7.42	9,840	10,500
K2	振動ローラ(舗装用) [ハンドガイド式・超低騒音型] 質量0.8~1.1t (*賃料)	1.17	1,560	1,650
K3	—	—	—	—
R		57.38	—	—
R1	土木一般世話役	14.96	24,700	23,700
R2	特殊作業員	14.85	24,600	21,600
R3	運転手(特殊)	14.60	24,200	21,800
R4	普通作業員	12.97	21,500	19,000
Z		34.03	—	—
Z1	セメント系固化材 一般軟弱土用・フレコン・1トンパック(5.25t/100m ²)	29.08	65,100 ^(注) (5.25t/100m ² ×12,400円/t)	83,300 ^(注) (7.00t/100m ² ×11,900円/t)
Z2	軽油1.2号 パトロール給油	4.95	116	110
Z3	—	—	—	—
Z4	—	—	—	—
S	—	—	—	—

(注) 上記の例で示した標準単価、機械単価、労務単価、材料単価、市場単価、構成比は、仮想であり、実際の単価及び構成比と一致していません。

$$P'(\text{大阪 R5.5}) = 2,237.9$$

$$\begin{aligned} & \times \left\{ \left(\frac{7.42}{100} \times \frac{10,500}{9,840} + \frac{1.17}{100} \times \frac{1,650}{1,560} \right) \times \frac{8.59}{7.42 + 1.17} \right. \\ & + \left(\frac{14.96}{100} \times \frac{23,700}{24,700} + \frac{14.85}{100} \times \frac{21,600}{24,600} + \frac{14.60}{100} \times \frac{21,800}{24,200} + \frac{12.97}{100} \times \frac{19,000}{21,500} \right) \times \frac{57.38}{14.96 + 14.85 + 14.60 + 12.97} \\ & + \left(\frac{29.08}{100} \times \frac{83,300}{65,100} + \frac{4.95}{100} \times \frac{110}{116} \right) \times \frac{34.03}{29.08 + 4.95} \\ & \left. + \frac{100 - 8.59 - 57.38 - 34.03}{100} \right\} \\ & = 2,306.5212619 \dots \approx \mathbf{2,307(\text{円/m}^2)} \end{aligned}$$

※積算単価は、有効数字4桁、5桁目を降切り上げ。

(補足) (略)

②「安定処理」の場合

- ・施工パッケージ名称：安定処理
- ・条件区分：バックホウ、構造物基礎、1mを超え2m以下、
固化材使用量 7.00t/100m² (材料ロスを含む)
- ・標準単価：2,237.9円

固化材使用量が 7.00t/100m² で、大阪地区の令和4年5月における積算単価を算出する場合

- ①標準単価、機労材構成比、代表機労材規格：令和4年度版の標準単価表
- ②標準単価における代表機労材の各単価：東京地区の令和3年4月の単価
- ③積算単価における代表機労材の各単価：大阪地区の令和4年5月の単価

表4：安定処理の代表規格・構成比

	規格 (上記①)	構成比(%) (上記①)	東京(R3.4)(円) (上記②)	大阪(R4.5)(円) (上記③)
K		8.59	—	—
K1	バックホウ(クローラ型) [標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³) 吊能力2.9t (*賃料)	7.42	9,840	10,500
K2	振動ローラ(舗装用) [ハンドガイド式・超低騒音型] 質量0.8~1.1t (*賃料)	1.17	1,560	1,650
K3	—	—	—	—
R		57.38	—	—
R1	土木一般世話役	14.96	24,700	23,700
R2	特殊作業員	14.85	24,600	21,600
R3	運転手(特殊)	14.60	24,200	21,800
R4	普通作業員	12.97	21,500	19,000
Z		34.03	—	—
Z1	セメント系固化材 一般軟弱土用・フレコン・1トンパック(5.25t/100m ²)	29.08	65,100 ^(注) (5.25t/100m ² ×12,400円/t)	83,300 ^(注) (7.00t/100m ² ×11,900円/t)
Z2	軽油1.2号 パトロール給油	4.95	116	110
Z3	—	—	—	—
Z4	—	—	—	—
S	—	—	—	—

(注) 上記の例で示した標準単価、機械単価、労務単価、材料単価、市場単価は、仮想の単価であり、実際の単価と一致していません。

$$P'(\text{大阪 R4.5}) = 2,237.9$$

$$\begin{aligned} & \times \left\{ \left(\frac{7.42}{100} \times \frac{10,500}{9,840} + \frac{1.17}{100} \times \frac{1,650}{1,560} \right) \times \frac{8.59}{7.42 + 1.17} \right. \\ & + \left(\frac{14.96}{100} \times \frac{23,700}{24,700} + \frac{14.85}{100} \times \frac{21,600}{24,600} + \frac{14.60}{100} \times \frac{21,800}{24,200} + \frac{12.97}{100} \times \frac{19,000}{21,500} \right) \times \frac{57.38}{14.96 + 14.85 + 14.60 + 12.97} \\ & + \left(\frac{29.08}{100} \times \frac{83,300}{65,100} + \frac{4.95}{100} \times \frac{110}{116} \right) \times \frac{34.03}{29.08 + 4.95} \\ & \left. + \frac{100 - 8.59 - 57.38 - 34.03}{100} \right\} \\ & = 2,306.5212619 \dots \approx \mathbf{2,307(\text{円/m}^2)} \end{aligned}$$

※積算単価は、有効数字4桁、5桁目を降切り上げ。

(補足) (略)

(4) 時間外割増賃金等の補正を行う場合の計算例
(時間外割増賃金による補正の計算例)

- ・施工パッケージ名称：L型擁壁
- ・条件区分：高炉 24-12-25(20)、鉄筋量 0.08t/m3 以上 0.10t/m3 未満、基礎砕石有り、均しコンクリート有り、仮囲いジェットヒータ養生、圧送管延長無し
- ・標準単価：50,809 円

労務費 20%割増で、大阪地区の令和5年5月における積算単価を算出する場合

- ①標準単価、機労材構成比、代表機労材規格：令和5年度版の標準単価表
- ②標準単価における代表機労材の各単価：東京地区の令和4年4月の単価
- ③積算単価における代表機労材の各単価：大阪地区の令和5年5月の単価

表5：L型擁壁の代表規格・構成比

	規格 (上記①)	構成比(%) (上記①)	東京(R4.4)(円) (上記②)	大阪(R5.5)(円) (上記③)
K		2.27	—	—
K1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110m3/h	1.24	51,800	51,800
K2	業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) (*賃料)	0.31	747	715
K3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 (50/60Hz) 2.7/3kVA	0.21	416	416
R		42.22	—	—
R1	普通作業員	15.40	21,500	22,800 (19,000×1.2)
R2	型わく工	9.72	26,000	30,960 (25,800×1.2)
R3	土木一般世話役	3.40	24,700	28,440 (23,700×1.2)
R4	特殊作業員	0.96	24,600	25,920 (21,600×1.2)
Z		44.00	—	—
Z1	生コンクリート 高炉 24-12-25(20) W/C 55%	29.58	14,700	20,000
Z2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D25	12.58	69,000	79,500
Z3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	1.25	64.5	66.2
Z4	軽油 1.2号 パトロール給油	0.51	116	110
S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	11.51	65,000	52,500

(注) 上記の例で示した標準単価、機械単価、労務単価、材料単価、市場単価、構成比は、仮想であり、実際の単価及び構成比と一致していません。

$$\begin{aligned}
 P'(\text{大阪 R5.5}) &= 50,809 \\
 &+ \left\{ \left(\frac{1.24}{100} \times 51,800 + \frac{0.31}{100} \times 747 + \frac{0.21}{100} \times 416 \right) \times \frac{2.27}{1.24 + 0.31 + 0.21} \right. \\
 &+ \left(\frac{15.40}{100} \times 22,800 + \frac{9.72}{100} \times 30,960 + \frac{3.40}{100} \times 28,440 + \frac{0.96}{100} \times 25,920 \right) \times \frac{42.22}{15.40 + 9.72 + 3.40 + 0.96} \\
 &+ \left(\frac{29.58}{100} \times 20,000 + \frac{12.58}{100} \times 79,500 + \frac{1.25}{100} \times 66.2 + \frac{0.51}{100} \times 110 \right) \times \frac{44.00}{29.58 + 12.58 + 1.25 + 0.51} \\
 &+ \left. \frac{11.51}{100} \times 52,500 \right\} \\
 &= 58,520.9981022 \dots \approx \mathbf{58,530}(\text{円/m}^3)
 \end{aligned}$$

※積算単価は、有効数字4桁、5桁目を降切り上げ。

(4) 時間外割増賃金等の補正を行う場合の計算例
(時間外割増賃金による補正の計算例)

- ・施工パッケージ名称：L型擁壁
- ・条件区分：高炉 24-12-25(20)、鉄筋量 0.08t/m3 以上 0.10t/m3 未満、基礎砕石有り、均しコンクリート有り、仮囲いジェットヒータ養生、圧送管延長無し
- ・標準単価：50,809 円

労務費 20%割増で、大阪地区の令和4年5月における積算単価を算出する場合

- ①標準単価、機労材構成比、代表機労材規格：令和4年度版の標準単価表
- ②標準単価における代表機労材の各単価：東京地区の令和3年4月の単価
- ③積算単価における代表機労材の各単価：大阪地区の令和4年5月の単価

表5：L型擁壁の代表規格・構成比

	規格 (上記①)	構成比(%) (上記①)	東京(R3.4)(円) (上記②)	大阪(R4.5)(円) (上記③)
K		2.27	—	—
K1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110m3/h	1.24	51,800	51,800
K2	業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) (*賃料)	0.31	747	715
K3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 (50/60Hz) 2.7/3kVA	0.21	416	416
R		42.22	—	—
R1	普通作業員	15.40	21,500	22,800 (19,000×1.2)
R2	型わく工	9.72	26,000	30,960 (25,800×1.2)
R3	土木一般世話役	3.40	24,700	28,440 (23,700×1.2)
R4	特殊作業員	0.96	24,600	25,920 (21,600×1.2)
Z		44.00	—	—
Z1	生コンクリート 高炉 24-12-25(20) W/C 55%	29.58	14,700	20,000
Z2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D25	12.58	69,000	79,500
Z3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	1.25	64.5	66.2
Z4	軽油 1.2号 パトロール給油	0.51	116	110
S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	11.51	65,000	52,500

(注) 上記の例で示した標準単価、機械単価、労務単価、材料単価、市場単価は、仮想の単価であり、実際の単価と一致していません。

$$\begin{aligned}
 P'(\text{大阪 R4.5}) &= 50,809 \\
 &+ \left\{ \left(\frac{1.24}{100} \times 51,800 + \frac{0.31}{100} \times 747 + \frac{0.21}{100} \times 416 \right) \times \frac{2.27}{1.24 + 0.31 + 0.21} \right. \\
 &+ \left(\frac{15.40}{100} \times 22,800 + \frac{9.72}{100} \times 30,960 + \frac{3.40}{100} \times 28,440 + \frac{0.96}{100} \times 25,920 \right) \times \frac{42.22}{15.40 + 9.72 + 3.40 + 0.96} \\
 &+ \left(\frac{29.58}{100} \times 20,000 + \frac{12.58}{100} \times 79,500 + \frac{1.25}{100} \times 66.2 + \frac{0.51}{100} \times 110 \right) \times \frac{44.00}{29.58 + 12.58 + 1.25 + 0.51} \\
 &+ \left. \frac{11.51}{100} \times 52,500 \right\} \\
 &= 58,520.9981022 \dots \approx \mathbf{58,530}(\text{円/m}^3)
 \end{aligned}$$

※積算単価は、有効数字4桁、5桁目を降切り上げ。

(5) 支給品がある場合の計算例

- ・施工パッケージ名称：L型擁壁
- ・条件区分：**早強 24-12-25(20)**、鉄筋量 0.08t/m3 以上 0.10t/m3 未満、基礎砕石有り、均しコンクリート有り、仮囲いジェットヒータ養生、圧送管延長無し
- ・標準単価：50,809 円

生コンクリートが支給された場合で、大阪地区の令和**5**年5月における積算単価を算出する場合（※支給品費および支給品費が控除された積算単価を算出する例）

- ①標準単価、機労材構成比、代表機労材規格：令和**5**年度版の標準単価表
- ②標準単価における代表機労材の各単価：東京地区の令和**4**年4月の単価
- ③積算単価における代表機労材の各単価：大阪地区の令和**5**年5月の単価

表6：L型擁壁の代表規格・構成比

	規格 (上記①)	構成比(%) (上記①)	東京(R 4.4)(円) (上記②)	大阪(R 5.5)(円) (上記③)
K		2.27	—	—
K1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110m3/h	1.24	51,800	51,800
K2	業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) (*賃料)	0.31	747	715
K3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 (50/60Hz) 2.7/3kVA	0.21	416	416
R		42.22	—	—
R1	普通作業員	15.40	21,500	19,000
R2	型わく工	9.72	26,000	25,800
R3	土木一般世話役	3.40	24,700	23,700
R4	特殊作業員	0.96	24,600	21,600
Z		44.00	—	—
Z1	生コンクリート 高炉 24-12-25(20) W/C 55%	29.58	14,700	21,600 (早強 24-12-25(20) (支給品))
Z2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D25	12.58	69,000	79,500
Z3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	1.25	64.5	66.2
Z4	軽油 1.2号 パトロール給油	0.51	116	110
S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	11.51	65,000	52,500

(注) 上記の例で示した標準単価、機械単価、労務単価、材料単価、市場単価、構成比は、仮想であり、実際の単価及び構成比と一致していません。

【支給品費】

$$\text{支給品費} = 50,809 \times \frac{29.58}{100} \times \frac{21,600}{14,700} = 22,083.8726204 \dots \approx \mathbf{22,083(円/m^3)}$$

※支給品費は1,000円以上の場合、円未満切り捨て。1,000円未満の場合は、小数位含め有効数字4桁とし、以降切り捨て。ただし、小数第2位までとし、3位以下は切り捨てる。

【支給品費が控除された積算単価】

$$\text{支給品費が控除された積算単価} = (\text{端数調整なしの積算単価}) - (\text{端数調整なしの支給品費}) \\ = 56,178.0660592 \dots - 22,083.8726204 \dots = 34,094.1934388 \dots \approx \mathbf{34,100(円/m^3)}$$

- ※1. 端数調整なしの積算単価 (56,178.0660592...) は「(2) 代表材料以外の規格により積算する場合の計算例」内の計算式を参照
- ※2. 支給品費が控除された積算単価は、端数調整した場合の積算単価 (56,180 円/m3) と同じ単位止め (以降切り上げ) とする。今回の計算例では、1円の位以降を切り上げ。
 - 1) 端数調整した場合の積算単価が 561.8 円/m3 の場合、小数第2位以降を切り上げ。
 - 2) 端数調整した場合の積算単価が 5,618 円/m3 の場合、小数第1位以降を切り上げ。

(5) 支給品がある場合の計算例

- ・施工パッケージ名称：L型擁壁
- ・条件区分：**早強 24-12-25(20)**、鉄筋量 0.08t/m3 以上 0.10t/m3 未満、基礎砕石有り、均しコンクリート有り、仮囲いジェットヒータ養生、圧送管延長無し
- ・標準単価：50,809 円

生コンクリートが支給された場合で、大阪地区の令和**4**年5月における積算単価を算出する場合（※支給品費および支給品費が控除された積算単価を算出する例）

- ①標準単価、機労材構成比、代表機労材規格：令和**4**年度版の標準単価表
- ②標準単価における代表機労材の各単価：東京地区の令和**3**年4月の単価
- ③積算単価における代表機労材の各単価：大阪地区の令和**4**年5月の単価

表6：L型擁壁の代表規格・構成比

	規格 (上記①)	構成比(%) (上記①)	東京(R 3.4)(円) (上記②)	大阪(R 4.5)(円) (上記③)
K		2.27	—	—
K1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110m3/h	1.24	51,800	51,800
K2	業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) (*賃料)	0.31	747	715
K3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 (50/60Hz) 2.7/3kVA	0.21	416	416
R		42.22	—	—
R1	普通作業員	15.40	21,500	19,000
R2	型わく工	9.72	26,000	25,800
R3	土木一般世話役	3.40	24,700	23,700
R4	特殊作業員	0.96	24,600	21,600
Z		44.00	—	—
Z1	生コンクリート 高炉 24-12-25(20) W/C 55%	29.58	14,700	21,600 (早強 24-12-25(20) (支給品))
Z2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D25	12.58	69,000	79,500
Z3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	1.25	64.5	66.2
Z4	軽油 1.2号 パトロール給油	0.51	116	110
S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	11.51	65,000	52,500

(注) 上記の例で示した標準単価、機械単価、労務単価、材料単価、市場単価は、仮想の単価であり、実際の単価と一致していません。

【支給品費】

$$\text{支給品費} = 50,809 \times \frac{29.58}{100} \times \frac{21,600}{14,700} = 22,083.8726204 \dots \approx \mathbf{22,083(円/m^3)}$$

※支給品費は1,000円以上の場合、円未満切り捨て。1,000円未満の場合は、小数位含め有効数字4桁とし、以降切り捨て。ただし、小数第2位までとし、3位以下は切り捨てる。

【支給品費が控除された積算単価】

$$\text{支給品費が控除された積算単価} = (\text{端数調整なしの積算単価}) - (\text{端数調整なしの支給品費}) \\ = 56,178.0660592 \dots - 22,083.8726204 \dots = 34,094.1934388 \dots \approx \mathbf{34,100(円/m^3)}$$

- ※1. 端数調整なしの積算単価 (56,178.0660592...) は「(2) 代表材料以外の規格により積算する場合の計算例」内の計算式を参照
- ※2. 支給品費が控除された積算単価は、端数調整した場合の積算単価 (56,180 円/m3) と同じ単位止め (以降切り上げ) とする。今回の計算例では、1円の位以降を切り上げ。
 - 1) 端数調整した場合の積算単価が 561.8 円/m3 の場合、小数第2位以降を切り上げ。
 - 2) 端数調整した場合の積算単価が 5,618 円/m3 の場合、小数第1位以降を切り上げ。

森林整備保全事業施工パッケージ型積算方式の基準

1章 土工

① (略)

② 土工

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 掘削

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

森林整備保全事業施工パッケージ型積算方式の基準

1章 土工

① (略)

② 土工

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 掘削

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 1 掘削 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

土質	施工方法	(削る)	押土の有無	障害の有無	施工数量	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無
土砂	オープンカット	(削る)	有り	-	普通土 30,000 m ³ 未満又は湿地軟弱土	-	-	-
					30,000 m ³ 以上	-	-	-
			無し	無し	5,000 m ³ 未満	-	-	-
					5,000 m ³ 以上	-	-	-
					10,000 m ³ 未満	-	-	-
					10,000 m ³ 以上	-	-	-
				有り	50,000 m ³ 未満	-	-	-
					50,000 m ³ 以上	-	-	-
					5,000 m ³ 未満	-	-	-
					5,000 m ³ 以上	-	-	-
	10,000 m ³ 未満	-	-	-				
	10,000 m ³ 以上	-	-	-				
	50,000 m ³ 未満	-	-	-				
50,000 m ³ 以上	-	-	-					
片切掘削	(削る)	-	-	-	-	-	-	
水中掘削	(削る)	-	-	-	-	-	-	
現場制約あり	(削る)	-	-	-	-	-	-	
上記以外(小規模)	(削る)	-	-	標準(※注1)	-	-	-	
				標準以外(※注2)	-	-	-	
岩塊・玉石	オープンカット	(削る)	有り	-	普通土 30,000 m ³ 未満又は湿地軟弱土 普通土	-	-	-
					30,000 m ³ 以上	-	-	-
			無し	無し	5,000 m ³ 未満	-	-	-
					5,000 m ³ 以上	-	-	-
					10,000 m ³ 未満	-	-	-
					10,000 m ³ 以上	-	-	-
				有り	50,000 m ³ 未満	-	-	-
					50,000 m ³ 以上	-	-	-
					5,000 m ³ 未満	-	-	-
					5,000 m ³ 以上	-	-	-
	10,000 m ³ 未満	-	-	-				
	10,000 m ³ 以上	-	-	-				
	50,000 m ³ 未満	-	-	-				
50,000 m ³ 以上	-	-	-					
水中掘削	(削る)	-	-	-	-	-	-	
現場制約あり	(削る)	-	-	-	-	-	-	

表3. 1 掘削 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

土質	施工方法	岩質	押土の有無	障害の有無	施工数量	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無
土砂	オープンカット	二	有り	-	普通土 30,000 m ³ 未満又は湿地軟弱土	-	-	-
					30,000 m ³ 以上	-	-	-
			無し	無し	5,000 m ³ 未満	-	-	-
					5,000 m ³ 以上	-	-	-
					10,000 m ³ 未満	-	-	-
					10,000 m ³ 以上	-	-	-
				有り	50,000 m ³ 未満	-	-	-
					50,000 m ³ 以上	-	-	-
					5,000 m ³ 未満	-	-	-
					5,000 m ³ 以上	-	-	-
	10,000 m ³ 未満	-	-	-				
	10,000 m ³ 以上	-	-	-				
	50,000 m ³ 未満	-	-	-				
50,000 m ³ 以上	-	-	-					
片切掘削	二	-	-	-	-	-	-	
水中掘削	二	-	-	-	-	-	-	
現場制約あり	二	-	-	-	-	-	-	
上記以外(小規模)	二	-	-	標準(※注1)	-	-	-	
				標準以外(※注2)	-	-	-	
岩塊・玉石	オープンカット	二	有り	-	普通土 30,000 m ³ 未満又は湿地軟弱土 普通土	-	-	-
					30,000 m ³ 以上	-	-	-
			無し	無し	5,000 m ³ 未満	-	-	-
					5,000 m ³ 以上	-	-	-
					10,000 m ³ 未満	-	-	-
					10,000 m ³ 以上	-	-	-
				有り	50,000 m ³ 未満	-	-	-
					50,000 m ³ 以上	-	-	-
					5,000 m ³ 未満	-	-	-
					5,000 m ³ 以上	-	-	-
	10,000 m ³ 未満	-	-	-				
	10,000 m ³ 以上	-	-	-				
	50,000 m ³ 未満	-	-	-				
50,000 m ³ 以上	-	-	-					
水中掘削	二	-	-	-	-	-	-	
現場制約あり	二	-	-	-	-	-	-	

土質	施工方法	(削る)	押土の有無	障害の有無	施工数量	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無		
軟岩	オープンカット	(削る)	-	無し	1,000m ³ 未満	-	無し	無し 有り		
							有り (50,000m ³ 未満)	無し		
							有り (50,000m ³ 以上)	無し		
					1,000m ³ 以上 5,000m ³ 未満	-	無し	無し 有り		
							有り (50,000m ³ 未満)	無し		
							有り (50,000m ³ 以上)	無し		
	5,000m ³ 以上	-	-	-						
	片切掘削	(削る)	-	-	-	-	-	無し	無し 有り	
								有り (50,000m ³ 未満)	無し	
								有り (50,000m ³ 以上)	無し	
	(削る)	(削る)	(削る)	(削る)	(削る)	(削る)	(削る)	(削る)		
	硬岩	オープンカット	(削る)	-	無し	-	不可	無し	無し 有り	
有り (50,000m ³ 未満)								無し		
有り (50,000m ³ 以上)								無し		
-						可	-	-		
							有り	不可	無し	無し 有り
									有り (50,000m ³ 未満)	無し
有り (50,000m ³ 以上)		無し								
片切掘削		(削る)	-	-	-	-	不可	無し	無し 有り	
								有り (50,000m ³ 未満)	無し	
								有り (50,000m ³ 以上)	無し	
可		無し	無し 有り							

土質	施工方法	岩質	押土の有無	障害の有無	施工数量	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無	
軟岩	オープンカット	二	-	無し	1,000m ³ 未満	-	無し	無し 有り	
							有り (50,000m ³ 未満)	無し	
							有り (50,000m ³ 以上)	無し	
					1,000m ³ 以上 5,000m ³ 未満	-	無し	無し 有り	
							有り (50,000m ³ 未満)	無し	
							有り (50,000m ³ 以上)	無し	
	5,000m ³ 以上	-	-	-					
	片切掘削	二	-	-	-	-	-	無し	無し 有り
								有り (50,000m ³ 未満)	無し
								有り (50,000m ³ 以上)	無し
	現場制約あり	軟岩(I)	二	二	二	二	二	二	
		軟岩(II)	二	二	二	二	二	二	
硬岩	オープンカット	二	無し 有り	無し	-	不可	無し	無し 有り	
							有り (50,000m ³ 未満)	無し	
							有り (50,000m ³ 以上)	無し	
	-	可	-	-					
			有り	不可	無し	無し 有り			
					有り (50,000m ³ 未満)	無し			
有り (50,000m ³ 以上)	無し								
片切掘削	二	-	-	-	-	不可	無し	無し 有り	
							有り (50,000m ³ 未満)	無し	
							有り (50,000m ³ 以上)	無し	
可	無し	無し 有り							

							有り (50,000m ³ 未満)	無し
							有り (50,000m ³ 以上)	無し
	(削る)	(削る)						
	(削る)	(削る)						

(注) 1・2 (略)

3. 施工方法は、掘削箇所の地形により「オープンカット」、「片切り」に区分する。

(略)

①～③ (略)

④現場制約あり

機械施工が困難な場合。

土砂、岩塊・玉石は、直接積み込みできない箇所の人力による片切部分等の切崩し作業。

⑤ (略)

4～9 (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

							有り (50,000m ³ 未満)	無し
							有り (50,000m ³ 以上)	無し
	現場制約	中硬岩	二	二	二	二	二	二
	あり	硬岩(I)	二	二	二	二	二	二

(注) 1・2 (略)

3. 施工方法は、掘削箇所の地形により「オープンカット」、「片切り」に区分する。

(略)

①～③ (略)

④現場制約あり

機械施工が困難な場合。

土砂、岩塊・玉石は、直接積み込みできない箇所の人力による片切部分等の切崩し作業。

軟岩、硬岩は、人力により片切掘削及び床掘した岩を距離 3m 程度までの範囲で投棄し、掘削面の法面整形を含む作業

⑤ (略)

4～9 (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 3 掘削 代表機材規格一覧

土質	項目	代表機材規格	施工方法																						
			オープンカット				片切掘削		小規模		水中掘削	現場制約あり													
			施工数量																						
			普通土 30,000 m ³ 未満 又は湿 地軟弱 土	普通土 30,000 m ³ 以上	5,000 m ³ 未満	10,000 m ³ 以上	50,000 m ³ 以上	-	-	小規模 (標準)			小規模 (標準以 外)	-	-	-	-	-							
土砂(岩塊・玉石混り土含む)	機械	K1	ブルドーザ [湿地・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 20t級	○																					
			ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (2011年規制)] 32t級		○																				
			バックホウ (クローラ型) [標準型・超低騒音型・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)			○	○	○	○																
			バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 山積1.4m ³ (平積1.0m ³)						○																
			バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積0.28m ³ (平積0.2m ³)							○															
			小型バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積0.13m ³ (平積0.10m ³)								○														
			クラムシェル [油圧ロープ式・クローラ型] 平積0.8m ³																	○					
	K2																								
	K3																								
	労務	R1	運転手 (特殊)	○	○	○	○	○	○		○	○							○						
		R2	普通作業員																				○		
		R3																							
		R4																							
	材料	Z1	軽油 パトロール給油	○	○	○	○	○	○		○	○							○						
Z2																									
Z3																									
Z4																									
市場単価	S																								

表 3. 3 掘削 代表機材規格一覧

土質	項目	代表機材規格	施工方法																						
			オープンカット				片切掘削		小規模		水中掘削	現場制約あり													
			施工数量																						
			普通土 30,000 m ³ 未満 又は湿 地軟弱 土	普通土 30,000 m ³ 以上	5,000 m ³ 未満	10,000 m ³ 以上	50,000 m ³ 以上	-	-	小規模 (標準)			小規模 (標準以 外)	-	-	-	-	-							
土砂(岩塊・玉石混り土含む)	機械	K1	ブルドーザ [湿地・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 20t級	○																					
			ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (2011年規制)] 32t級		○																				
			バックホウ (クローラ型) [標準型・超低騒音型・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)			○	○	○	○																
			バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 山積1.4m ³ (平積1.0m ³)							○															
			バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積0.28m ³ (平積0.2m ³)								○														
			小型バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積0.13m ³ (平積0.10m ³)									○													
			クラムシェル [油圧ロープ式・クローラ型] 平積0.8m ³																	○					
	K2																								
	K3																								
	労務	R1	運転手 (特殊)	○	○	○	○	○	○		○	○							○						
		R2	普通作業員																				○		
		R3																							
		R4																							
	材料	Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油	○	○	○	○	○	○		○	○							○						
Z2																									
Z3																									
Z4																									
市場単価	S																								

土質	項目	代表機材規格	施工方法										-	(削)			
			オープンカット					片切掘削									
			施工数量														
			5,000㎡未満		5,000㎡以上			-									
			破砕片除去の有無														
無し	有り	有り	有り	有り	無し	有り	有り	有り	有り	無し							
50,000㎡未満	50,000㎡以上	50,000㎡未満	50,000㎡以上	50,000㎡以上	無し	50,000㎡未満	50,000㎡以上	50,000㎡以上	50,000㎡以上	-							
集積押土の有無																	
無し	有り	無し	無し	-	無し	有り	無し	無し	無し	-							
軟岩	機械	K1	バックホウ(クローラ型) [標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積0.8㎡(平積0.6㎡)	○	○	○	○					○	○	○	○	(削)	
			ブルドーザ[リッパ装置付・排出ガス対策型(第2次基準値)] 32t級									○					
			(削る)														
	K2	大型ブレーカ [油圧式] (ベースマシン含まず) 質量1,300kg級	○	○	○	○					○	○	○	○			
		(削る)															
	K3	ブルドーザ [湿地・排出ガス対策型(第3次基準値)] 20t級		○								○					
		バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積0.8㎡(平積0.6㎡)			○								○				
		バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積1.4㎡(平積1.0㎡)				○								○			
	労務	R1	特殊作業員										○	○	○		○
		R2	運転手(特殊)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
R3		普通作業員										○	○	○	○		
R4		-															
材料	Z1	軽油 パトロール給油	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	Z2	-															
	Z3	-															
	Z4	-															
市場単価	S	-															

土質	項目	代表機材規格	施工方法										-	現場制約あり			
			オープンカット					片切掘削									
			施工数量														
			5,000㎡未満		5,000㎡以上			-									
			破砕片除去の有無														
無し	有り	有り	有り	有り	無し	有り	有り	有り	有り	無し							
50,000㎡未満	50,000㎡以上	50,000㎡未満	50,000㎡以上	50,000㎡以上	無し	50,000㎡未満	50,000㎡以上	50,000㎡以上	50,000㎡以上	-							
集積押土の有無																	
無し	有り	無し	無し	-	無し	有り	無し	無し	無し	-							
軟岩	機械	K1	バックホウ(クローラ型) [標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積0.8㎡(平積0.6㎡)	○	○	○	○					○	○	○	○	○	
			ブルドーザ[リッパ装置付・排出ガス対策型(第2次基準値)] 32t級									○					
			空気圧縮機 [可搬式・エンジン駆動・スクリュ型] 排出ガス対策型(第1次基準値) 吐出量5.0㎡/min 吐出圧力0.7MPa														
	K2	大型ブレーカ [油圧式] (ベースマシン含まず) 質量1,300kg級	○	○	○	○					○	○	○	○			
		さく岩機[コンクリートブレーカ] 20kg級															
	K3	ブルドーザ [湿地・排出ガス対策型(第3次基準値)] 20t級		○								○					
		バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.8㎡(平積0.6㎡)			○								○				
		バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積1.4㎡(平積1.0㎡)				○								○			
	労務	R1	特殊作業員										○	○	○		○
		R2	運転手(特殊)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
R3		普通作業員										○	○	○	○		
R4		-															
材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	Z2	-															
	Z3	-															
	Z4	-															
市場単価	S	-															

土質	項目	代表機材規格	施工方法																(削る)								
			オープンカット				片切掘削				火薬使用				破砕片除去の有無												
			不可		可		不可		可		不可		可		無し		有										
			無し	有り	有り	-	無し	有り	有り	無し	有り	有り	無し	有り	有り	無し	有り										
			無し	50,000 m未満	50,000 m以上	-	無し	50,000 m未満	50,000 m以上	無し	50,000 m未満	50,000 m以上	無し	50,000 m未満	50,000 m以上	無し	50,000 m未満	50,000 m以上									
硬岩	機械	バックホウ(クローラ型) [標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		(削る)																									
		(削る)																									
		(削る)																									
		大型ブレーカ [油圧式] (ベースマシン含まず) 質量1,300kg級	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		ブルドーザ [リッパ装置付・排出ガス対策型(第2次基準値)] 32t級					○																				
		(削る)																									(削る)
		ブルドーザ [湿地・排出ガス対策型(第3次基準値)] 20t級	○								○												○				
		バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)			○																						
		(削る)																									
K3	バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積1.4m ³ (平積1.0m ³)				○																						
	クローラドリル [油圧式] [搭乗式] ドリフタ質量150kg級																										
	(削る)																										
	(削る)																										

土質	項目	代表機材規格	施工方法																現場 制約あり								
			オープンカット				片切掘削				火薬使用				破砕片除去の有無												
			不可		可		不可		可		不可		可		無し		有										
			無し	有り	有り	-	無し	有り	有り	無し	有り	有り	無し	有り	有り	無し	有り										
			無し	50,000 m未満	50,000 m以上	-	無し	50,000 m未満	50,000 m以上	無し	50,000 m未満	50,000 m以上	無し	50,000 m未満	50,000 m以上	無し	50,000 m未満	50,000 m以上									
硬岩	機械	バックホウ(クローラ型) [標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		空気圧縮機 [可搬式・エンジン駆動・スクリュ型] 排出ガス対策型(第1次基準値) 吐出量5.0m ³ /min 吐出圧力0.7MPa																									○
		クローラドリル [油圧式] [搭乗式] ドリフタ質量150kg級																									○
		バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)																									○
		大型ブレーカ [油圧式] (ベースマシン含まず) 質量1,300kg級	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		ブルドーザ [リッパ装置付・排出ガス対策型(第2次基準値)] 32t級																									
		さく岩機 [コンクリートブレーカ] 20kg級																									○
		ブルドーザ [湿地・排出ガス対策型(第3次基準値)] 20t級	○																				○				
		バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)																									
		(削る)																									
K3	バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)																										
	バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積1.4m ³ (平積1.0m ³)																										
	大型ブレーカ [油圧式] (ベースマシン含まず) 質量1,300kg級																										
	(削る)																										

表 3. 4 土砂等運搬 積算条件区分一覧

(積算単位 : m³)

土砂等発生現場	積込機種・規格	土質	DID区間の有無	運搬距離
標準	バックホウ 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	無し	(表 3. 5)
			有り	(表 3. 6)
		軟岩	無し	(表 3. 5)
			有り	(表 3. 6)
	バックホウ 山積1.4m ³ (平積1.0m ³)	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	無し	(表 3. 7)
			有り	(表 3. 8)
		軟岩	無し	(表 3. 7)
			有り	(表 3. 8)
	バックホウ 山積0.45m ³ (平積0.35m ³)	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	無し	(表 3. 9)
			有り	(表 3. 10)
		軟岩	無し	(表 3. 9)
			有り	(表 3. 10)
	クラムシェル 平積0.4m ³ または平積0.8m ³	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	無し	(表 3. 11)
			有り	(表 3. 12)
		軟岩	無し	(表 3. 11)
			有り	(表 3. 12)
硬岩	無し	(表 3. 11)		
	有り	(表 3. 12)		
小規模	バックホウ 山積0.28m ³ (平積0.2m ³)	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	無し	(表 3. 13)
		有り	(表 3. 14)	
バックホウ 山積0.13m ³ (平積0.1m ³)	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	無し	(表 3. 15)	
	有り	(表 3. 16)		
現場制約あり	人力	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	無し	(表 3. 17)
			有り	(表 3. 18)
		(削る)	(削る)	(削る)
			(削る)	(削る)
(削る)	(削る)	(削る)		
	(削る)	(削る)		

(注) (略)
表 3. 5～表 3. 18 (略)

(2) (略)

3-3 整地

(1) (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 4 土砂等運搬 積算条件区分一覧

(積算単位 : m³)

土砂等発生現場	積込機種・規格	土質	DID区間の有無	運搬距離
標準	バックホウ 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	無し	(表 3. 5)
			有り	(表 3. 6)
		軟岩	無し	(表 3. 5)
			有り	(表 3. 6)
	バックホウ 山積1.4m ³ (平積1.0m ³)	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	無し	(表 3. 7)
			有り	(表 3. 8)
		軟岩	無し	(表 3. 7)
			有り	(表 3. 8)
	バックホウ 山積0.45m ³ (平積0.35m ³)	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	無し	(表 3. 9)
			有り	(表 3. 10)
		軟岩	無し	(表 3. 9)
			有り	(表 3. 10)
	クラムシェル 平積0.4m ³ または平積0.8m ³	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	無し	(表 3. 11)
			有り	(表 3. 12)
		軟岩	無し	(表 3. 11)
			有り	(表 3. 12)
硬岩	無し	(表 3. 11)		
	有り	(表 3. 12)		
小規模	バックホウ 山積0.28m ³ (平積0.2m ³)	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	無し	(表 3. 13)
		有り	(表 3. 14)	
バックホウ 山積0.13m ³ (平積0.1m ³)	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	無し	(表 3. 15)	
	有り	(表 3. 16)		
現場制約あり	人力	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	無し	(表 3. 17)
			有り	(表 3. 18)
		軟岩	無し	(表 3. 17)
			有り	(表 3. 18)
硬岩	無し	(表 3. 17)		
	有り	(表 3. 18)		

(注) (略)
表 3. 5～表 3. 18 (略)

(2) (略)

3-3 整地

(1) (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3. 21 整地 代表機労材規格一覧

作業区分	項目	代表機労材規格	備考	
残土受入れ 地 での処理	機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（2014年規制）〕 山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ） 賃料	
		K2	-	
		K3	-	
	労務	R1	運転手（特殊）	
		R2	-	
		R3	-	
		R4	-	
	材料	Z1	軽油 パトロール給油	
		Z2	-	
		Z3	-	
		Z4	-	
	市場単価	S	-	
	敷均し (ルーズ)	機械	K1	バックホウ（クローラ型〔標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（2011年規制）〕 山積 0.8m ³ （平積 0.6m ³ ） 賃料
K2			-	
K3			-	
労務		R1	運転手（特殊）	
		R2	-	
		R3	-	
		R4	-	
材料		Z1	軽油 パトロール給油	
		Z2	-	
		Z3	-	
		Z4	-	
市場単価		S	-	

3-4~3-6 (略)

3-7 積込 (ルーズ)

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 21 整地 代表機労材規格一覧

作業区分	項目	代表機労材規格	備考	
残土受入れ 地 での処理	機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）〕 山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ） 賃料	
		K2	-	
		K3	-	
	労務	R1	運転手（特殊）	
		R2	-	
		R3	-	
		R4	-	
	材料	Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
		Z2	-	
		Z3	-	
		Z4	-	
	市場単価	S	-	
	敷均し (ルーズ)	機械	K1	バックホウ（クローラ型〔標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（2011年規制）〕 山積 0.8m ³ （平積 0.6m ³ ） 賃料
K2			-	
K3			-	
労務		R1	運転手（特殊）	
		R2	-	
		R3	-	
		R4	-	
材料		Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
		Z2	-	
		Z3	-	
		Z4	-	
市場単価		S	-	

3-4~3-6 (略)

3-7 積込 (ルーズ)

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 29 積込(ルーズ) 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	K 1	バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³) 作業内容が土量50,000m ³ 未満の場合
		バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積1.4m ³ (平積1.0m ³) 作業内容が土量50,000m ³ 以上の場合
		バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積0.45m ³ (平積0.35m ³) 作業内容が平均施工幅1m以上2m未満の場合
		バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.28m ³ (平積0.2m ³) 作業内容が小規模(標準)の場合
		小型バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.13m ³ (平積外) 0.10m ³) 作業内容が小規模(標準)以上の場合
K 2	—	
K 3	—	
労務	R 1	運転手(特殊)
	R 2	—
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	軽油 パトロール給油
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

3-8~3-11 (略)

③ 土工(ICT)

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 掘削(ICT) ※ [ICT建機使用割合100%]

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 1 掘削(ICT) ※ [ICT建機使用割合100%] 積算条件区分一覧 (略)

(注) 1・2 (略)

3. 土砂、岩塊・玉石の掘削積込、又は土砂の片切掘削について、同一の施工箇所においてICT建機と通常建機(ICT建機を使用しない通常機種)のバックホウ)を組合せて施工する(ICT建機使用割合100%以外)場合は、該当する箇所における掘削土量をICT建機使用割合に応じてICT建機による施工分と通常建機による施工分に分割し、ICT建機による施工分に上表を適用する。また、通常建機による施工分は、「第1章土工②土工3-1掘削」により別途計上する。

なお、施工数量は、1工事当りの全体掘削土量により判定し、「第1章土工②土工3-1掘削(注)6. 施工数量、破砕片除去数量」によるものとする。また、**ICT建機使用割合100%以外の場合は、**該当する施工箇所におけるICT建機による施工分と通常建機による施工分を合計した掘削土量をその箇所の掘削土量とし、これを合計したものを全体掘削土量とする。**ただし、施工箇所が分かれる場合は、通常建機のみで施工した箇所の掘削**

3. 29 積込(ルーズ) 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	K 1	バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³) 作業内容が土量50,000m ³ 未満の場合
		バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積1.4m ³ (平積1.0m ³) 作業内容が土量50,000m ³ 以上の場合
		バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積0.45m ³ (平積0.35m ³) 作業内容が平均施工幅1m以上2m未満の場合
		バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.28m ³ (平積0.2m ³) 作業内容が小規模(標準)の場合
		小型バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.13m ³ (平積外) 0.10m ³) 作業内容が小規模(標準)以上の場合
K 2	—	
K 3	—	
労務	R 1	運転手(特殊)
	R 2	—
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	軽油 1. 2号 パトロール給油
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

3-8~3-11 (略)

③ 土工(ICT)

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 掘削(ICT) ※ [ICT建機使用割合100%]

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 1 掘削(ICT) ※ [ICT建機使用割合100%] 積算条件区分一覧 (略)

(注) 1・2 (略)

3. 土砂、岩塊・玉石の掘削積込、又は土砂の片切掘削について、同一の施工箇所においてICT建機と通常建機(ICT建機を使用しない通常機種)のバックホウ)を組合せて施工する(ICT建機使用割合100%以外)場合は、該当する箇所における掘削土量をICT建機使用割合に応じてICT建機による施工分と通常建機による施工分に分割し、ICT建機による施工分に上表を適用する。また、通常建機による施工分は、「第1章土工②土工3-1掘削」により別途計上する。

なお、施工数量は、1工事当りの全体掘削土量により判定し、「第1章土工②土工3-1掘削(注)6. 施工数量、破砕片除去数量」によるものとする。また、該当する施工箇所におけるICT建機による施工分と通常建機による施工分を合計した掘削土量をその箇所の掘削土量とし、これを合計したものを全体掘削土量とする。

土量はこの全体掘削土量に含めない。

4～7 (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.2 (参考)掘削(ICT)※[ICT建機使用割合100%] 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・ICT施工対応型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2014年規制)]山積0.8m3(平積0.6m3)吊能力2.9t ・賃料 ・「オープンカット」で、施工数量50,000m3未満の場合 ・「片切掘削」の場合
	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(2014年規制)]山積1.4m3(平積1.0m3) 「オープンカット」で施工数量50,000m3以上の場合
	K2	ICT建設機械経費賃料加算額(バックホウ(ICT施工対応型)) ・賃料 ・「オープンカット」で、施工数量50,000m3未満の場合 ・「片切掘削」の場合
		ICT建設機械経費損料加算額(バックホウ) ・賃料 ・「オープンカット」で施工数量50,000m3以上の場合
K3	—	
労務	R1	運転手(特殊)
	R2	普通作業員 片切掘削の場合
	R3	—
	R4	—
材料	Z1	軽油 パトロール給油
	Z2	—
	Z3	—
	Z4	—
市場単価	S	—

(注)1・2 (略)

3. バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(2014年規制)]山積1.3~1.5m3(平積1.0~1.2m3)を使用する際の重建設機械分解・組立の歩掛の機械質量区分は、「バックホウ系」の「山積1.0m3を超え山積1.4m3以下」を選択する。

3-2 (参考)路体(築堤)盛土(ICT)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 (参考)路体(築堤)盛土(ICT) 積算条件区分一覧 (積算単位:m3)

施工数量	障害の有無
10,000m3未満	無し
	有り
10,000m3以上	無し
	有り

(注)1~3 (略)

4. 障害の有無

①無し:作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合(例えば、新設のバイパス工

4～7 (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.2 (参考)掘削(ICT)※[ICT建機使用割合100%] 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・ICT施工対応型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2014年規制)]山積0.8m3(平積0.6m3)吊能力2.9t ・賃料 ・「オープンカット」で、施工数量50,000m3未満の場合 ・「片切掘削」の場合
	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(2014年規制)]山積1.4m3(平積1.0m3) 「オープンカット」で施工数量50,000m3以上の場合
	K2	ICT建設機械経費賃料加算額(バックホウ(ICT施工対応型)) ・賃料 ・「オープンカット」で、施工数量50,000m3未満の場合 ・「片切掘削」の場合
		ICT建設機械経費損料加算額(バックホウ) ・賃料 ・「オープンカット」で施工数量50,000m3以上の場合
K3	—	
労務	R1	運転手(特殊)
	R2	普通作業員 片切掘削の場合
	R3	—
	R4	—
材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油
	Z2	—
	Z3	—
	Z4	—
市場単価	S	—

(注)1・2 (略)

3-2 (参考)路体(築堤)盛土(ICT)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 (参考)路体(築堤)盛土(ICT) 積算条件区分一覧 (積算単位:m3)

施工数量	障害の有無
10,000m3未満	無し
	有り
10,000m3以上	無し
	有り

(注)1~3 (略)

4. 障害の有無

①無し:作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合(例えば、新設のバイパス工

- 事、築堤工事等)
 ②有り：作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合（例えば、現道上の工事、一車線程度の現道拡幅工事、拡築（腹付、嵩上）工事、現場が不連続、構造物等の障害等）

5 (略)

(2) (略)

3-3 (参考) 路床盛土 (ICT)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 (参考) 路床盛土 (ICT) 積算条件区分一覧
 (積算単位：m3)

施工数量	障害の有無
10,000m3未満	無し
	有り
10,000m3以上	無し
	有り

(注) 1~3 (略)

4. 障害の有無

- ①無し：作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合（例えば、新設のバイパス工事、あるいは新設の築堤工事等）
 ②有り：作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合（例えば、現道上の工事、一車線程度の現道拡幅工事、あるいは拡築（腹付、嵩上）工事、現場が不連続、構造物等の障害等）

5 (略)

(2) (略)

4~6 (略)

④ 作業土工(床掘工)

1. 適用範囲

本資料は、構造物の築造又は撤去を目的とした、土砂、岩塊・玉石の掘削等である床掘りに適用する。

1-1 (略)

1-2 適用出来ない範囲

1-2-1 床掘り

(1)・(2) (略)

(3) 山地治山土工の床掘作業の場合 (現場制約有り、小規模を除く)

(4) (略)

1-2-2・1-2-3 (略)

2・3 (略)

⑤ 床掘工 (ICT)

1 (略)

2. 施工概要

2-1 施工フロー

事、築堤工事等)

- ②有り：作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合（例えば、現道上の工事、一車線程度の現道拡幅工事、拡築（腹付、嵩上）工事等）

5 (略)

(2) (略)

3-3 (参考) 路床盛土 (ICT)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 (参考) 路床盛土 (ICT) 積算条件区分一覧
 (積算単位：m3)

施工数量	障害の有無
10,000m3未満	無し
	有り
10,000m3以上	無し
	有り

(注) 1~3 (略)

4. 障害の有無

- ①無し：作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合（例えば、新設のバイパス工事、あるいは新設の築堤工事等）
 ②有り：作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合（例えば、現道上の工事、一車線程度の現道拡幅工事、あるいは拡築（腹付、嵩上）工事、現場が不連続、構造物等の障害等）

5 (略)

(2) (略)

4~6 (略)

④ 作業土工(床掘工)

1. 適用範囲

本資料は、構造物の築造又は撤去を目的とした、土砂、岩塊・玉石の掘削等である床掘りに適用する。

1-1 (略)

1-2 適用出来ない範囲

1-2-1 床掘り

(1)・(2) (略)

(3) 山地治山土工の床掘作業の場合

(4) (略)

1-2-2・1-2-3 (略)

2・3 (略)

⑤ 床掘工 (ICT)

1 (略)

2. 施工概要

2-1 施工フロー

(略)

(注) 1 (略)

2. 埋戻しは「1章土工⑥作業土工(埋戻工)」による。

3. 施工パッケージ

3-1 床掘り (ICT)

(略)

⑥・⑦ (略)

⑧ 安定処理工

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 安定処理

(1) (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 2 安定処理 代表機材規格一覧

使用機種	施工箇所	項目		代表機材規格	備考
スタビライザ	-	機械	K1	スタビライザ[路床改良用・排出ガス対策型(第2次基準値)] 処理深さ0.6m×幅2.0m	混合深さ0.6m以下の場合
				スタビライザ[路床改良用・排出ガス対策型(第2次基準値)] 処理深さ1.2m×幅2.0m	混合深さ0.6mを超え1m以下の場合
			K2	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・クレーン機能付 排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積0.45m ³ (平積0.35m ³) 吊能力2.9t 吊	賃料
		K3	ブルドーザ湿地[低騒音型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 7t級	賃料	
		労務	R1	運転手(特殊)	
			R2	普通作業員	
			R3	土木一般世話役	
			R4	-	
		材料	Z1	セメント系固化材 一般軟弱土用・フレコン・1トンパック	
			Z2	軽油 パトロール給油	
			Z3	-	
			Z4	-	
		市場単価	S	-	
		使用機種	施工箇所	項目	
バックホウ	路床	機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・クレーン機能付 排出ガス対	賃料

(略)

(注) 1 (略)

2. 埋戻しは「1章土工⑤作業土工(埋戻工)」による。

3. 施工パッケージ

3-1 床掘り

(略)

⑥・⑦ (略)

⑧ 安定処理工

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 安定処理

(1) (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 2 安定処理 代表機材規格一覧

使用機種	施工箇所	項目		代表機材規格	備考
スタビライザ	-	機械	K1	スタビライザ[路床改良用・排出ガス対策型(第2次基準値)] 処理深さ0.6m×幅2.0m	混合深さ0.6m以下の場合
				スタビライザ[路床改良用・排出ガス対策型(第2次基準値)] 処理深さ1.2m×幅2.0m	混合深さ0.6mを超え1m以下の場合
			K2	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・クレーン機能付 排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積0.45m ³ (平積0.35m ³) 吊能力2.9t 吊	賃料
		K3	ブルドーザ湿地[低騒音型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 7t級	賃料	
		労務	R1	運転手(特殊)	
			R2	普通作業員	
			R3	土木一般世話役	
			R4	-	
		材料	Z1	セメント系固化材 一般軟弱土用・フレコン・1トンパック	
			Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
			Z3	-	
			Z4	-	
		市場単価	S	-	
		使用機種	施工箇所	項目	
バックホウ	路床	機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・クレーン機能付 排出ガス対	賃料

バックホウ	構造物基礎			策型（2011年規制）] 山積 0.50 m ³ （平積 0.40 m ³ ）吊能力 2.9t 吊			
			K2	タイヤローラ [普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）] 運転質量 8~20t	賃料		
			K3	振動ローラ（舗装用） [搭乗・コンバイン式・超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）] 運転質量 3~4t	賃料		
		労務	R1	運転手（特殊）			
			R2	普通作業員			
			R3	土木一般世話役			
			R4	—			
		材料	Z1	セメント系固化材 一般軟弱土用・フレコン・1トンパック			
			Z2	軽油 パトロール給油			
			Z3	—			
			Z4	—			
		市場単価	S	—			
				機械	K1	バックホウ（クローラ型） [標準型・超低騒音型・クレーン機能付 排出ガス対策型（第3次基準値）] 山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ） 吊り能力 2.9t 吊	賃料
					K2	振動ローラ（舗装用） [ハンドガイド式・超低騒音型] 質量 0.8~1.1 t	賃料
K3	—						
労務	R1			土木一般世話役			
	R2			<u>特殊作業員</u>			
	R3			<u>運転手（特殊）</u>			
	R4			普通作業員			
材料	Z1			セメント系固化材 一般軟弱土用・フレコン・1トンパック			
	Z2			軽油 パトロール給油			
	Z3			—			
	Z4	—					
市場単価	S	—					

（注）バックホウ及び振動ローラは賃料とする。

バックホウ	構造物基礎			策型（2011年規制）] 山積 0.45 m ³ （平積 0.35 m ³ ）吊能力 2.9t 吊			
			K2	タイヤローラ [普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）] 運転質量 8~20t	賃料		
			K3	振動ローラ（舗装用） [搭乗・コンバイン式・超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）] 運転質量 3~4t	賃料		
		労務	R1	運転手（特殊）			
			R2	普通作業員			
			R3	土木一般世話役			
			R4	—			
		材料	Z1	セメント系固化材 一般軟弱土用・フレコン・1トンパック			
			Z2	軽油 1.2号 パトロール給油			
			Z3	—			
			Z4	—			
		市場単価	S	—			
				機械	K1	バックホウ（クローラ型） [標準型・超低騒音型・クレーン機能付 排出ガス対策型（第3次基準値）] 山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ） 吊り能力 2.9t 吊	賃料
					K2	振動ローラ（舗装用） [ハンドガイド式・超低騒音型] 質量 0.8~1.1 t	賃料
K3	—						
労務	R1			土木一般世話役			
	R2			<u>運転手（特殊）</u>			
	R3			<u>特殊作業員</u>			
	R4			普通作業員			
材料	Z1			セメント系固化材 一般軟弱土用・フレコン・1トンパック			
	Z2			軽油 1.2号 パトロール給油			
	Z3			—			
	Z4	—					
市場単価	S	—					

（注）バックホウ及び振動ローラは賃料とする。

2章 共通工

① (略)

② 吹付法面とりこわし工

1～3 (略)

4. 施工パッケージ

4-1 吹付法面とりこわし

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表4. 2 吹付法面とりこわし 代表機労材規格一覧

集積積込の有無	工法区分	項目	代表機労材規格	備考
有り	人力施工	機械	K1 バックホウ(クローラ型) [超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積0.5m ³ (平積0.4m ³)	賃料
			K2 -	
			K3 -	
		労務	R1 法面工	
			R2 普通作業員(山林砂防工)	
			R3 土木一般世話役	
			R4 運転手(特殊)	
		材料	Z1 軽油 パトロール給油	
			Z2 -	
			Z3 -	
			Z4 -	
		市場単価	S -	
	機械施工	機械	K1 バックホウ(クローラ型) [超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積0.5m ³ (平積0.4m ³)	賃料
			K2 -	
			K3 -	
		労務	R1 運転手(特殊)	
			R2 普通作業員(山林砂防工)	
			R3 土木一般世話役	
			R4 -	
		材料	Z1 軽油 パトロール給油	
Z2 -				
Z3 -				
Z4 -				
市場単価		S -		
無し	機械	K1 -		
		K2 -		
		K3 -		
	労務	R1 法面工		
		R2 <u>土木一般世話役</u>		
		R3 <u>普通作業員(山林砂防工)</u>		
		R4 -		
	材料	Z1 -		
		Z2 -		
		Z3 -		
		Z4 -		

2章 共通工

① (略)

② 吹付法面とりこわし工

1～3 (略)

4. 施工パッケージ

4-1 吹付法面とりこわし

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表4. 2 吹付法面とりこわし 代表機労材規格一覧

集積積込の有無	工法区分	項目	代表機労材規格	備考
有り	人力施工	機械	K1 バックホウ(クローラ型) [超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積0.5m ³ (平積0.4m ³)	賃料
			K2 -	
			K3 -	
		労務	R1 法面工	
			R2 普通作業員(山林砂防工)	
			R3 土木一般世話役	
			R4 運転手(特殊)	
		材料	Z1 軽油 1.2号 パトロール給油	
			Z2 -	
			Z3 -	
			Z4 -	
		市場単価	S -	
	機械施工	機械	K1 バックホウ(クローラ型) [超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積0.5m ³ (平積0.4m ³)	賃料
			K2 -	
			K3 -	
		労務	R1 運転手(特殊)	
			R2 普通作業員(山林砂防工)	
			R3 土木一般世話役	
			R4 -	
		材料	Z1 軽油 1.2号 パトロール給油	
Z2 -				
Z3 -				
Z4 -				
市場単価		S -		
無し	機械	K1 -		
		K2 -		
		K3 -		
	労務	R1 法面工		
		R2 <u>普通作業員(山林砂防工)</u>		
		R3 <u>土木一般世話役</u>		
		R4 -		
	材料	Z1 -		
		Z2 -		
		Z3 -		
		Z4 -		

	市場単価	S	—	
機械施工	機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）〕 山積 0.5 m ³ （平積 0.4 m ³ ）	賃料
		K2	—	
		K3	—	
	労務	R1	運転手（特殊）	
		R2	土木一般世話役	
		R3	—	
		R4	—	
	材料	Z1	軽油 パトロール給油	
		Z2	—	
		Z3	—	
		Z4	—	
	市場単価	S	—	

③ プレキャストコンクリート板設置工

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1～3-3 (略)

3-4 プレキャストコンクリート板

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 2 プレキャストコンクリート板 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第1次基準値）〕 25t 吊	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員（山林砂防工）	
	R2	土木一般世話役	
	R3	ブロック工	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-5～3-11 (略)

④ (略)

⑤ 基礎・裏込砕石工

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 基礎砕石

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

	市場単価	S	—	
機械施工	機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）〕 山積 0.5 m ³ （平積 0.4 m ³ ）	賃料
		K2	—	
		K3	—	
	労務	R1	運転手（特殊）	
		R2	土木一般世話役	
		R3	—	
		R4	—	
	材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
		Z2	—	
		Z3	—	
		Z4	—	
	市場単価	S	—	

③ プレキャストコンクリート板設置工

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1～3-3 (略)

3-4 プレキャストコンクリート板

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 2 プレキャストコンクリート板 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第1次基準値）〕 25t 吊	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員（山林砂防工）	
	R2	ブロック工	
	R3	土木一般世話役	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-5～3-11 (略)

④ (略)

⑤ 基礎・裏込砕石工

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 基礎砕石

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 基礎砕石 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員(山林砂防工)	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手(特殊)	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	再生クラッシュラン RC-40	
	Z2	軽油 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-2 裏込砕石

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 裏込砕石 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員(山林砂防工)	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手(特殊)	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	再生クラッシュラン RC-40	
	Z2	軽油 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

⑥ コンクリートブロック積(張)工

1. 適用範囲

本資料は、コンクリートブロック積(張)工及び緑化ブロック積工に適用する。

なお、コンクリートブロック積工は、間知ブロック積及び大型ブロック積を対象とし、コンクリートブロック張工は、間知ブロック張、平ブロック張及び連節ブロック張を対象とする。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 間知ブロック積

(1) 間知ブロックの積工(勾配1割未満、ブロック質量150kg/個以上730kg/個以下)の場合

1-1-2~1-1-4 (略)

1-1-5 連節ブロック張

(1) (略)

(2) 連結方式が鉄筋又は鋼線及び連結金具による場合

1-1-6~1-1-9 (略)

表3.3 基礎砕石 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(2011年規制)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員(山林砂防工)	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手(特殊)	
材料	Z1	再生クラッシュラン RC-40	
	Z2	軽油1.2号 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-2 裏込砕石

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 裏込砕石 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(2011年規制)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員(山林砂防工)	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手(特殊)	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	再生クラッシュラン RC-40	
	Z2	軽油1.2号 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

⑥ コンクリートブロック積(張)工

1. 適用範囲

本資料は、コンクリートブロック積(張)に適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 コンクリートブロック積

(1) 間知ブロックの積工(勾配1割未満、ブロック質量150kg/個以上450kg/個以下)の場合

1-1-2~1-1-4 (略)

1-1-5 連節ブロック張

(1) (略)

(2) 連結方式が鉄筋又は鋼線による場合

1-1-6~1-1-9 (略)

1-1-10 吸出し防止材（全面）設置

(1) コンクリートブロック積（張）工における吸出し防止材の設置の場合

(2) (略)

1-1-11 (略)

1-1-12 現場打基礎コンクリート

(1) コンクリートブロック積（張）工、緑化ブロック積工及び石積（張）工における現場打基礎の場合

(2) (略)

1-1-13 現場打小口止コンクリート

(1) コンクリートブロック積（張）工、緑化ブロック積工及び石積（張）工における現場打小口止コンクリートの場合

(2) 土木工事標準単価方式による間知ブロック積工（勾配1割未満、ブロック質量150kg/個未満）の場合

1-1-14 現場打横帯（隔壁）コンクリート

(1) コンクリートブロック積（張）工、緑化ブロック積工及び石積（張）工における現場打横帯（隔壁）コンクリートの場合

(2) 土木工事標準単価方式による間知ブロック積工（勾配1割未満、ブロック質量150kg/個未満）の場合

1-1-15 現場打天端コンクリート

(1) コンクリートブロック積（張）工、緑化ブロック積工及び石積（張）工における天端コンクリートの場合

(2) (略)

1-1-16 プレキャスト基礎ブロック

(1) コンクリートブロック積（張）工、緑化ブロック積工及び石積（張）工におけるプレキャスト基礎ブロック（製品長4,000mm以下、ブロック質量2,000kg以下/個以下）の場合

1-1-17 プレキャスト小口止ブロック

(1) コンクリートブロック積（張）工、緑化ブロック積工及び石積（張）工におけるプレキャスト小口止ブロック（製品長3,000mm以下、ブロック質量2,000kg以下/個以下）の場合

1-1-18 プレキャスト横帯（隔壁）ブロック

(1) コンクリートブロック積（張）工、緑化ブロック積工及び石積（張）工におけるプレキャスト横帯（隔壁）ブロック（製品長3,300mm以下、ブロック質量2,000kg以下/個以下）の場合

1-1-19 プレキャスト巻止ブロック

(1) コンクリートブロック積（張）工、緑化ブロック積工及び石積（張）工におけるプレキャスト巻止ブロック（製品長2,500mm以下、ブロック質量2,000kg以下/個以下）の場合

1-2 適用出来ない範囲

1-2-1 間知ブロック積

(1) (略)

(2) 作業半径が8.0mを超える場合又は吊上げ高さが5.8mを超える場合

1-2-2 大型ブロック積

(1) (略)

1-2-3 間知ブロック張

(1) 作業半径が8.0mを超える場合又は吊上げ高さが5.8mを超える場合

1-2-4 平ブロック張

(1) 作業半径が8.0mを超える場合又は吊上げ高さが5.8mを超える場合

1-2-5 連節ブロック張

(削る)

(1) 作業半径が8.0mを超える場合又は吊上げ高さが5.8mを超える場合

1-2-6 緑化ブロック積

1-1-10 吸出し防止材（全面）設置

(1) 間知ブロックの積工（勾配1割未満、ブロック質量150kg/個以上450kg/個以下）、大型ブロックの積工（勾配1割未満、ブロック質量4,600kg/個以下、控え長500mm以上）及び平ブロック、連節ブロックの張工（勾配1割以上、ブロック質量770kg/個以下）における吸出し防止材の設置の場合

(2) (略)

1-1-11 (略)

1-1-12 現場打基礎コンクリート

(1) コンクリートブロック積（張）及び石積（張）における現場打基礎の場合

(2) (略)

(新設)

(新設)

1-1-13 天端コンクリート

(1) コンクリートブロック積（張）工及び石積（張）工における天端コンクリートの場合

(2) (略)

1-1-14 プレキャスト基礎ブロック

(1) コンクリートブロック積（張）工及び石積（張）工におけるプレキャスト基礎ブロック（製品長2,500mm以下、ブロック質量1,330kg以下/個以下）の場合

(新設)

(新設)

(新設)

1-2 適用出来ない範囲

1-2-1 コンクリートブロック積

(1) (略)

(2) 作業半径が8.5mを超える場合又は吊上げ高さが5.8mを超える場合

1-2-2 大型ブロック積

(1) (略)

1-2-3 間知ブロック張

(1) 作業半径が8.5mを超える場合又は吊上げ高さが5.8mを超える場合

1-2-4 平ブロック張

(1) 作業半径が8.5mを超える場合又は吊上げ高さが5.8mを超える場合

1-2-5 連節ブロック張

(1) 連結金具を使用する場合

(2) 作業半径が8.5mを超える場合又は吊上げ高さが5.8mを超える場合

1-2-6 緑化ブロック積

- (1) 作業半径が 8.0m を超える場合又は吊上げ高さが 5.8m を超える場合
- 1-2-7 胴込・裏込コンクリート
- (1) (略)
- (2) 大型ブロック (2,000kg/個超え) 以外の胴込・裏込コンクリート打設は、作業半径が 8.0m を超える場合又は吊上げ高さが 5.8m を超える場合、大型ブロック (2,000kg/個超え) の胴込・裏込コンクリート打設は、作業半径が 12m を超える場合又は吊上げ高さが 30m を超える場合
- 1-2-8 胴込・裏込材 (砕石)
- (1) (略)
- (2) 作業半径が 8.0m を超える場合又は吊上げ高さが 5.8m を超える場合
- 1-2-9 現場打基礎コンクリート
- (1) 作業半径が 8.0m を超える場合又は吊上げ高さが -5.5m 未満、5.8m を超える場合
- 1-2-10 現場打小口止コンクリート
- (1) 作業半径が 8.0m を超える場合又は吊上げ高さが -5.5m 未満、5.8m を超える場合
- 1-2-11 現場打横帯 (隔壁) コンクリート
- (1) 作業半径が 8.0m を超える場合又は吊上げ高さが -5.5m 未満、5.8m を超える場合
- 1-2-12 現場打天端コンクリート
- (1) 作業半径が 8.0m を超える場合又は吊上げ高さが -5.5m 未満、5.8m を超える場合
- 1-2-13 プレキャスト基礎ブロック
- (1) 作業半径が 8.0m を超える場合又は吊上げ高さが -5.5m 未満、5.8m を超える場合
- 1-2-14 プレキャスト小口止ブロック
- (1) 作業半径が 8.0m を超える場合又は吊上げ高さが -5.5m 未満、5.8m を超える場合
- 1-2-15 プレキャスト横帯 (隔壁) ブロック
- (1) 作業半径が 8.0m を超える場合又は吊上げ高さが -5.5m 未満、5.8m を超える場合
- 1-2-16 プレキャスト巻止ブロック
- (1) 作業半径が 8.0m を超える場合又は吊上げ高さが -5.5m 未満、5.8m を超える場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

2-1 コンクリートブロック積工 (間知ブロック積, 大型ブロック積)

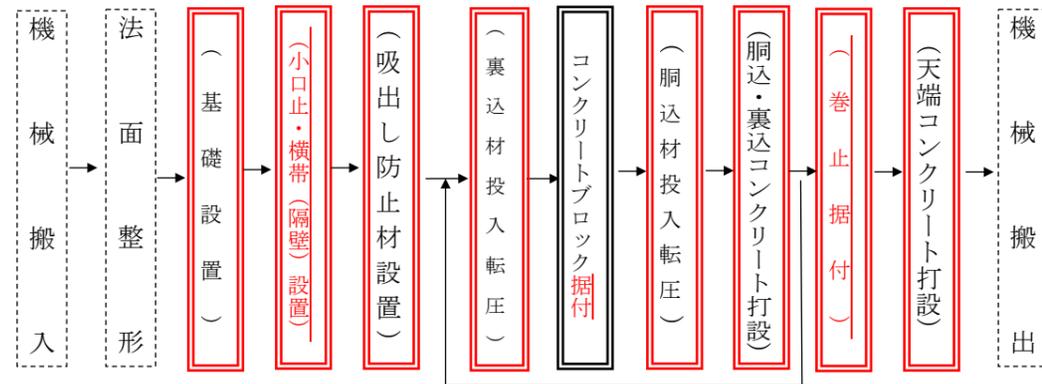


図2-1 施工フロー (コンクリートブロック積工)

(注) 1~3 (略)

4. 基礎設置、小口止・横帯 (隔壁) 設置は、現場打ち又はプレキャストブロックにかかわらず適用出来る。なお、現場打ちは「3-14 現場打コンクリート」、「3-15 現場打小口止コンクリート」、「3-16 現場打横帯 (隔壁) コンクリート」、プレキャストブロックは、「3-18 プレキャスト基礎ブロック」、「3-20 プレキャスト小口止ブロック」、「3-22 プレキャスト横帯 (隔壁) ブロック」より計上する。

5~7 (略)

8. 巻止据付は、「3-24 プレキャスト巻止ブロック」より計上する。

- (1) 作業半径が 8.5m を超える場合又は吊上げ高さが 5.8m を超える場合
- 1-2-7 胴込・裏込コンクリート
- (1) (略)
- (2) 大型ブロック以外の胴込・裏込コンクリート打設は、作業半径が 8.5m を超える場合又は吊上げ高さが 5.8m を超える場合、大型ブロックの胴込・裏込コンクリート打設は、作業半径が 12m を超える場合又は吊上げ高さが 30m を超える場合

1-2-8 胴込・裏込材 (砕石)

(1) (略)

(2) 作業半径が 8.5m を超える場合又は吊上げ高さが 5.8m を超える場合

1-2-9 現場打基礎コンクリート

(1) 作業半径が 8.5m を超える場合又は吊上げ高さが 5.8m を超える場合

(新設)

(新設)

1-2-10 天端コンクリート

(1) 作業半径が 8.5m を超える場合又は吊上げ高さが 5.8m を超える場合

1-2-11 プレキャスト基礎ブロック

(1) 作業半径が 8.5m を超える場合又は吊上げ高さが 5.8m を超える場合

(新設)

(新設)

(新設)

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

2-1 コンクリートブロック積工 (コンクリートブロック積, 大型ブロック積)

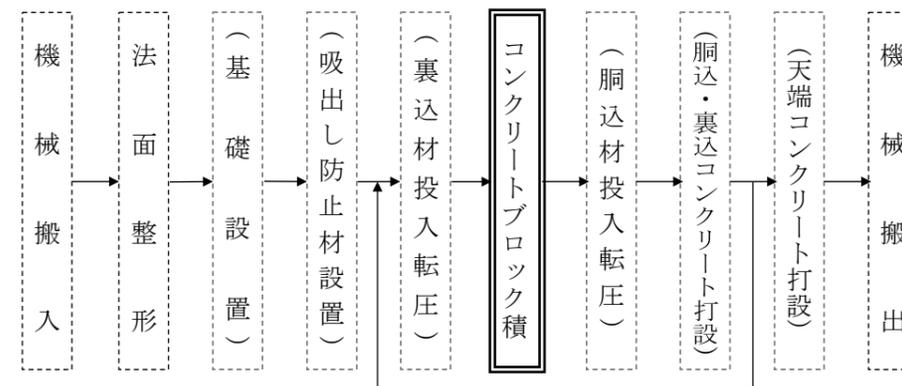


図2-1 施工フロー (コンクリートブロック積工)

(注) 1~3 (略)

4. 基礎設置は、現場打ち基礎又はプレキャスト基礎にかかわらず適用出来る。なお、現場打ち基礎は「3-14 現場打コンクリート」、プレキャスト基礎は、「3-16 プレキャスト基礎ブロック」より計上する。

5~7 (略)

(新設)

9. 天端コンクリート打設は、「3-17 現場打天端コンクリート」より計上する。

2-2 コンクリートブロック張工（間知ブロック張、平ブロック張、連節ブロック張）

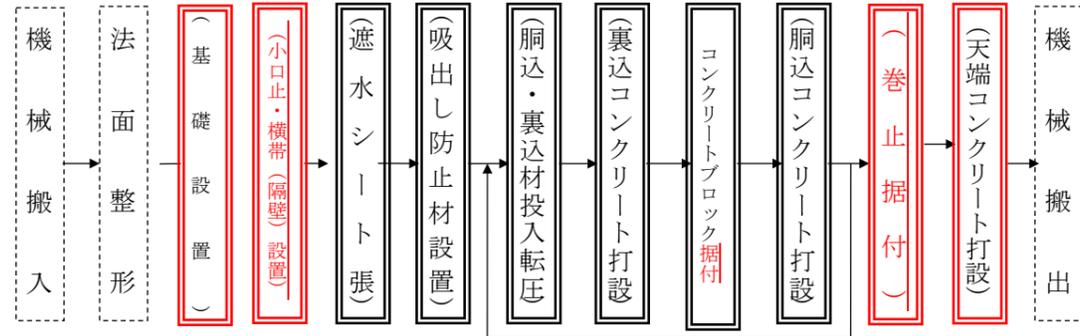


図2-2 施工フロー（コンクリートブロック張工）

- (注) 1・2 (略)
 3. 基礎設置、小口止・横帯(隔壁)設置は、現場打ち又はプレキャストブロックにかかわらず適用出来る。なお、現場打ちは「3-14 現場打コンクリート」、「3-15 現場打小口止コンクリート」、「3-16 現場打横帯(隔壁)コンクリート」、プレキャストブロックは、「3-18 プレキャスト基礎ブロック」、「3-20 プレキャスト小口止ブロック」、「3-22 プレキャスト横帯(隔壁)ブロック」より計上する。
 4. 巻止据付は、「3-24 プレキャスト巻止ブロック」より計上する。
 5. 天端コンクリート打設は「3-17 現場打天端コンクリート」より計上する。
 6~8 (略)

2-3 緑化ブロック積工

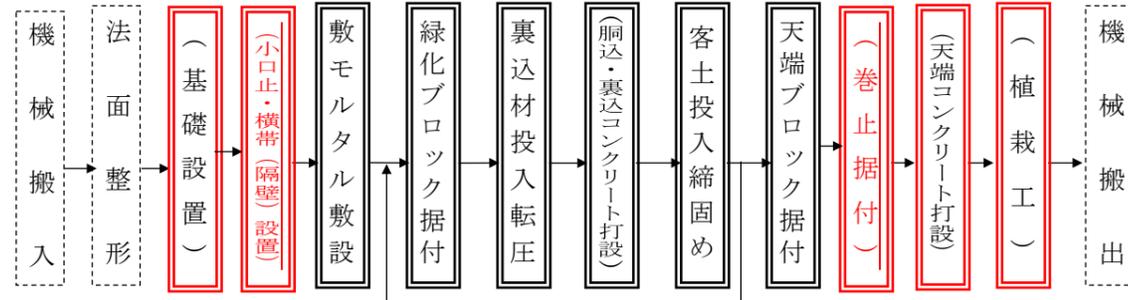


図2-3 施工フロー（緑化ブロック積工）

- (注) 1・2 (略)
 3. 基礎設置、小口止・横帯(隔壁)設置は、現場打ち又はプレキャストブロックにかかわらず適用出来る。なお、現場打ちは「3-14 現場打コンクリート」、「3-15 現場打小口止コンクリート」、「3-16 現場打横帯(隔壁)コンクリート」、プレキャストブロックは、「3-18 プレキャスト基礎ブロック」、「3-20 プレキャスト小口止ブロック」、「3-22 プレキャスト横帯(隔壁)ブロック」より計上する。
 4・5 (略)
 6. 巻止据付は、プレキャストは「3-24 プレキャスト巻止ブロック」より計上する。
 7. 天端コンクリート打設は「3-17 現場打天端コンクリート」より計上する。
 8 (略)

8. 天端コンクリート打設は、「3-15 天端コンクリート」より計上する。

2-2 コンクリートブロック張工（間知ブロック張、平ブロック張、連節ブロック張）

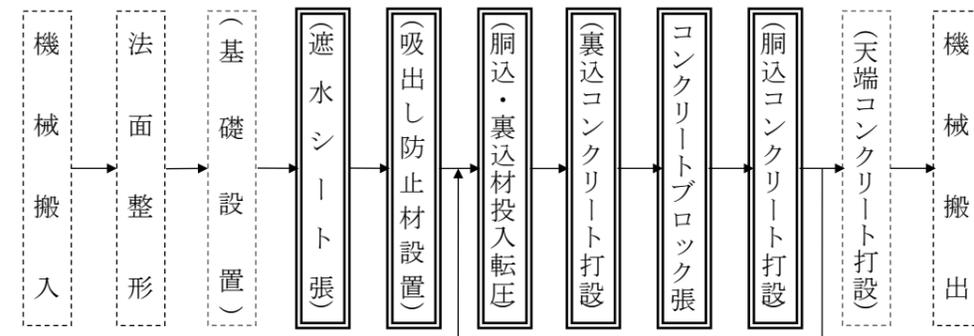


図2-2 施工フロー（コンクリートブロック張工）

- (注) 1・2 (略)
 3. 基礎設置は、現場打ち基礎又はプレキャスト基礎にかかわらず適用出来る。なお、現場打ち基礎は「3-14 現場打コンクリート」、プレキャスト基礎は、「3-16 プレキャスト基礎ブロック」より計上する。

(新設)

4. 天端コンクリート打設は「3-15 天端コンクリート」より計上する。
 5~7 (略)

2-3 緑化ブロック積工

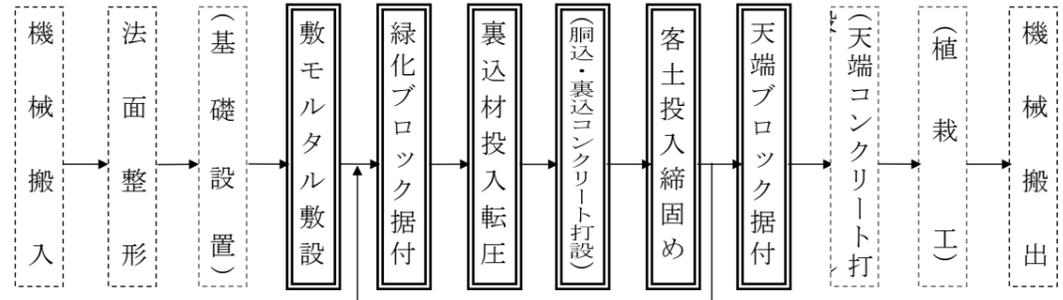


図2-3 施工フロー（緑化ブロック積工）

- (注) 1・2 (略)
 3. 基礎設置は、現場打ち基礎又はプレキャスト基礎にかかわらず適用出来る。なお、現場打ち基礎は「3-14 現場打コンクリート」、プレキャスト基礎は、「3-16 プレキャスト基礎ブロック」より計上する。

4・5 (略)

(新設)

6. 天端コンクリート打設は「3-15 天端コンクリート」より計上する。
 7 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 間知ブロック積

- (1) 条件区分
条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 間知ブロック積 積算条件区分一覧
(略)

- (注) 1. 上表は、間知ブロック（勾配1割未満・ブロック質量150kg/個以上730kg/個以下）の設置、鉄筋（加工・組立）、目地材の設置、調整コンクリートの打設（材料費を含む）、現場内小運搬（50mまで）の他、水抜きパイプ（水抜き孔用吸出し防止材を含む）等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、目地材料費は含まない。
2～5 (略)
6. 設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、横帯（隔壁）、天端コンクリートは別途計上する。
(4. 参考図4-1調整コンクリート・小口止・天端コンクリート参照)

表3.2 (略)

- (2) 代表機材規格
下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.3 間知ブロック積 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	K1 バックホウ（クローラ型）[標準型・ 超低騒音型 ・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積0.8m ³ （平積0.6m ³ ）吊能力2.9t	賃料
	K2 -	
	K3 -	
労務	R1 運転手（特殊）	
	R2 ブロック工	
	R3 普通作業員（山林砂防工）	
	R4 土木一般世話役	
材料	Z1 間知ブロック 高250×幅400×控350 滑面	
	Z2 鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D16	鉄筋規格「不要」の場合を除く
	Z3 軽油 パトロール給油	
	Z4 -	
市場単価	S -	

3-2 大型ブロック積

- (1) 条件区分
条件区分は、次表を標準とする。

3. 施工パッケージ

3-1 コンクリートブロック積

- (1) 条件区分
条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 コンクリートブロック積 積算条件区分一覧
(略)

- (注) 1. 上表は、間知ブロック（勾配1割未満・ブロック質量150kg/個以上450kg/個以下）の設置、鉄筋（加工・組立）、目地材の設置、調整コンクリートの打設（材料費を含む）、現場内小運搬（50mまで）の他、水抜きパイプ（水抜き孔用吸出し防止材を含む）等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、目地材料費は含まない。
2～5 (略)
6. 設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、天端コンクリートは別途計上する。
(4. 参考図4-1調整コンクリート・小口止・天端コンクリート参照)

表3.2 (略)

- (2) 代表機材規格
下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.3 コンクリートブロック積 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	K1 バックホウ（クローラ型）[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積0.8m ³ （平積0.6m ³ ）吊能力2.9t	賃料
	K2 -	
	K3 -	
労務	R1 運転手（特殊）	
	R2 ブロック工	
	R3 普通作業員（山林砂防工）	
	R4 土木一般世話役	
材料	Z1 間知ブロック 高250×幅400×控350 滑面	
	Z2 鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D16	鉄筋規格「不要」の場合を除く
	Z3 軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z4 -	
市場単価	S -	

3-2 大型ブロック積

- (1) 条件区分
条件区分は、次表を標準とする。

表3.4 大型ブロック積 積算条件区分一覧
(積算単位: m²)

大型ブロックの質量	水抜きパイプの有無
2,000kg/個以下	有り
	無し
2,000kg/個超え	有り
	無し

- (注) 1~5 (略)
6. 設置面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、横帯(隔壁)、天端コンクリートは別途計上する
(4. 参考図4-1 調整コンクリート・小口止・天端コンクリート参照)
- (2) 代表機材規格
下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.5 大型ブロック積 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	K1 <u>バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)]山積0.8m³(平積0.6m³)吊能力2.9t</u>	賃料 2,000kg/個 以下
	K2 <u>ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]25t吊</u>	賃料 2,000kg/個 超え
	K3 -	
労務	R1 普通作業員(山林砂防工)	
	R2 ブロック工	
	R3 土木一般世話役	
	R4 特殊作業員	
材料	Z1 大型ブロック 控え500mm	
	Z2 <u>軽油 パトロール給油</u>	
	Z3 -	
	Z4 -	
市場単価	S -	

3-3 間知ブロック張

- (1) 条件区分
条件区分は、次表を標準とする。

表3.6 間知ブロック張 積算条件区分一覧
(略)

- (注) 1. 上表は、間知ブロック(勾配1割以上・ブロック質量770kg/個以下)の設置、裏込材設置、胴込・裏込コンクリート打設、調整コンクリートの打設(材料費を含む)、吸出し防止材、遮水シート張(ブロック背面、基礎、横帯(隔壁)、小口止の端部継手)、現場内小運搬(50mまで)等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 裏込材、胴込・裏込コンクリート、遮水シート、吸出し防止材の材料ロスを含む。標準ロス率は、裏込材が+0.13、胴込・裏込コンクリートが+0.11、吸出し防止材が+0.10、遮水シートが+0.08とする。
3. 設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、横帯(隔壁)、天端コンクリートは別途計上する。
(4. 参考図4-1 調整コンクリート・小口止・天端コンクリート参照)
- 4~6 (略)

表3.4 大型ブロック積 積算条件区分一覧
(積算単位: m²)

(新設)	水抜きパイプの有無
(新設)	有り
	無し
(新設)	(新設)
	(新設)

- (注) 1~5 (略)
6. 設置面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、天端コンクリートは別途計上する
(4. 参考図4-1 調整コンクリート・小口止・天端コンクリート参照)
- (2) 代表機材規格
下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.5 大型ブロック積 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	K1 <u>ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]25t吊</u>	賃料
	K2 -	(新設)
	K3 -	
労務	R1 普通作業員(山林砂防工)	
	R2 ブロック工	
	R3 土木一般世話役	
	R4 特殊作業員	
材料	Z1 大型ブロック 控え500mm	
	Z2 -	
	Z3 -	
	Z4 -	
市場単価	S -	

3-3 間知ブロック張

- (1) 条件区分
条件区分は、次表を標準とする。

表3.6 間知ブロック張 積算条件区分一覧
(略)

- (注) 1. 上表は、間知ブロック(勾配1割以上・ブロック質量770kg/個以下)の設置、裏込材設置、胴込・裏込コンクリート打設、調整コンクリートの打設(材料費を含む)、吸出し防止材、遮水シート張(ブロック背面、基礎、隔壁、小口止の端部継手)、現場内小運搬(50mまで)等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 裏込材、胴込・裏込コンクリート、遮水シート、吸出し防止材の材料ロスを含む。標準ロス率は、裏込材、胴込・裏込コンクリートが及び吸出し防止材が+0.12、遮水シートが+0.08とする。
3. 設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、横帯、天端コンクリートは別途計上する。
(4. 参考図4-1 調整コンクリート・小口止・天端コンクリート参照)
- 4~6 (略)

表3. 7～表3. 11 (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3. 12 間知ブロック張 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・ <u>超低騒音型</u> ・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³) 吊能力2.9t	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員(山林砂防工)	
	R2	運転手(特殊)	
	R3	特殊作業員	
	R4	ブロック工	
材料	Z1	間知ブロック 高250×幅400×控350 滑面	
	Z2	生コンクリート 高炉18-8-25(20) W/C 60%	胴込・裏込コンクリート規格「不要」の場合を除く
	Z3	再生クラッシュラン RC-40	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Z4	遮水シート 厚1.0+10.0mm	遮水シート規格「不要」の場合を除く
市場単価	S	—	

表3. 7～表3. 11 (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3. 12 間知ブロック張 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³) 吊能力2.9t	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員(山林砂防工)	
	R2	運転手(特殊)	
	R3	特殊作業員	
	R4	ブロック工	
材料	Z1	間知ブロック 高250×幅400×控350 滑面	
	Z2	生コンクリート 高炉18-8-25(20) W/C 60%	胴込・裏込コンクリート規格「不要」の場合を除く
	Z3	再生クラッシュラン RC-40	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Z4	遮水シート 厚1.0+10.0mm	遮水シート規格「不要」の場合を除く
市場単価	S	—	

3-4 平ブロック張

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.13 平ブロック張 積算条件区分一覧

(積算単位：㎡)

ブロックの質量	平ブロック規格	裏込材規格	裏込材 10㎡ 当たり使用量	遮水シート規格	吸出し防止材の有無	連結金具の有無	連結金具 10㎡ 当たり使用量
150kg/個未満	平ブロック 控 180(mm)	(表 3.7)	(表 3.14)	(表 3.11)	有り	有り	(表 3.15)
						無し	
					(削る)	(削る)	
					(削る)	(削る)	
	平ブロック 控 120(mm)				有り	有り	
					無し	有り	
					(削る)	(削る)	
					(削る)	(削る)	
	平ブロック 各種				有り	有り	
					無し	有り	
					(削る)	(削る)	
					(削る)	(削る)	
150kg/個以上	平ブロック 各種	有り	有り				
		無し	有り				
		(削る)	(削る)				
		(削る)	(削る)				

(注) 1. 上表は、平ブロック（勾配1割以上・ブロック質量770kg/個以下）の設置、連結金具組立、裏込材（碎石）投入、調整コンクリートの打設（材料費を含む）、吸出し防止材、遮水シート張（ブロック背面、基礎、横帯（隔壁）、小口止の端部継手）、現場内小運搬（50mまで）の他、タンパ締固めの損料、目地モルタルを使用した場合の材料費・設置手間等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 裏込材、遮水シート、吸出し防止材の材料ロスを含む。標準ロス率は、裏込材が+0.13、吸出し防止材が+0.10、遮水シートが+0.08とする。

3~5 (略)

3-4 平ブロック張

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.13 平ブロック張 積算条件区分一覧

(積算単位：㎡)

ブロックの質量	平ブロック規格	裏込材規格	裏込材 10㎡ 当たり使用量	遮水シート規格	吸出し防止材の有無	連結金具の有無	連結金具 10㎡ 当たり使用量
150kg/個未満	平ブロック 控 180(mm)	(表 3.7)	(表 3.14)	(表 3.11)	有り	有り	(表 3.15)
						無し	
					無し	有り	
					有り	無し	
	平ブロック 控 120(mm)				無し	有り	
					有り	無し	
					無し	有り	
					有り	無し	
	平ブロック 各種				無し	有り	
					有り	無し	
					無し	有り	
					有り	無し	
150kg/個以上	平ブロック 各種	有り	有り				
		無し	有り				
		有り	無し				
		無し	有り				

(注) 1. 上表は、平ブロック（勾配1割以上・ブロック質量770kg/個以下）の設置、連結金具組立、裏込材（碎石）投入、調整コンクリートの打設（材料費を含む）、吸出し防止材、遮水シート張（ブロック背面、基礎、隔壁、小口止の端部継手）、現場内小運搬（50mまで）の他、タンパ締固めの損料、目地モルタルを使用した場合の材料費・設置手間等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 裏込材、遮水シート、吸出し防止材の材料ロスを含む。標準ロス率は、裏込材吸出し防止材が+0.12、遮水シートが+0.08とする。

3~5 (略)

6. 設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、横帯(隔壁)、天端コンクリートは別途計上する。(4. 参考図4-1調整コンクリート・小口止・天端コンクリート参照)
表3.14・表3.15 (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.16 平ブロック張 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・ <u>超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)</u>] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)吊能力2.9t	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員(山林砂防工)	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手(特殊)	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	平ブロック 厚さ100mm	
	Z2	再生クラッシュラン RC-40	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Z3	吸出し防止材 合繊不織布 t=10mm 9.8kN/m	吸出し防止材有りの場合
	Z4	遮水シート 厚1.0+10.0mm	遮水シート規格「不要」の場合を除く
市場単価	S	—	

6. 設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、天端コンクリートは別途計上する。(4. 参考図4-1調整コンクリート・小口止・天端コンクリート参照)
表3.14・表3.15 (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.16 平ブロック張 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)吊能力2.9t	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員(山林砂防工)	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手(特殊)	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	平ブロック 厚さ100mm	
	Z2	再生クラッシュラン RC-40	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Z3	吸出し防止材 合繊不織布 t=10mm 9.8kN/m	吸出し防止材有りの場合
	Z4	遮水シート 厚1.0+10.0mm	遮水シート規格「不要」の場合を除く
市場単価	S	—	

3-5 連節ブロック張

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.17 連節ブロック張 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

ブロックの質量	連結方法	連節鉄筋(鋼線)規格	遮水シート規格	吸出し防止材の有無
150kg/個未満	二	(表3.18)	(表3.11)	有り
				無し
				<u>(削る)</u>
				<u>(削る)</u>
150kg/個以上	鉄筋又は鋼線	(表3.18)	(表3.11)	有り
	連結金具			無し
				有り
				無し

(注) 1. 上表は、連節ブロック(勾配1割以上・ブロック質量770kg/個以下)の設置・撤去、連節鉄筋(鋼線)の加工・組立・溶接、連結金具の組立、調整コンクリートの打設(材料費を含む)、遮水シート(ブロック背面、基礎、横帯(隔壁)、小口止の端部継手)、吸出し防止材、現場内小運搬(50mまで)の他、溶接機、止水シート(基礎、隔壁、小口止の端部継手)及び接着剤等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. ブロック材料費に連結金具を含まない場合は、別途連結金具の費用を計上する。

3. 連節鉄筋(鋼線)、遮水シート、吸出し防止材の材料ロスを含む。標準ロス率は、連節鉄筋(鋼線)が+0.03、遮水シートが+0.08、吸出し防止材が+0.10とする。

4・5 (略)

6. 設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、横帯(隔壁)、天端コンクリートは別途計上する。

(4. 参考図4-1調整コンクリート・小口止・天端コンクリート参照)

表3.18 (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

3-5 連節ブロック張

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.17 連節ブロック張 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

ブロックの質量	(新設)	連節鉄筋(鋼線)規格	遮水シート規格	吸出し防止材の有無
150kg/個未満	(新設)	(表3.18)	(表3.11)	有り
				無し
				有り
				無し
150kg/個以上	(新設)	(表3.18)	(表3.11)	有り
	(新設)			無し
				有り
				無し

(注) 1. 上表は、連節ブロック(勾配1割以上・ブロック質量770kg/個以下)の設置・撤去、連節鉄筋(鋼線)の加工・組立・溶接、調整コンクリートの打設(材料費を含む)、遮水シート(ブロック背面、基礎、隔壁、小口止の端部継手)、吸出し防止材、現場内小運搬(50mまで)の他、溶接機、止水シート(基礎、隔壁、小口止の端部継手)及び接着剤等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

(新設)

2. 連節鉄筋(鋼線)、遮水シート、吸出し防止材の材料ロスを含む。標準ロス率は、連節鉄筋(鋼線)が+0.03、遮水シートが+0.08、吸出し防止材が+0.12とする。

3・4 (略)

5. 設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、天端コンクリートは別途計上する。

(4. 参考図4-1調整コンクリート・小口止・天端コンクリート参照)

表3.18 (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.19 連節ブロック張 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考	
機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・ <u>超低騒音型</u> ・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³) 吊能力2.9t	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	ブロック工	
	R2	普通作業員(山林砂防工)	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手(特殊)	
材料	Z1	連節ブロック 厚さ <u>250mm</u>	
	Z2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SR235 φ13	<u>連結方式が「鉄筋又は鋼線」の場合</u>
	Z3	遮水シート 厚 1.0+10.0mm	遮水シート規格「不要」の場合を除く
	Z4	吸出し防止材 合織不織布 t=10mm	吸出し防止材有りの場合
市場単価	S	—	

3-6 緑化ブロック積

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.20 緑化ブロック積 積算条件区分一覧
(略)

(注) 1 (略)

2. 裏込材, 胴込・裏込コンクリート, 客土材の材料ロスを含む。標準ロス率は、裏込材及び胴込・裏込コンクリートが+0.11とする。

3 (略)

4. 設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、横帯(隔壁)、天端コンクリートは別途計上する。

(4. 参考図4-1調整コンクリート・小口止・天端コンクリート参照)

5 (略)

表3.21~表3.23 (略)

表3.19 連節ブロック張 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考	
機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³) 吊能力2.9t	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	ブロック工	
	R2	普通作業員(山林砂防工)	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手(特殊)	
材料	Z1	連節ブロック 厚さ <u>220mm</u>	
	Z2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SR235 φ13	<u>(新設)</u>
	Z3	遮水シート 厚 1.0+10.0mm	遮水シート規格「不要」の場合を除く
	Z4	吸出し防止材 合織不織布 t=10mm	吸出し防止材有りの場合
市場単価	S	—	

3-6 緑化ブロック積

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.20 緑化ブロック積 積算条件区分一覧
(略)

(注) 1 (略)

2. 裏込材, 胴込・裏込コンクリート, 客土材の材料ロスを含む。標準ロス率は、裏込材及び胴込・裏込コンクリートが+0.12, 客土材が+0.07とする。

3 (略)

4. 設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、天端コンクリートは別途計上する。

(4. 参考図4-1調整コンクリート・小口止・天端コンクリート参照)

5 (略)

表3.21~表3.23 (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.24 緑化ブロック積 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・ 超低騒音型 ・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)吊能力2.9t	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員(山林砂防工)	
	R2	運転手(特殊)	
	R3	ブロック工	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20)W/C 60%	胴込・裏込コンクリート規格 「不要」の場合を除く
	Z2	再生クラッシャー RC-40	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Z3	軽油 パトロール給油	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-7・3-8 (略)

3-9 胴込・裏込コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.25 胴込・裏込コンクリート 積算条件区分一覧

(積算単位: m³)

ブロックの種類	ブロックの質量	生コンクリート規格
間知ブロック・緑化ブロック	ニ	(表3.9)
大型ブロック	2,000kg/個以下 2,000kg/個超え	

(注) 1 (略)

2. 胴込・裏込コンクリートの材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.11)

3 (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.24 緑化ブロック積 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)吊能力2.9t	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員(山林砂防工)	
	R2	運転手(特殊)	
	R3	ブロック工	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20)W/C 60%	胴込・裏込コンクリート規格 「不要」の場合を除く
	Z2	再生クラッシャー RC-40	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Z3	軽油 パトロール給油	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-7・3-8 (略)

3-9 胴込・裏込コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.25 胴込・裏込コンクリート 積算条件区分一覧

(積算単位: m³)

ブロックの種類	(新設)	生コンクリート規格
間知ブロック・緑化ブロック	(新設)	(表3.9)
大型ブロック	(新設)	

(注) 1 (略)

2. 胴込・裏込コンクリートの材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.12)

3 (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.26 胴込・裏込コンクリート 代表機材規格一覧

ブロックの種類	ブロックの質量	項目	代表機材規格	備考		
間知ブロック 緑化ブロック	二	機械	K1	バックホウ(クローラ型) [標準型・ <u>超低騒音型</u> ・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)吊能力2.9t	賃料	
			K2	—		
			K3	—		
		労務	R1	普通作業員(山林砂防工)		
			R2	特殊作業員		
			R3	運転手(特殊)		
			R4	—		
		材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	胴込・裏込コンクリート規格「不要」の場合を除く	
			Z2	軽油 パトロール給油		
			Z3	—		
			Z4	—		
		市場単価	S	—		
		大型ブロック	2,000kg/個以下	機械	K1	<u>バックホウ(クローラ型)</u> <u>[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)]</u> 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)吊能力2.9t
K2	—					
K3	—					
労務	R1			普通作業員(山林砂防工)		
	R2			特殊作業員		
	R3			<u>運転手(特殊)</u>		
	R4			—		
材料	Z1			生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	胴込・裏込コンクリート規格「不要」の場合を除く	
	Z2			<u>軽油 パトロール給油</u>		
	Z3			—		
	Z4			—		
市場単価	S			—		
大型ブロック	2,000kg/個超え			機械	K1	<u>ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第3次基準値)]</u> 25t吊
		K2	—			
		K3	—			
		労務	R1	普通作業員(山林砂防工)		
			R2	特殊作業員		
			R3	—		
			R4	—		

表3.26 胴込・裏込コンクリート 代表機材規格一覧

ブロックの種類	(新設)	項目	代表機材規格	備考		
間知ブロック 緑化ブロック	(新設)	機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)吊能力2.9t	賃料	
			K2	—		
			K3	—		
		労務	R1	普通作業員(山林砂防工)		
			R2	特殊作業員		
			R3	運転手(特殊)		
			R4	—		
		材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	胴込・裏込コンクリート規格「不要」の場合を除く	
			Z2	軽油 1.2号 パトロール給油		
			Z3	—		
			Z4	—		
		市場単価	S	—		
		大型ブロック	(新設)	機械	K1	<u>ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]</u> 25t吊
K2	—					
K3	—					
労務	R1			普通作業員(山林砂防工)		
	R2			特殊作業員		
	R3			—		
	R4			—		
材料	Z1			生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	胴込・裏込コンクリート規格「不要」の場合を除く	
	Z2			—		
	Z3			—		
	Z4			—		
市場単価	S			—		
大型ブロック	(新設)			(新設)	(新設)	(新設)
		(新設)	(新設)			
		(新設)	(新設)			
		(新設)	(新設)	(新設)		
			(新設)	(新設)		
			(新設)	(新設)		
			(新設)	(新設)		
			(新設)	(新設)		

材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	胴込・裏込コンクリート規格「不要」の場合を除く
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
	市場単価	S	

3-10 胴込・裏込材（碎石）

- (1) 条件区分
条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 27 胴込・裏込材（碎石） 積算条件区分一覧
(略)

- (注) 1 (略)
2. 胴込・裏込材の材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.13)

- (2) 代表機材規格
下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 28 胴込・裏込材（碎石） 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考	
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・ 超低騒音型 ・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)]山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）吊能力 2.9t	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	運転手（特殊）	
	R 4	—	
材料	Z 1	再生クラッシャラン RC-40	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Z 2	軽油 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-11 遮水シート張

- (1) 条件区分
条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 29 遮水シート張 積算条件区分一覧
(略)

- (注) 1. コンクリートブロック張におけるブロック背面部の遮水シートの設置の他、基礎・**横帯**（**隔壁**）・小口止部の遮水シート及び接着剤の費用等、その施工に必要な全ての労務・材料費（損料を含む）を含む。

- 2 (略)
(2) (略)

(新設)	(新設)	(新設)	(新設)
	(新設)	(新設)	(新設)

3-10 胴込・裏込材（碎石）

- (1) 条件区分
条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 27 胴込・裏込材（碎石） 積算条件区分一覧
(略)

- (注) 1 (略)
2. 胴込・裏込材の材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.12)

- (2) 代表機材規格
下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 28 胴込・裏込材（碎石） 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考	
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第3次基準値)]山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）吊能力 2.9t	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	運転手（特殊）	
	R 4	—	
材料	Z 1	再生クラッシャラン RC-40	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Z 2	軽油 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-11 遮水シート張

- (1) 条件区分
条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 29 遮水シート張 積算条件区分一覧
(略)

- (注) 1. コンクリートブロック張におけるブロック背面部の遮水シートの設置の他、基礎・隔壁・小口止部の遮水シート及び接着剤の費用等、その施工に必要な全ての労務・材料費（損料を含む）を含む。

- 2 (略)
(2) (略)

3-12 吸出し防止材（全面）設置

(1) 条件区分

吸出し防止材（全面）設置の積算条件区分はない。
積算単位は㎡とする。

- (注) 1. コンクリートブロック積（張）工の吸出し防止材（全面）の設置等，その施工に必要な全ての労務・材料費（損料を含む）を含む。
2. 吸出し防止材の材料ロスを含む。（標準ロス率は，+0.10）

(2) (略)

3-13 (略)

3-14 現場打基礎コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3.33 現場打基礎コンクリート 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

生コンクリート規格	基礎碎石の有無	養生工の種類
(表 3.34)	有り	一般養生・特殊養生(練炭)
		養生工なし
	無し	一般養生・特殊養生(練炭)
		養生工なし

- (注) 1. 上表は，コンクリート，基礎材，目地板，型枠用合板，鋼製型枠，型枠用金物，組立支持材，さん木，洋釘，はく離剤，電気ドリル，電動ノコギリ，コンクリートパイプレータ，コンクリートバケット損料及び電力に関する経費，コンクリート打設，養生等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。
2. コンクリートの材料ロスを含む。（標準ロス率は，+0.07）
3～6 (略)

表3.34 (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

3-12 吸出し防止材（全面）設置

(1) 条件区分

吸出し防止材（全面）設置の積算条件区分はない。
積算単位は㎡とする。

- (注) 1. コンクリートブロック積（張）の吸出し防止材（全面）の設置等，その施工に必要な全ての労務・材料費（損料を含む）を含む。
2. 吸出し防止材の材料ロスを含む。（標準ロス率は，+0.12）

(2) (略)

3-13 (略)

3-14 現場打基礎コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3.33 現場打基礎コンクリート 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

生コンクリート規格	基礎碎石の有無	養生工の種類
(表 3.34)	有り	一般養生・特殊養生(練炭)
		養生工なし
	無し	一般養生・特殊養生(練炭)
		養生工なし

- (注) 1. 上表は，コンクリート，基礎材，目地板，型枠用合板，鋼製型枠，型枠用金物，組立支持材，さん木，洋釘，はく離剤，電気ドリル，電動ノコギリ，コンクリートパイプレータ，コンクリートバケット損料，コンクリート打設，養生等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。
2. コンクリートの材料ロスを含む。（標準ロス率は，+0.06）
3～6 (略)

表3.34 (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 35 現場打基礎コンクリート 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・ 超低騒音型 ・クレーン機能付・排出ガス対策型（ 2014年規制 ）] 山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）吊能力 2.9t	賃料
	K 2	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（ 2014年規制 ）] 山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）	・賃料 ・基礎砕石有りの場合
	K 3	—	
労務	R 1	型わく工	
	R 2	普通作業員（山林砂防工）	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
	Z 2	軽油 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

表 3. 35 現場打基礎コンクリート 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第3次基準値）] 山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）吊能力 2.9t	賃料
	K 2	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（2011年規制）] 山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）	・賃料 ・基礎砕石有りの場合
	K 3	—	
労務	R 1	型わく工	
	R 2	普通作業員（山林砂防工）	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
	Z 2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-15 現場打小口止コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 36 現場打小口止コンクリート 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

生コンクリート規格	養生工の種類
(表 3. 34)	一般養生
	特殊養生 (練炭)
	養生工なし

- (注) 1. 上表は、現場打ちによる天端コンクリート設置におけるコンクリート、型枠(製作・設置・撤去)、雑機械器具(電気ドリル、電気ノコギリ、コンクリート打設機器)の損料及び電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
 2. 生コンクリートの材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.07)
 3. 特殊養生(ジェットヒータ養生)の場合は、養生工の種類を「養生なし」として、「3章①コンクリート工」により別途計上すること。
 4. 目地材は必要に応じて「2章③目地・止水板設置工」により別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 37 現場打小口止コンクリート 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³) 吊能力2.9t 賃料
	K 2	二
	K 3	二
労務	R 1	型わく工
	R 2	普通作業員(山林砂防工)
	R 3	特殊作業員
	R 4	土木一般世話役
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%
	Z 2	軽油 パトロール給油
	Z 3	二
	Z 4	二
市場単価	S	二

3-16 現場打横帯(隔壁)コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

(新設)

(新設)

表3.38 現場打横帯（隔壁）コンクリート 積算条件区分一覧
（積算単位：m³）

生コンクリート規格	養生工の種類
(表3.34)	一般養生
	特殊養生（練炭）
	養生工なし

- (注) 1. 上表は、現場打ちによる天端コンクリート設置におけるコンクリート、型枠(製作・設置・撤去)、雑機械器具(電気ドリル、電気ノコギリ、コンクリート打設機器)の損料及び電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
 2. 生コンクリートの材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.07)
 3. 特殊養生(ジェットヒータ養生)の場合は、養生工の種類を「養生なし」として、「3章①コンクリート工」により別途計上すること。
 4. 目地材は必要に応じて「2章③目地・止水板設置工」により別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.39 現場打横帯（隔壁）コンクリート 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³) 吊能力2.9t 賃料
	K 2	二
	K 3	二
労務	R 1	型わく工
	R 2	普通作業員(山林砂防工)
	R 3	特殊作業員
	R 4	土木一般世話役
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%
	Z 2	軽油 パトロール給油
	Z 3	二
	Z 4	二
市場単価	S	二

3-17 現場打天端コンクリート

- (1) 条件区分
条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 40 現場打天端コンクリート 積算条件区分一覧
(略)

- (注) 1. 上表は、コンクリート、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、さん木、洋釘、はく離剤、電気ドリル、電動ノコギリ、コンクリートパイプレータ、コンクリートバケツ損料及び電力に関する経費、コンクリート打設、養生等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 生コンクリートの材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.07）
3・4 (略)

- (2) 代表機労材規格
下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 41 現場打天端コンクリート 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考	
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・ <u>超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014年規制）</u>] 山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）吊能力 2.9t	賃料
	K	—	
	K	—	
労務	R	型わく工	
	R	普通作業員（山林砂防工）	
	R	特殊作業員	
	R	土木一般世話役	
材料	Z	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C	
	Z	軽油 パトロール給油	
	Z	—	
	Z	—	
市場単	S	—	

3-18 プレキャスト基礎ブロック.

- (1) (略)
- (2) 代表機労材規格
下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

3-15 天端コンクリート

- (1) 条件区分
条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 36 天端コンクリート 積算条件区分一覧
(略)

- (注) 1. 上表は、現場打ちによる天端コンクリート設置におけるコンクリート、型枠（製作・設置・撤去）、雑機械器具（電気ドリル、電気ノコギリ、コンクリート打設機器）の損料及び電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 生コンクリートの材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.06）
3・4 (略)

- (2) 代表機労材規格
下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 37 天端コンクリート 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考	
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第3次基準値）] 山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）吊能力 2.9t	賃料
	K	—	
	K	—	
労務	R	型わく工	
	R	普通作業員（山林砂防工）	
	R	特殊作業員	
	R	土木一般世話役	
材料	Z	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C	
	Z	軽油 パトロール給油	
	Z	—	
	Z	—	
市場単	S	—	

3-16 プレキャスト基礎ブロック.

- (1) (略)
- (2) 代表機労材規格
下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 42 プレキャスト基礎ブロック 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考	
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超 低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対 策型（2014年規制）]山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）吊能力 2.9t	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
	R 2	運転手（特殊）	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	軽油 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-19 (略)

表 3. 38 プレキャスト基礎ブロック 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考	
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・ク レーン機能付・排出ガス対策型（第3次 基準値）]山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）吊能 力 2.9t	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
	R 2	運転手（特殊）	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	軽油 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-17 (略)

3-20 プレキャスト小口止ブロック

(1) 条件区分

プレキャスト小口止ブロックの積算条件区分はない。

積算単位は、mとする。

(注) 1. プレキャスト小口止ブロックにおけるブロックの設置、連結等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、プレキャスト小口止ブロック（材料費）は含まない。

2. 中詰コンクリートを打設する場合は、材料費・打設手間を別途計上する。

3. 基礎材は必要に応じて、「2章⑤基礎・裏込砕石工」により別途計上する。

4. 目地材は必要に応じて、「2章㉓目地・止水板設置工」により別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 43 プレキャスト小口止ブロック 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考	
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)]山積0.8m ³ （平積0.6m ³ ）吊能力2.9t	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
	R 2	運転手（特殊）	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	軽油 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-21 プレキャスト小口止ブロック（材料費）

(1) 条件区分

プレキャスト小口止ブロック（材料費）の積算条件区分はない。

積算単位は、mとする。

3-22 プレキャスト横帯（隔壁）ブロック

(1) 条件区分

プレキャスト横帯（隔壁）ブロックの積算条件区分はない。

積算単位は、mとする。

(注) 1. プレキャスト横帯（隔壁）ブロックにおけるブロックの設置、連結等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、プレキャスト横帯（隔壁）ブロック（材料費）は含まない。

2. 中詰コンクリートを打設する場合は、材料費・打設手間を別途計上する。

3. 基礎材は必要に応じて、「2章⑤基礎・裏込砕石工」により別途計上する。

4. 目地材は必要に応じて、「2章㉓目地・止水板設置工」により別途計上する。

(2) 代表機労材規格

(新設)

(新設)

(新設)

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 44 プレキャスト横壁（隔壁）ブロック 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考	
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)]山積0.8m ³ （平積0.6m ³ ）吊能力2.9t	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員（山林砂防工）	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	軽油 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-23 プレキャスト横帯（隔壁）ブロック（材料費）

（1）条件区分

プレキャスト横帯（隔壁）ブロック（材料費）の積算条件区分はない。
積算単位は、mとする。

（新設）

3-24 プレキャスト巻止ブロック

（1）条件区分

プレキャスト巻止ブロック（材料費）の積算条件区分はない。
積算単位は、mとする。

（新設）

（注）1. プレキャスト巻止ブロックにおけるブロックの設置、連結等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、プレキャスト巻止ブロック（材料費）は含まない。

2. 中詰コンクリートを打設する場合は、材料費・打設手間を別途計上する。
3. 基礎材は必要に応じて、「2章⑤基礎・裏込砕石工」により別途計上する。
4. 目地材は必要に応じて、「2章㉓目地・止水板設置工」により別途計上する。

（2）代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 45 プレキャスト巻止ブロック 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考	
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)]山積0.8m ³ （平積0.6m ³ ）吊能力2.9t	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
	R 2	運転手（特殊）	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	軽油 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-25 プレキャスト巻止ブロック（材料費）

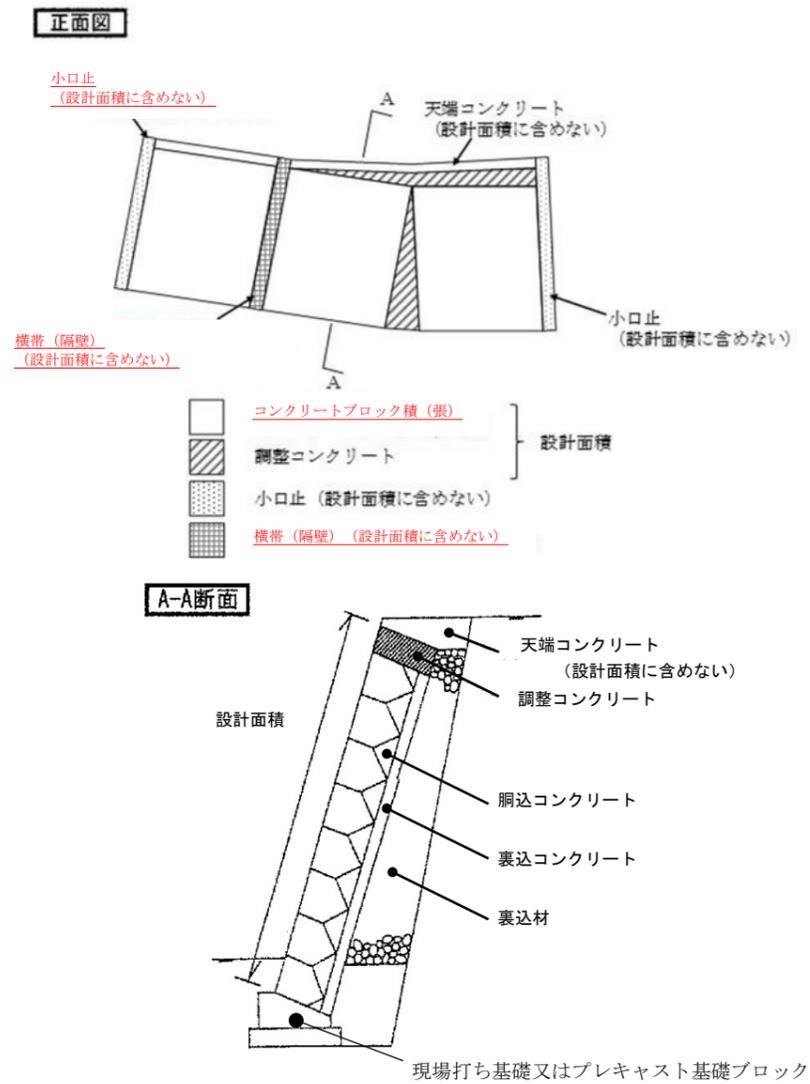
（1）条件区分

プレキャスト巻止ブロック（材料費）の積算条件区分はない。
積算単位は、mとする。

（新設）

4. 参考図

4-1 調整コンクリート・小口止・横帯(隔壁)・天端コンクリート

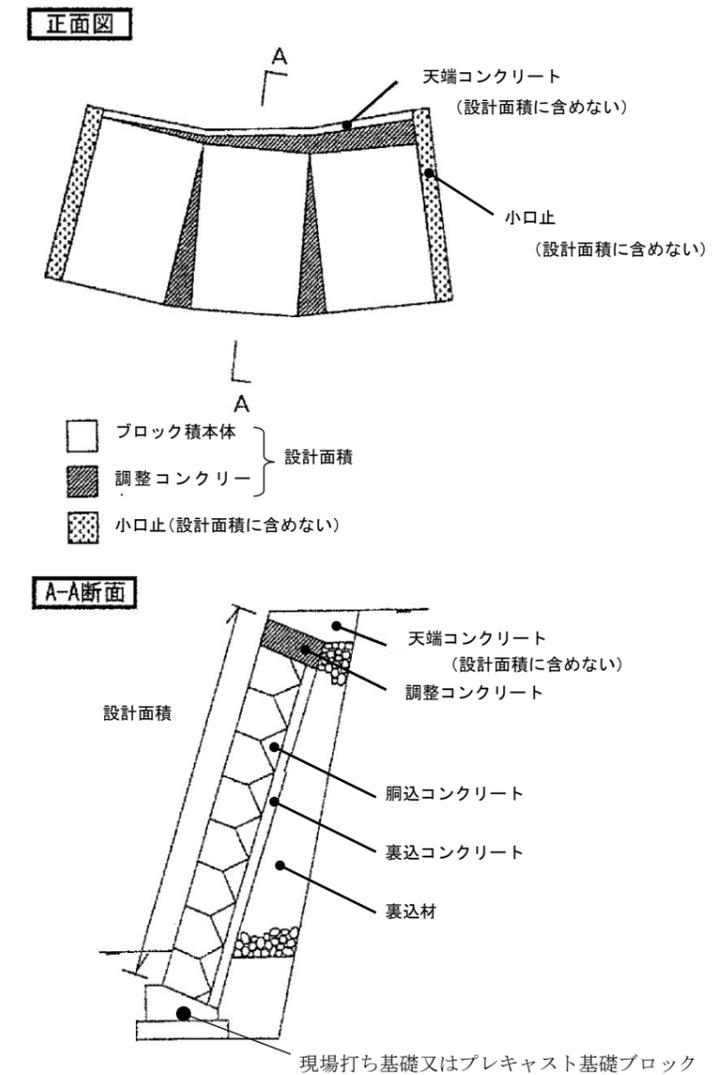


4-2 各種ブロック参考図

- (1) 間知ブロック積 (略)
- (2) ~ (4) (略)

4. 参考図

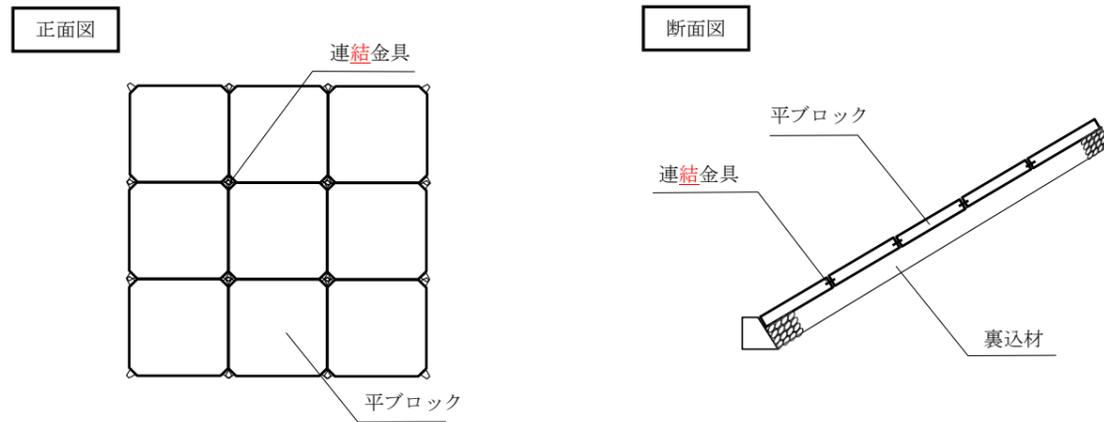
4-1 調整コンクリート・小口止・天端コンクリート



4-2 各種ブロック参考図

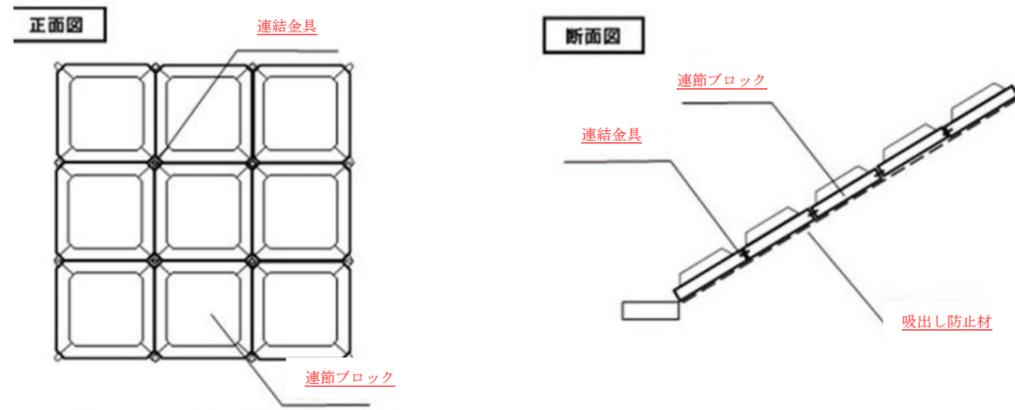
- (1) コンクリートブロック積(間知ブロック積) (略)
- (2) ~ (4) (略)

(5) 平ブロック張



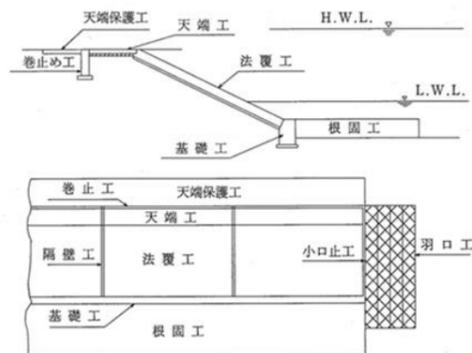
(6) 連節ブロック張 (鉄筋又は鋼線)
(略)

(7) 連節ブロック張 (連結金具)

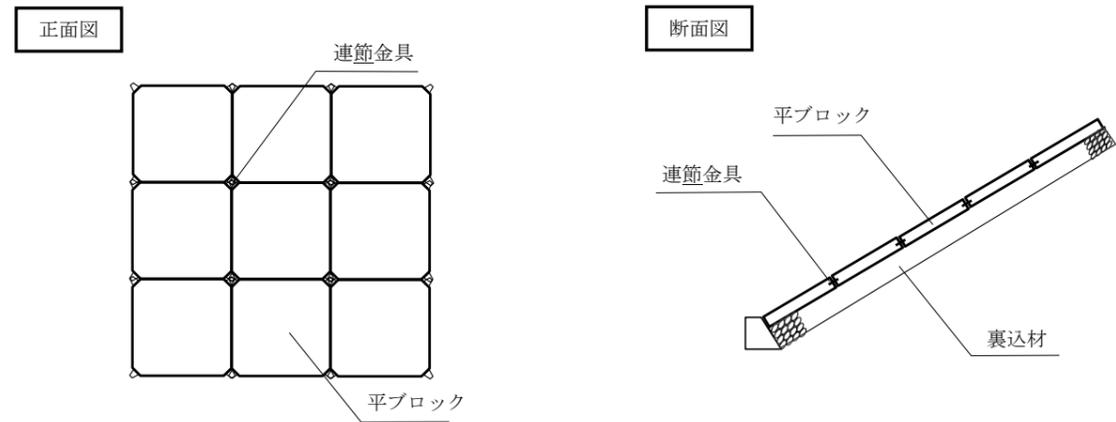


(注) 各ブロック積(張)工の参考図は、一般的な形状を示すものであり、そのブロックの形状を指定するものではない。

(8) 護岸各部の参考図



(5) 平ブロック張



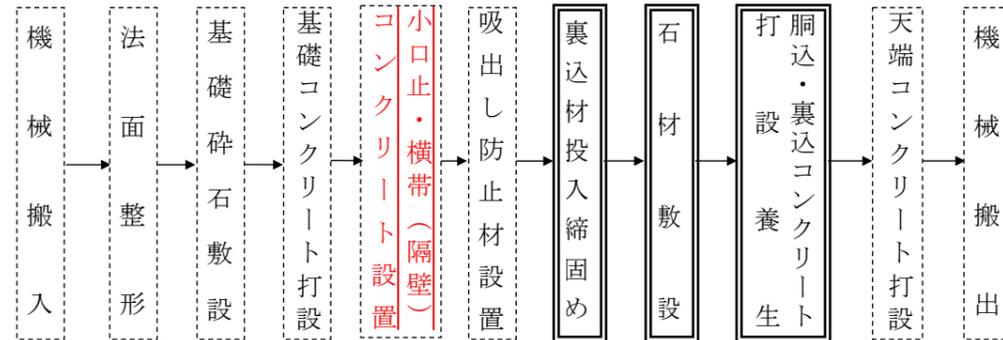
(6) 連節ブロック張
(略)

(新設)

(新設)

⑦ 石積（張）工
1 （略）

2. 施工概要
施工フローは、下記を標準とする。



（注）本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。

図 2-1 施工フロー

3. 施工パッケージ

3-1 石積（練石）（複合）

- (1) 条件区分
条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 石積（練石）（複合） 積算条件区分一覧
（略）

（注） 1～3 （略）

4. 基礎コンクリート、小口止コンクリート、横帯（隔壁）コンクリート及び天端コンクリートは、「2章共通工⑥コンクリートブロック積（張）工」による。
5～7 （略）

表 3. 2～表 3. 4 （略）

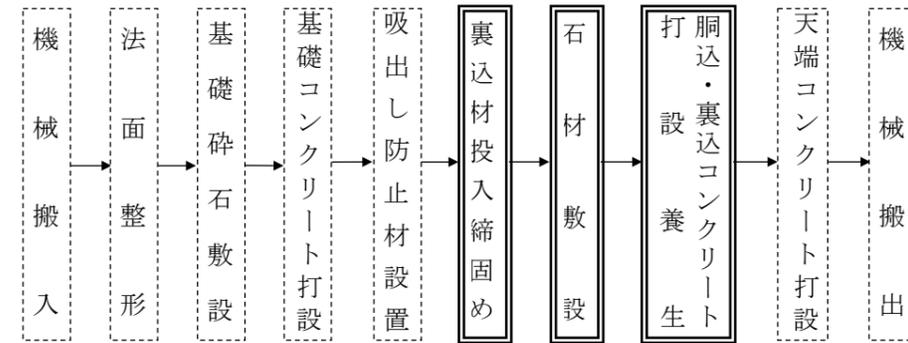
- (2) 代表機労材規格
下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 5 石積（練石）（複合） 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第2次基準値）山積 0.28 m ³ （平積 0.2 m ³ ）吊能力 1.7t〕	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員（山林砂防工）	
	R2	<u>運転手（特殊）</u>	
	R3	<u>石工</u>	
	R4	<u>特殊作業員</u>	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25（20） W/C 60%	
	Z2	再生クラッシュラン RC-40	
	Z3	軽油 パトロール給油	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

⑦ 石積（張）工
1 （略）

2. 施工概要
施工フローは、下記を標準とする。



（注）本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。

図 2-1 施工フロー

3. 施工パッケージ

3-1 石積（練石）（複合）

- (1) 条件区分
条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 石積（練石）（複合） 積算条件区分一覧
（略）

（注） 1～3 （略）

4. 基礎コンクリート及び天端コンクリートは、「2章共通工⑥コンクリートブロック積（張）工」による。
5～7 （略）

表 3. 2～表 3. 4 （略）

- (2) 代表機労材規格
下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 5 石積（練石）（複合） 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第2次基準値）山積 0.28 m ³ （平積 0.2 m ³ ）吊能力 1.7t〕	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員（山林砂防工）	
	R2	<u>石工</u>	
	R3	<u>特殊作業員</u>	
	R4	<u>運転手（特殊）</u>	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25（20） W/C 60%	
	Z2	再生クラッシュラン RC-40	
	Z3	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-2 石張(複合)

- (1) 条件区分
条件区分は、次表を標準とする。

表3.6 石張(複合) 積算条件区分一覧
(略)

- (注) 1~3 (略)
4. 基礎コンクリート、小口止コンクリート、横帯(隔壁)コンクリート及び天端コンクリートは、「2章共通工⑥コンクリートブロック積(張)工」による。
5~7 (略)

表3.7・表3.8 (略)

- (2) 代表機労材規格
下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.9 石張(複合) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1 バックホウ(クローラ型) [標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第2次基準値) 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³) 吊能力 2.9t	賃料
	K2 -	
	K3 -	
労務	R1 普通作業員(山林砂防工)	
	R2 <u>運転手(特殊)</u>	
	R3 <u>石工</u>	
	R4 土木一般世話役	
材料	Z1 生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	
	Z2 再生クラッシュラン RC-40	裏込材が有りの場合
	Z3 軽油 パトロール給油	
	Z4 -	
市場単価	S -	

3-3 石積(張)

- (1) (略)

- (2) 代表機労材規格
下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

3-2 石張(複合)

- (1) 条件区分
条件区分は、次表を標準とする。

表3.6 石張(複合) 積算条件区分一覧
(略)

- (注) 1~3 (略)
4. 基礎コンクリート及び天端コンクリートは、「2章共通工⑥コンクリートブロック積(張)工」による。
5~7 (略)

表3.7・表3.8 (略)

- (2) 代表機労材規格
下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.9 石張(複合) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1 バックホウ(クローラ型) [標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第2次基準値) 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³) 吊能力 2.9t	賃料
	K2 -	
	K3 -	
労務	R1 普通作業員(山林砂防工)	
	R2 <u>石工</u>	
	R3 <u>運転手(特殊)</u>	
	R4 土木一般世話役	
材料	Z1 生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	
	Z2 再生クラッシュラン RC-40	裏込材が有りの場合
	Z3 軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z4 -	
市場単価	S -	

3-3 石積(張)

- (1) (略)

- (2) 代表機労材規格
下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 11 石積（張） 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第2次基準値）山積 0.28 m ³ （平積 0.2 m ³ ）吊能力 1.7t	・賃料 ・積工の場合
		バックホウ（クローラ型）〔標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第2次基準値）山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）吊能力 2.9t	・賃料 ・張工の場合
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員（山林砂防工）	
	R2	<u>運転手（特殊）</u>	
	R3	<u>石工</u>	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	軽油 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-4 (略)

3-5 胴込・裏込コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 12 胴込・裏込コンクリート 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

積張の区分	胴込・裏込コンクリート規格
積工	(表 3.3)
張工	

(注) 1 (略)

2. 基礎コンクリート、小口止コンクリート、横帯（隔壁）コンクリート及び天端コンクリートは、「2章共通工⑥コンクリートブロック積（張）工」による。

3~5 (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 11 石積（張） 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第2次基準値）山積 0.28 m ³ （平積 0.2 m ³ ）吊能力 1.7t	・賃料 ・積工の場合
		バックホウ（クローラ型）〔標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第2次基準値）山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）吊能力 2.9t	・賃料 ・張工の場合
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員（山林砂防工）	
	R2	<u>石工</u>	
	R3	<u>運転手（特殊）</u>	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	軽油 <u>1. 2号</u> パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-4 (略)

3-5 胴込・裏込コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 12 胴込・裏込コンクリート 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

積張の区分	胴込・裏込コンクリート規格
積工	(表 3.3)
張工	

(注) 1 (略)

2. 基礎コンクリート及び天端コンクリートは、「2章共通工⑥コンクリートブロック積（張）工」による。

3~5 (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 13 胴込・裏込コンクリート 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第2次基準値） 山積 0.28 m ³ （平積 0.2 m ³ ）吊能力 1.7t	・賃料 ・積工の場合
	K2	バックホウ（クローラ型）〔標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第2次基準値） 山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）吊能力 2.9t	・賃料 ・張工の場合
	K3	—	
労務	R1	普通作業員（山林砂防工）	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	—	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25（20） W/C 60%	
	Z2	軽油 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-6 裏込材（クラッシャー）

(1) (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 15 裏込材（クラッシャー） 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第2次基準値） 山積 0.28 m ³ （平積 0.2 m ³ ）吊能力 1.7t	・賃料 ・積工の場合
	K2	バックホウ（クローラ型）〔標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第2次基準値） 山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）吊能力 2.9t	・賃料 ・張工の場合
	K3	—	
労務	R1	普通作業員（山林砂防工）	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	再生クラッシャー RC-40	
	Z2	軽油 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

⑧ (略)

表 3. 13 胴込・裏込コンクリート 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第2次基準値） 山積 0.28 m ³ （平積 0.2 m ³ ）吊能力 1.7t	・賃料 ・積工の場合
	K2	バックホウ（クローラ型）〔標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第2次基準値） 山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）吊能力 2.9t	・賃料 ・張工の場合
	K3	—	
労務	R1	普通作業員（山林砂防工）	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	—	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25（20） W/C 60%	
	Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-6 裏込材（クラッシャー）

(1) (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 15 裏込材（クラッシャー） 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第2次基準値） 山積 0.28 m ³ （平積 0.2 m ³ ）吊能力 1.7t	・賃料 ・積工の場合
	K2	バックホウ（クローラ型）〔標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第2次基準値） 山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）吊能力 2.9t	・賃料 ・張工の場合
	K3	—	
労務	R1	普通作業員（山林砂防工）	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	再生クラッシャー RC-40	
	Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

⑧ (略)

⑨ 場所打擁壁工 (1)

- 1・2 (略)
 3. 施工パッケージ
 3-1 小型擁壁
 (1) (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.4 小型擁壁 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型) [後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2011年規制)] 山積0.45m ³ (平積0.35m ³) 吊能力2.9t	
	K2	業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] 油だき・熱風・直火型 熱出力126MJ/h (30,100kcal/h) 油種灯油	・特殊養生(ジェットヒータ)の場合 ・賃料
	K3	-	
労務	R1	型わく工	
	R2	普通作業員(山林砂防工)	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手(特殊)	
材料	Z1	生コンクリート 高炉18-8-25(20) W/C 60%	
	Z2	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	特殊養生(ジェットヒータ)の場合
	Z3	軽油 パトロール給油	
	Z4	-	
市場単価	S	-	

3-2

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 重力式擁壁 積算条件区分一覧

(略)

(注) 1. 上表は、重力式擁壁(擁壁平均高さ1.0m以上5.0m以下)のコンクリート、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業含む)、基礎材、均しコンクリート、一般足場(擁壁平均高さが2m未満の場合)、単管傾斜足場(擁壁平均高さが2m以上の場合)、手摺先行型枠組足場(擁壁平均高さが2m以上の場合)、目地材(ひび割れ誘発目地除く)、水抜パイプ、吸出し防止材(点在)、養生(一般養生、特殊養生(練炭・ジェットヒータ)、仮囲い内ジェットヒータ養生)、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工の他、雑機械器具(コンクリートバイブレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホッパ等)の損料、コンクリートポンプ車のホースの筒先作業等を行う機械付補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、化粧型枠は含まない。

2~9 (略)

(2) (略)

[参考図] (略)

3-3~3-10 (略)

⑩ (略)

⑨ 場所打擁壁工 (1)

- 1・2 (略)
 3. 施工パッケージ
 3-1 小型擁壁
 (1) (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.4 小型擁壁 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型) [後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2011年規制)] 山積0.45m ³ (平積0.35m ³) 吊能力2.9t	
	K2	業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] 油だき・熱風・直火型 熱出力126MJ/h (30,100kcal/h) 油種灯油	・特殊養生(ジェットヒータ)の場合 ・賃料
	K3	-	
労務	R1	普通作業員(山林砂防工)	
	R2	型わく工	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	生コンクリート 高炉18-8-25(20) W/C 60%	
	Z2	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	特殊養生(ジェットヒータ)の場合
	Z3	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z4	-	
市場単価	S	-	

3-2

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 重力式擁壁 積算条件区分一覧

(略)

(注) 1. 上表は、重力式擁壁(擁壁平均高さ1.0m以上5.0m以下)のコンクリート、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業含む)、基礎材、均しコンクリート、一般足場(擁壁平均高さが2m未満の場合)、手摺先行型枠組足場(擁壁平均高さが2m以上の場合)、目地材(ひび割れ誘発目地除く)、水抜パイプ、吸出し防止材(点在)、養生(一般養生、特殊養生(練炭・ジェットヒータ)、仮囲い内ジェットヒータ養生)、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工の他、雑機械器具(コンクリートバイブレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホッパ等)の損料、コンクリートポンプ車のホースの筒先作業等を行う機械付補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、化粧型枠は含まない。

2~9 (略)

(2) (略)

[参考図] (略)

3-3~3-10 (略)

⑩ (略)

⑪ プレキャスト擁壁工

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 プレキャスト擁壁設置

(1) (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 2 プレキャスト擁壁設置 代表機材規格一覧

プレキャスト 擁壁高さ	項目		代表機材規格	備考	
0.5m以上 2.0m以下	機械	K1	バックホウ(クローラ型) [標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)吊能力2.9t	賃料	
		K2	—		
		K3	—		
	労務	R1	普通作業員(山林砂防工)		
		R2	土木一般世話役		
		R3	特殊作業員		
		R4	運転手(特殊)		
	材料	Z1	コンクリート擁壁(中地震対応型) 宅認(q=10kN/m ²)1000型(L=2.0m)	プレキャスト擁壁 高さ0.5m以上 1.0m以下の場合	
			コンクリート擁壁(中地震対応型) 宅認(q=10kN/m ²)1600型(L=2.0m)	プレキャスト擁壁 高さ1.0mを超え 2.0m以下の場合	
		Z2	軽油 パトロール給油		
		Z3	—		
		Z4	—		
	市場単価	S	—		
	2.0mを超え 5.0m以下	機械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第3次基準値)]25t吊	賃料
K2			—		
K3			—		
労務		R1	普通作業員(山林砂防工)		
		R2	土木一般世話役		
		R3	特殊作業員		
		R4	—		
材料		Z1	コンクリート擁壁(中地震対応型) 宅認(q=10kN/m ²)2500型(L=2.0m)	プレキャスト擁壁 高さ2.0mを超え 3.5m以下の場合	
			コンクリート擁壁(中地震対応型) ハイタッチウォール宅認(q=10kN/m ²) 4250型(L=2.0m)	プレキャスト擁壁 高さ3.5mを超え 5.0m以下の場合	
		Z2	—		
	Z3	—			
	Z4	—			

⑪ プレキャスト擁壁工

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 プレキャスト擁壁設置

(1) (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 2 プレキャスト擁壁設置 代表機材規格一覧

プレキャスト 擁壁高さ	項目		代表機材規格	備考	
0.5m以上 2.0m以下	機械	K1	バックホウ(クローラ型) [標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)吊能力2.9t	賃料	
		K2	—		
		K3	—		
	労務	R1	普通作業員(山林砂防工)		
		R2	土木一般世話役		
		R3	特殊作業員		
		R4	運転手(特殊)		
	材料	Z1	コンクリート擁壁(中地震対応型) 宅認(q=10kN/m ²)1000型(L=2.0m)	プレキャスト擁壁 高さ0.5m以上 1.0m以下の場合	
			コンクリート擁壁(中地震対応型) 宅認(q=10kN/m ²)1600型(L=2.0m)	プレキャスト擁壁 高さ1.0mを超え 2.0m以下の場合	
		Z2	軽油 1.2号 パトロール給油		
		Z3	—		
		Z4	—		
	市場単価	S	—		
	2.0mを超え 5.0m以下	機械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]25t吊	賃料
K2			—		
K3			—		
労務		R1	普通作業員(山林砂防工)		
		R2	土木一般世話役		
		R3	特殊作業員		
		R4	—		
材料		Z1	コンクリート擁壁(中地震対応型) 宅認(q=10kN/m ²)2500型(L=2.0m)	プレキャスト擁壁 高さ2.0mを超え 3.5m以下の場合	
			コンクリート擁壁(中地震対応型) ハイタッチウォール宅認(q=10kN/m ²) 4250型(L=2.0m)	プレキャスト擁壁 高さ3.5mを超え 5.0m以下の場合	
		Z2	—		
	Z3	—			
	Z4	—			

		Z4	—	
	市場単価	S	—	

⑫ 補強土壁工（帯鋼補強土壁、アンカー補強土壁・ジオテキスタイル補強土壁）

1・2 （略）

3. 施工パッケージ

3-1・3-2 （略）

3-3 補強材取付

3-3-1 補強材取付（帯鋼補強土壁・アンカー補強土壁）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 3 補強材取付（帯鋼補強土壁・アンカー補強土壁） 積算条件区分一覧
(略)

(注) (略)

(2) (略)

3-3-2 補強材取付（ジオテキスタイル補強土壁（二重壁タイプ））

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 5 補強材取付（ジオテキスタイル補強土壁（二重壁タイプ）） 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員（山林砂防工）	
	R2	<u>特殊作業員</u>	
	R3	<u>土木一般世話役</u>	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-4 (略)

3-5 まき出し・敷均し、締固め

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

		Z4	—	
	市場単価	S	—	

⑫ 補強土壁工（帯鋼補強土壁、アンカー補強土壁・ジオテキスタイル補強土壁）

1・2 （略）

3. 施工パッケージ

3-1・3-2 （略）

3-3 補強材取付

3-3-1 補強材取付（帯鋼補強土壁・アンカー補強土壁）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 3 補強材取付 積算条件区分一覧
(略)

(注) (略)

(2) (略)

3-3-2 補強材取付（ジオテキスタイル補強土壁（二重壁タイプ））

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 5 補強材取付（ジオテキスタイル補強土壁（二重壁タイプ）） 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員（山林砂防工）	
	R2	<u>土木一般世話役</u>	
	R3	<u>特殊作業員</u>	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-4 (略)

3-5 まき出し・敷均し、締固め

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.7 まき出し・敷均し、締固め 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考	
機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014年規制）〕山積0.5m ³ （平積0.4m ³ ）吊能力2.9t	賃料
	K2	振動ローラ（舗装用）〔搭乗・コンバイン式・排出ガス対策型（第3次基準値）〕運転質量3～4t	賃料
	K3		
労務	R1	運転手（特殊）	
	R2	普通作業員（山林砂防工）	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	軽油 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-6～3-8 (略)

⑬ 補強盛土工

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1～3-3 (略)

3-4 まき出し・敷均し、締固め

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.7 まき出し・敷均し、締固め 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考	
機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014年規制）〕山積0.5m ³ （平積0.4m ³ ）吊能力2.9t	賃料
	K2	振動ローラ（舗装用）〔搭乗・コンバイン式・排出ガス対策型（第3次基準値）〕運転質量3～4t	賃料
	K3		
労務	R1	運転手（特殊）	
	R2	普通作業員（山林砂防工）	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-6～3-8 (略)

⑬ 補強盛土工

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1～3-3 (略)

3-4 まき出し・敷均し、締固め

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 4 まき出し・敷均し、締固め 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (2011年規制)] 山積0.5m ³ (平積0.4m ³)	賃料
	K2	振動ローラ(舗装用) [搭乗・コンバイン式・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 運転質量3~4t	
	K3	—	
労務	R1	運転手(特殊)	
	R2	普通作業員(山林砂防工)	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	軽油 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-5~3-7 (略)

4 (略)

⑭ 排水構造物工

1 (略)

2 施工概要

施工フローは下記を標準とする。

(1)~(3) (略)

(4) 管(函) 渠型側溝, プレキャスト集水樹, プレキャストL形側溝, プレキャストマンホール

(略)

(注)

(5)~(7) (略)

3. 施工パッケージ

3-1 ヒューム管(B形管)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 1 ヒューム管(B形管) 積算条件区分一覧

(略)

(注) 1. 上表は、ヒューム管の据付、基礎碎石、鉄筋、現場内小運搬、巻きコンクリート、基礎コンクリート、コンクリート、型枠(はく離材塗布及びケレン作業を含む)の他、緊結用器具、コンクリートカッタ運転の費用、滑材、ヒューム管損失分の費用、カッタブレードの損耗費、レバーブロック及びワイヤロープ損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2~8 (略)

表3. 2~表3. 4 (略)

表3. 4 まき出し・敷均し、締固め 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (2011年規制)] 山積0.5m ³ (平積0.4m ³)	賃料
	K2	振動ローラ(舗装用) [搭乗・コンバイン式・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 運転質量3~4t	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員(山林砂防工)	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手(特殊)	
材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-5~3-7 (略)

4 (略)

⑭ 排水構造物工

1 (略)

2 施工概要

施工フローは下記を標準とする。

(1)~(3) (略)

(4) 管(函) 渠型側溝, プレキャスト集水樹, プレキャストL型側溝, プレキャストマンホール

(略)

(注)

(5)~(7) (略)

3. 施工パッケージ

3-1 ヒューム管(B形管)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 1 ヒューム管(B形管) 積算条件区分一覧

(略)

(注) 1. 上表は、ヒューム管の設置、基礎碎石、鉄筋、ヒューム管の運搬距離30m程度までの現場内小運搬、コンクリートの15m以下の現場内小運搬、巻きコンクリート、基礎コンクリート、コンクリート、型枠(はく離材塗布及びケレン作業を含む)の他、緊結用器具、コンクリートカッタ運転、目地モルタルの費用、ヒューム管損失分の費用、カッタブレードの損耗費、レバーブロック損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2~8 (略)

表3. 2~表3. 4 (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.6 ヒューム管（B形管） 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	K1 ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 25t吊	・賃料 ・管径が1,100~1,350mmの場合
	バックホウ(クローラ型)[<u>後方超小旋回型</u> ・ <u>超低騒音型</u> ・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積0.45m ³ (平積0.35m ³) 吊能力2.9t	・賃料 ・管径が200~1,000mmの場合
	K2 —	
K3 —		
労務	R1 普通作業員(山林砂防工)	
	R2 型わく工	作業区分が据付で、固定基礎が有りの場合
	運転手(特殊)	上記以外の場合
	R3 土木一般世話役	
R4 特殊作業員		
材料	Z1 ヒューム管 外圧管 B形1種 径200mm×長さ2,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が200mmの場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径250mm×長さ2,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が250mmの場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径300mm×長さ2,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が300mmの場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径350mm×長さ2,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が350mmの場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径400mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が400mmの場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径450mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が450mmの場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径500mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が500mmの場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径600mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が600mmの場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径700mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が700mmの場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径800mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が800mmの場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径900mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が900mmの場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径1,000mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が1,000mmの場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径1,100mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が1,100mmの場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径1,200mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が1,200mmの場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径1,350mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が1,350mmの場合
	Z2 生コンクリート 高炉 18-8-25	作業区分が据付で、固定基礎が無

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.6 ヒューム管（B形管） 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	K1 ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 25t吊	・賃料 ・管径が1,100~1,350mmの場合
	バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積0.45m ³ (平積0.35m ³) 吊能力2.9t	管径が200~1,000mmの場合
	K2 —	
K3 —		
労務	R1 普通作業員(山林砂防工)	
	R2 型わく工	作業区分が据付で、固定基礎が有りの場合
	運転手(特殊)	上記以外の場合
	R3 土木一般世話役	
R4 特殊作業員		
材料	Z1 ヒューム管 外圧管 B形1種 径200mm×長さ2,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が200mmの場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径250mm×長さ2,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が250mmの場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径300mm×長さ2,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が300mmの場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径350mm×長さ2,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が350mmの場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径400mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が400mmの場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径450mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が450mmの場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径500mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が500mmの場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径600mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が600mmの場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径700mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が700mmの場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径800mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が800mmの場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径900mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が900mmの場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径1,000mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が1,000mmの場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径1,100mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が1,100mmの場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径1,200mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が1,200mmの場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径1,350mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が1,350mmの場合
	Z2 生コンクリート 高炉 18-8-25	作業区分が据付で、固定基礎が無

		(20) W/C 60%	し以外の場合
	Z 3	軽油 パトロール給油	管径が 200~1,000mm の場合
	Z 4	鉄筋コンクリート用棒鋼 S D 3 4 5 D 1 3	作業区分が据付で固定基礎が 360° 巻きの場合
市場単価	S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	作業区分が据付で固定基礎が 360° 巻きの場合

3-2~3-7 (略)

3-8 鉄筋コンクリート台付管

(1) (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 22 鉄筋コンクリート台付管 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]25t 吊	・賃料 ・管径が 900~1,200mm の場合
		バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³) 吊能力 2.9 t	管径が 200~800mm の場合
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員(山林砂防工)	
	R 2	<u>運転手(特殊)</u>	
	R 3	<u>土木一般世話役</u>	
	R 4	<u>特殊作業員</u>	管径が 200~800mm の場合
材料	Z 1	鉄筋コンクリート台付管(バイコン台付管) 管径 300mm×長さ 2,000mm	・1m当たり 0.5本 ・作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 200~300 mm の場合
		鉄筋コンクリート台付管(バイコン台付管) 管径 450mm×長さ 2,500mm	・1m当たり 0.4本 ・作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 350~500 mm の場合
		鉄筋コンクリート台付管(バイコン台付管) 管径 600mm×長さ 2,500mm	・1m当たり 0.4本 ・作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 600~800 mm の場合
		鉄筋コンクリート台付管(バイコン台付管) 管径 1,000mm×長さ 2,500mm	・1m当たり 0.4本 ・作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 900~1,200 mm の場合
	Z 2	軽油 パトロール給油	管径が 200~800mm の場合
	Z 3	—	
Z 4	—		
市場単価	S	—	

3-9 (略)

3-10 プレキャストマンホール

(1) (略)

		(20) W/C 60%	し以外の場合
	Z 3	軽油 1. 2号 パトロール給油	管径が 200~1,000mm の場合
	Z 4	鉄筋コンクリート用棒鋼 S D 3 4 5 D 1 3	作業区分が据付で固定基礎が 360° 巻きの場合
市場単価	S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	作業区分が据付で固定基礎が 360° 巻きの場合

3-2~3-7 (略)

3-8 鉄筋コンクリート台付管

(1) (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 22 鉄筋コンクリート台付管 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]25t 吊	・賃料 ・管径が 900~1,200mm の場合
		バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³) 吊能力 2.9 t	管径が 200~800mm の場合
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員(山林砂防工)	
	R 2	<u>土木一般世話役</u>	
	R 3	<u>特殊作業員</u>	
	R 4	<u>運転手(特殊)</u>	管径が 200~800mm の場合
材料	Z 1	鉄筋コンクリート台付管(バイコン台付管) 管径 300mm×長さ 2,000mm	・1m当たり 0.5本 ・作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 200~300 mm の場合
		鉄筋コンクリート台付管(バイコン台付管) 管径 450mm×長さ 2,500mm	・1m当たり 0.4本 ・作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 350~500 mm の場合
		鉄筋コンクリート台付管(バイコン台付管) 管径 600mm×長さ 2,500mm	・1m当たり 0.4本 ・作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 600~800 mm の場合
		鉄筋コンクリート台付管(バイコン台付管) 管径 1,000mm×長さ 2,500mm	・1m当たり 0.4本 ・作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 900~1,200 mm の場合
	Z 2	軽油 1. 2号 パトロール給油	管径が 200~800mm の場合
	Z 3	—	
Z 4	—		
市場単価	S	—	

3-9 (略)

3-10 プレキャストマンホール

(1) (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3. 27 プレキャストマンホール 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積0.45 m ³ (平積0.35 m ³) 吊能力2.9 t 吊	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	運転手（特殊）	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	下記の材料を各1個ずつ組み合わせて1つの代表材料とする。 ・下水道用マンホールふたφ600mm浮上防止型かぎ付 T-25 ・調整リング 600×50 ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種（斜壁 600×750×300mm） ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種（直壁 750×300mm） ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種（管取付け壁 750×600mm） ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種（底版）	作業区分が据付又は据付・撤去、製品質量が2,000kg/基以下の場合
		下記の材料を各1個ずつ組み合わせて1つの代表材料とする。 ・下水道用マンホールふたφ600mm浮上防止型かぎ付 T-25 ・調整リング 600×150 ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種（斜壁 600×750×600mm） ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種（直壁 750×1800mm） ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種（管取付け壁 750×1800mm） ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種（底版）	作業区分が据付又は据付・撤去、製品質量が2,000kg/基を超え4,000kg/基以下の場合
	Z 2	軽油 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
	市場単	S	—

3-11 PC管
(1) (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3. 27 プレキャストマンホール 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積0.45 m ³ (平積0.35 m ³) 吊能力2.9 t 吊	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	運転手（特殊）	
材料	Z 1	下記の材料を各1個ずつ組み合わせて1つの代表材料とする。 ・下水道用マンホールふたφ600mm浮上防止型かぎ付 T-25 ・調整リング 600×50 ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種（斜壁 600×750×300mm） ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種（直壁 750×300mm） ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種（管取付け壁 750×600mm） ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種（底版）	作業区分が据付又は据付・撤去、製品質量が2,000kg/基以下の場合
		下記の材料を各1個ずつ組み合わせて1つの代表材料とする。 ・下水道用マンホールふたφ600mm浮上防止型かぎ付 T-25 ・調整リング 600×150 ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種（斜壁 600×750×600mm） ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種（直壁 750×1800mm） ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種（管取付け壁 750×1800mm） ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種（底版）	作業区分が据付又は据付・撤去、製品質量が2,000kg/基を超え4,000kg/基以下の場合
	Z 2	軽油 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
	市場単	S	—

3-11 PC管
(1) (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 30 PC管 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	K 1	トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]4.9t 吊 ・賃料 ・管径が 600mm の場合
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 16t 吊 ・賃料 ・管径が 700mm~1,350mm の場合
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 20t 吊 ・賃料 ・管径が 1,500mm~1,650mm の場合
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 25t 吊 ・賃料 ・管径が 1,800mm の場合
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 35t 吊 ・賃料 ・作業区分が撤去、管径が 2,000mm の場合
K 2	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(2014年規制)]山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³) ・賃料 ・作業区分が据付の場合	
K 3	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2011年規制)]山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)吊能力 2.9t ・賃料 ・管径が 1,350 mm~1,800 mm, 固定基礎が 180° 巻きの場合の場合	
労務	R 1	普通作業員(山林砂防工)
	R 2	型わく工 運転手(特殊) 固定基礎が有る場合 上記以外の場合
	R 3	土木一般世話役
	R 4	特殊作業員
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60% 固定基礎が有る場合
	Z 2	軽油 パトロール給油
	Z 3	
	Z 4	-
市場単価	S	-

3-12~3-14 (略)

⑮ 排水構造物工 現場打ち水路(本体)

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 現場打ち水路(本体)

(1) (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 30 PC管 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	K 1	トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]4.9t 吊 ・賃料 ・管径が 600mm の場合
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 16t 吊 ・賃料 ・管径が 700mm~1,350mm の場合
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 20t 吊 ・賃料 ・管径が 1,500mm~1,650mm の場合
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 25t 吊 ・賃料 ・管径が 1,800mm の場合
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 35t 吊 ・賃料 ・作業区分が撤去、管径が 2,000mm の場合
K 2	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(2011年規制)]山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³) ・賃料 ・作業区分が据付の場合	
K 3	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2011年規制)]山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)吊能力 2.9t ・賃料 ・管径が 1,350 mm~1,800 mm, 固定基礎が 180° 巻きの場合の場合	
労務	R 1	普通作業員(山林砂防工)
	R 2	型わく工 運転手(特殊) 固定基礎が有る場合 上記以外の場合
	R 3	土木一般世話役
	R 4	特殊作業員
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60% 固定基礎が有る場合
	Z 2	(新設)
	Z 3	
	Z 4	-
市場単価	S	-

3-12~3-14 (略)

⑮ 排水構造物工 現場打ち水路(本体)

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 現場打ち水路(本体)

(1) (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.6 現場打ち水路(本体) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(2014年規制)]山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³) 賃料
	K2	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2011年規制)] 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³)吊能力 2.9t ・賃料 ・バックホウ(クレーン機能付)打設の場合
	K3	業務用可搬型ヒータ[ジェットヒータ][油だき・熱風・直火型]熱出力 126MJ/h(30,100kcal/h)油種 灯油 ・賃料 ・特殊養生(ジェットヒータ)の場合
労務	R1	普通作業員(山林砂防工)
	R2	型わく工
	R3	土木一般世話役
	R4	特殊作業員
材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%
	Z2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13 鉄筋有りの場合
	Z3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー 特殊養生(ジェットヒータ)の場合
	Z4	軽油 パトロール給油
市場単価	S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物 鉄筋有りの場合

⑩ 排水構造物工 現場打ち集水桝・街渠桝(本体)
1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 現場打ち集水桝・街渠桝(本体)

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.6 現場打ち水路(本体) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(2011年規制)]山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³) 賃料
	K2	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2011年規制)] 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³)吊能力 2.9t ・賃料 ・バックホウ(クレーン機能付)打設の場合
	K3	業務用可搬型ヒータ[ジェットヒータ][油だき・熱風・直火型]熱出力 126MJ/h(30,100kcal/h)油種 灯油 ・賃料 ・特殊養生(ジェットヒータ)の場合
労務	R1	普通作業員(山林砂防工)
	R2	型わく工
	R3	土木一般世話役
	R4	特殊作業員
材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%
	Z2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13 鉄筋有りの場合
	Z3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー 特殊養生(ジェットヒータ)の場合
	Z4	軽油 1.2号 パトロール給油
市場単価	S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物 鉄筋有りの場合

⑩ 排水構造物工 現場打ち集水桝・街渠桝(本体)
1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 現場打ち集水桝・街渠桝(本体)

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 5 現場打ち集水樹・街渠樹(本体) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	賃料
	K2	バックホウ(クローラ型) [標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2011年規制)] 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³) 吊能力 2.9t	・賃料 ・バックホウ(クレーン機能付) 打設の場合
	K3	業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) 油種 灯油	・賃料 ・特殊養生(ジェットヒータ)の場合
労務	R1	<u>型わく工</u>	
	R2	<u>普通作業員(山林砂防工)</u>	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	
	Z2	軽油 パトロール給油	
	Z3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	特殊養生(ジェットヒータ)の場合
	Z4	—	
市場単価	S	—	

⑰・⑱ (略)

⑲ アンカー工(ロータリーパーカッション式)

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1~3-4 (略)

3-5 足場(アンカー)

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 5 現場打ち集水樹・街渠樹(本体) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(2011年規制)] 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	賃料
	K2	バックホウ(クローラ型) [標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2011年規制)] 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³) 吊能力 2.9t	・賃料 ・バックホウ(クレーン機能付) 打設の場合
	K3	業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) 油種 灯油	・賃料 ・特殊養生(ジェットヒータ)の場合
労務	R1	<u>普通作業員(山林砂防工)</u>	
	R2	<u>型わく工</u>	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	
	Z2	軽油 <u>1. 2号</u> パトロール給油	
	Z3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	特殊養生(ジェットヒータ)の場合
	Z4	—	
市場単価	S	—	

⑰・⑱ (略)

⑲ アンカー工(ロータリーパーカッション式)

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1~3-4 (略)

3-5 足場(アンカー)

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 12 足場（アンカー） 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 25t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	とび工	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	普通作業員 (山林砂防工)	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-6 (略)

㊸ 構造物とりこわし工

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 コンクリートはつり

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 2 コンクリートはつり 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	空気圧縮機 [可搬式・エンジン駆動・スクリュ型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 5.0 m ³ /min	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	普通作業員 (山林砂防工)	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 積込(コンクリート殻)

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 12 足場（アンカー） 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 25t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	とび工	
	R 2	普通作業員 (山林砂防工)	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-6 (略)

㊸ 構造物とりこわし工

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 コンクリートはつり

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 2 コンクリートはつり 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	空気圧縮機 [可搬式・エンジン駆動・スクリュ型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 5.0 m ³ /min	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	普通作業員 (山林砂防工)	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 積込(コンクリート殻)

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 積込(コンクリート殻) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型] <u>(2014年規制)</u> 山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員(山林砂防工)	
	R2	運転手(特殊)	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

(注) (略)

⑳・㉑ (略)

㉒ 目地・止水板設置工

1. 適用範囲

本資料は、目地板、止水板、シール材を設置する作業に適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 目地板

(1) 目地板(厚さ10~20mm)を水門、樋門、樋管、水路、ボックスカルバート、擁壁、天端コンクリート、地覆、壁高欄等に設置する場合

1-1-2 (略)

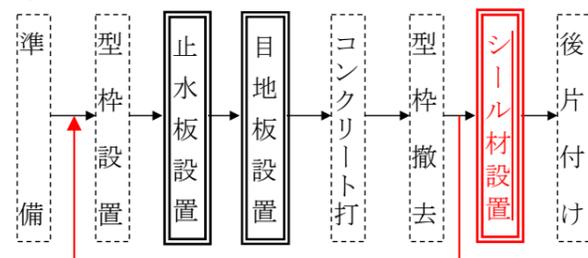
1-1-3 シール材

(1) シーリング材を新設の橋梁地覆、壁高欄、治山(収縮継手部)、ボックスカルバート、水路等に設置する場合

1-2 (略)

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



必要分繰り返す

(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。
2. 止水板設置及びシール材設置は、必要に応じて計上すること。

3. 施工パッケージ

表3.3 積込(コンクリート殻) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型] (第2次基準値)山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員(山林砂防工)	
	R2	運転手(特殊)	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 <u>1. 2号</u> パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

(注) (略)

⑳・㉑ (略)

㉒ 目地・止水板設置工

1. 適用範囲

本資料は、目地板、止水板を設置する作業に適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 目地板

(1) 目地板(厚さ10~20mm)を水門、樋門、樋管、水路、ボックスカルバート、擁壁、等に設置する場合

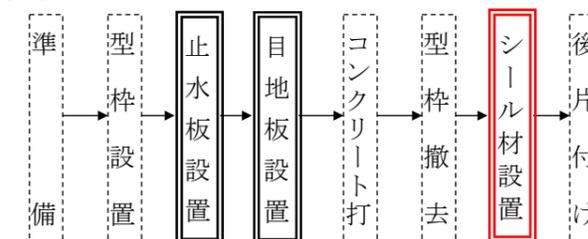
1-1-2 (略)

(新設)

1-2 (略)

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 目地板

- (1) 条件区分
条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 目地板 積算条件区分一覧

(積算単位：㎡)

1 工事当たり使用量	目地板の種類
30m2 未満	瀝青質目地板 t=10mm
	瀝青繊維質目地板 t=10mm
	樹脂発泡体(15倍発泡) t=10mm
	樹脂発泡体(30倍発泡) t=10mm
	ゴム発泡体 t=10mm
	発泡スチロール t=10mm
	瀝青質目地板 t=20mm
	瀝青繊維質目地板 t=20mm
	樹脂発泡体(15倍発泡) t=20mm
	樹脂発泡体(30倍発泡) t=20mm
	ゴム発泡体 t=20mm
	発泡スチロール t=20mm
	各種
	30m2 以上
瀝青繊維質目地板 t=10mm	
樹脂発泡体(15倍発泡) t=10mm	
樹脂発泡体(30倍発泡) t=10mm	
ゴム発泡体 t=10mm	
発泡スチロール t=10mm	
瀝青質目地板 t=20mm	
瀝青繊維質目地板 t=20mm	
樹脂発泡体(15倍発泡) t=20mm	
樹脂発泡体(30倍発泡) t=20mm	
ゴム発泡体 t=20mm	
発泡スチロール t=20mm	
各種	

- (注) 1. 上表は、コンクリート構造物の継目に対する目地板の切断工具、取付工具及び設置等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等含む）を含む。
2. 目地板の材料ロスを含む。（標準ロス率は、30m2 未満+0.22, 30m2 以上+0.11）

- (2) (略)

3-2 止水板

- (1) 条件区分
条件区分は、次表を標準とする。

3-1 目地板

- (1) 条件区分
条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 目地板 積算条件区分一覧

(積算単位：㎡)

(新設)	目地板の種類
(新設)	瀝青質目地板 t=10mm
	瀝青繊維質目地板 t=10mm
	樹脂発泡体(15倍発泡) t=10mm
	樹脂発泡体(30倍発泡) t=10mm
	ゴム発泡体 t=10mm
	発泡スチロール t=10mm
	瀝青質目地板 t=20mm
	瀝青繊維質目地板 t=20mm
	樹脂発泡体(15倍発泡) t=20mm
	樹脂発泡体(30倍発泡) t=20mm
	ゴム発泡体 t=20mm
	発泡スチロール t=20mm
	各種
	(新設)
(新設)	

- (注) 1. 上表は、コンクリート構造物の継目に対する目地板の設置等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等含む）を含む。
2. 目地板の材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.12）

- (2) (略)

3-2 止水板

- (1) 条件区分
条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 止水板 積算条件区分一覧
(積算単位：m)

止水板の種類
幅 FF200×5mm (塩ビ製)
幅 FC200×5mm (塩ビ製)
幅 CF200×5mm (塩ビ製)
幅 CF230×9mm (塩ビ製)
幅 CG200×5mm (塩ビ製)
幅 UC300×7mm (塩ビ製)
幅 S. R200×5mm (塩ビ製)
幅 S. SF200×5mm (塩ビ製)
各種 (塩ビ製)
各種 (ゴム製)

- (注) 1 (略)
2. 止水板の材料ロスを含む。(標準ロス率は、塩ビ製は+0.07, ゴム製は+0.01)

- (2) 代表機労材規格
下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 止水板 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	普通作業員 (山林砂防工)
	R 2	土木一般世話役
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	塩ビ製止水板 CF 幅 200×厚さ 5mm 各種 (ゴム製) 以外の場 合
	Z 2	ゴム製止水板 CF 幅 230×厚さ 10mm 各種 (ゴム製) の場合
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

3-3 シール材

3-3-1 シール材

(1) 条件区分

シール材設置における積算条件区分はない。

積算単位は、mとする。

(注) シール材設置に必要な工具 (刷毛, へら, コーキングガン), 養生テープ, プライマー, シール材の設置等, その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等含む) を含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 止水板 積算条件区分一覧
(積算単位：m)

止水板の種類
FF200×5
FC200×5
CF200×5
(新設)
CG200×5
UC300×7
S. R200×5
S. SF200×5
各種 (塩ビ製)
(新設)

- (注) 1 (略)
2. 止水板の材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.04)

- (2) 代表機労材規格
代表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 止水板 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	普通作業員 (山林砂防工)
	R 2	土木一般世話役
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	塩ビ止水板 CF 幅 200×厚さ 5mm
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

(新設)

表3.5 シール材 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1	—
	K2	—
	K3	—
労務	R1	普通作業員（山林砂防工）
	R2	土木一般世話役
	R3	—
	R4	—
材料	Z1	—
	Z2	—
	Z3	—
	Z4	—
市場単価	S	—

3-3-2 シール材（材料費）

(1) 条件区分

シール材設置における積算条件区分はない。

積算単位は、Lとする。

(注) シール材の材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.26)

4. 参考図
(略)

⑭ (略)

⑮ かが工

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 じゃかご

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

4. 参考図(塩ビ止水板)
(略)

⑭ (略)

⑮ かが工

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 じゃかご

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 2 じゃかご 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第3次基準値)]山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員(山林砂防工)	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	運転手(特殊)	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	軽油 パトロール給油	
	Z 2	詰石 割ぐり石 150~200mm	撤去は除く
	Z 3	鉄線じゃかご 円筒形じゃかご GS-7 線径 4.0mm(#8) 網目 13cm 径 45cm	・撤去は除く ・じゃかご径 45cm の場合
		鉄線じゃかご 円筒形じゃかご GS-3 線径 4.0mm(#8) 網目 13cm 径 60cm	・撤去は除く ・じゃかご径 60cm の場合
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 ふとんかご
(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 4 ふとんかご 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第3次基準値)]山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員(山林砂防工)	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	運転手(特殊)	
材料	Z 1	軽油 パトロール給油	
	Z 2	ふとんかご 角形パネルタイプ GS-3 線径 4.0mm(#8) 網目 13cm 40cm×120cm	・撤去は除く ・ふとんかご規格 40cm×120cm の場合
		ふとんかご 角形パネルタイプ GS-3 線径 4.0mm(#8) 網目 13cm 50cm×120cm	・撤去は除く ・ふとんかご規格 50cm×120cm の場合
		ふとんかご 角形パネルタイプ GS-3 線径 4.0mm(#8) 網目 13cm 60cm×120cm	・撤去は除く ・ふとんかご規格 60cm×120cm の場合
	Z 3	詰石 割ぐり石 150~200mm	撤去は除く
Z 4	—		
市場単価	S	—	

表3. 2 じゃかご 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)]山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員(山林砂防工)	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	運転手(特殊)	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 2	詰石 割ぐり石 150~200mm	撤去は除く
	Z 3	鉄線じゃかご 円筒形じゃかご GS-7 線径 4.0mm(#8) 網目 13cm 径 45cm	・撤去は除く ・じゃかご径 45cm の場合
		鉄線じゃかご 円筒形じゃかご GS-3 線径 4.0mm(#8) 網目 13cm 径 60cm	・撤去は除く ・じゃかご径 60cm の場合
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 ふとんかご
(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 4 ふとんかご 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)]山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員(山林砂防工)	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	運転手(特殊)	
材料	Z 1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 2	ふとんかご 角形パネルタイプ GS-3 線径 4.0mm(#8) 網目 13cm 40cm×120cm	・撤去は除く ・ふとんかご規格 40cm×120cm の場合
		ふとんかご 角形パネルタイプ GS-3 線径 4.0mm(#8) 網目 13cm 50cm×120cm	・撤去は除く ・ふとんかご規格 50cm×120cm の場合
		ふとんかご 角形パネルタイプ GS-3 線径 4.0mm(#8) 網目 13cm 60cm×120cm	・撤去は除く ・ふとんかご規格 60cm×120cm の場合
	Z 3	詰石 割ぐり石 150~200mm	撤去は除く
Z 4	—		
市場単価	S	—	

3-3 (略)

4 (略)

②⑥ 発泡スチロールを用いた超軽量盛土工

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1~3-13 (略)

3-14 裏込碎石(軽量盛土)

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.13 裏込碎石(軽量盛土) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]25t吊	・賃料 ・盛土高が6m以下を除く
	K2	バックホウ[クローラ型・排出ガス対策型(2014年規制)]山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	賃料
	K3		
労務	R1	普通作業員(山林砂防工)	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手(特殊)	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	再生クラッシュラン RC-40	
	Z2	軽油 パトロール給油	
	Z3		
	Z4		
市場単価	S		

4 (略)

②⑦ (略)

②⑧ 函渠工(1)

1・2

3. 施工パッケージ

3-1 函渠

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1・表3.2 (略)

3-3 (略)

4 (略)

②⑥ 発泡スチロールを用いた超軽量盛土工

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1~3-13 (略)

3-14 裏込碎石(軽量盛土)

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.13 裏込碎石(軽量盛土) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]25t吊	・賃料 ・盛土高が6m以下を除く
	K2	バックホウ[クローラ型・排出ガス対策型(2011年規制)]山積0.8m ³ (平積0.6m ³)	賃料
	K3		
労務	R1	普通作業員(山林砂防工)	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手(特殊)	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	再生クラッシュラン RC-40	
	Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z3		
	Z4		
市場単価	S		

4 (略)

②⑦ (略)

②⑧ 函渠工(1)

1・2

3. 施工パッケージ

3-1 函渠

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1・表3.2 (略)

表 3. 3 内空寸法

積算条件	区分
内空寸法 (幅×高さ) m	① 幅：1.0以上2.5未満かつ高さ：1.0以上2.5未満
	② 幅：2.5以上4.0以下かつ高さ：1.0以上2.5未満
	③ 幅：1.0以上2.5未満かつ高さ：2.5以上4.0以下
	④ 幅：2.5以上4.0未満かつ高さ：2.5以上4.0以下
	⑤ 幅：4.0以上5.5未満かつ高さ：2.5以上4.0未満
	⑥ 幅：5.5以上7.0以下かつ高さ：2.5以上4.0未満
	⑦ 幅：4.0以上5.5未満かつ高さ：4.0以上5.5未満
	⑧ 幅：5.5以上7.0未満かつ高さ：4.0以上5.5未満
	⑨ 幅：7.0以上8.5未満かつ高さ：4.0以上5.5以下
	⑩ 幅：8.5以上10.0以下かつ高さ：4.0以上5.5以下
	⑪ 幅：4.0以上5.5未満かつ高さ：5.5以上7.0以下
	⑫ 幅：5.5以上7.0以下かつ高さ：5.5以上7.0以下

図 3-1 (略)

表 3. 4 (略)

(2) (略)

3-2 (略)

②9・③0 (略)

表 3. 3 内空寸法

積算条件	区分
内空寸法 (幅×高さ)	① 幅：1.0以上2.5未満かつ高さ：1.0以上2.5未満
	② 幅：2.5以上4.0以下かつ高さ：1.0以上2.5未満
	③ 幅：1.0以上2.5未満かつ高さ：2.5以上4.0以下
	④ 幅：2.5以上4.0未満かつ高さ：2.5以上4.0以下
	⑤ 幅：4.0以上5.5未満かつ高さ：2.5以上4.0未満
	⑥ 幅：5.5以上7.0以下かつ高さ：2.5以上4.0未満
	⑦ 幅：4.0以上5.5未満かつ高さ：4.0以上5.5未満
	⑧ 幅：5.5以上7.0未満かつ高さ：4.0以上5.5未満
	⑨ 幅：7.0以上8.5未満かつ高さ：4.0以上5.5以下
	⑩ 幅：8.5以上10.0以下かつ高さ：4.0以上5.5以下
	⑪ 幅：4.0以上5.5未満かつ高さ：5.5以上7.0以下
	⑫ 幅：5.5以上7.0以下かつ高さ：5.5以上7.0以下

図 3-1 (略)

表 3. 4 (略)

(2) (略)

3-2 (略)

②9・③0 (略)

① コンクリート工

1. 適用範囲

本資料は、一般的な構造物（無筋構造物、鉄筋構造物、小型構造物）の人力及び機械によるコンクリート打設、及び人力によるモルタル練（人力による現地練）に適用する。

1-1 適用出来る範囲（以下のいずれかの条件に該当する場合）

- (1) ~ (3) (略)
- (4) モルタル練の混合比は1：3（セメント：砂）とする。

1-2 (略)

2・3 (略)

4. 施工パッケージ

4-1 (略)

4-2 モルタル練

(1) 条件区分

モルタル練の条件区分は、次表を標準とする。

表4.6 モルタル練 積算条件区分一覧 (積算単位：m³)

セメント種類	<u>(削る)</u>
普通	<u>(削る)</u>
	<u>(削る)</u>
	<u>(削る)</u>
高炉	<u>(削る)</u>
	<u>(削る)</u>
	<u>(削る)</u>

表4.7 モルタル材料 (1 m³当たり)

混合比	セメント	砂
<u>(削る)</u>	<u>(削る)</u>	<u>(削る)</u>
<u>(削る)</u>	<u>(削る)</u>	<u>(削る)</u>
1：3	530 kg	1.05 m ³

- (注) 1. 上表は、人力によるモルタル練作業の他、スコップ、コラ、バケツ、一輪車、水平器等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料(損料等)を含む。
 2. 上表は材料ロスを含む。
 3. 上表は目地等の仕上げは含まれていない。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

① コンクリート工

1. 適用範囲

本資料は、一般的な構造物（無筋構造物、鉄筋構造物、小型構造物）の人力及び機械によるコンクリート打設、及び人力によるモルタル練に適用する。

1-1 適用出来る範囲（以下のいずれかの条件に該当する場合）

- (1) ~ (3) (略)
- (4) モルタル練

1-2 (略)

2・3 (略)

4. 施工パッケージ

4-1 (略)

4-2 モルタル練

(1) 条件区分

モルタル練の条件区分は、次表を標準とする。

表4.6 モルタル練 積算条件区分一覧 (積算単位：m³)

セメント種類	混合比
普通	<u>1：1</u>
	<u>1：2</u>
	<u>1：3</u>
高炉	<u>1：1</u>
	<u>1：2</u>
	<u>1：3</u>

表4.7 モルタル材料 (1 m³当たり)

混合比	セメント	砂
<u>1：1</u>	1,100 kg	0.75 m ³
<u>1：2</u>	720 kg	0.95 m ³
1：3	530 kg	1.05 m ³

- (注) 1. 上表は、人力によるモルタル練作業、小運搬、通常の養生費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料(損料等)を含む。
 2. 上表は材料ロスを含む。
 3. 上表は目地等の仕上げは含まれていない。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 4. 8 モルタル練 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	セメント 高炉B 25kg袋入	
	Z 2	砂 細目（洗い）	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

5・6 (略)

②・③ (略)

4章 (略)

表 4. 8 モルタル練 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	セメント 高炉B 25kg袋入	
	Z 2	砂 細目（洗い）	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

5・6 (略)

②・③ (略)

4章 (略)

① 巨石積（張）工
1・2 （略）

3. 施工パッケージ
3-1 （略）

3-2 巨石張（空）
(1) （略）

(2) 代表機労材規格
下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 8 巨石張（空） 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第2次基準値）] 25t 吊	賃料
	K 2	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（2011年規制）]山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	運転手（特殊）	
材料	Z 1	吸出し防止材 合織不織布 t=10mm 9.8kN/m	吸出し防止材が有りの場合
	Z 2	再生クラッシュラン RC-40（裏込材）	裏込材が有りの場合
	Z 3	軽油 パトロール給油	
	Z 4	再生クラッシュラン RC-40（胴込材）	
市場単価	S	—	

3-3～3-7 （略）

4 （略）

② （略）

③ 護岸基礎ブロック工
1・2 （略）

3. 施工パッケージ
3-1 プレキャスト基礎
(1) （略）

(2) 代表機労材規格
下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

① 巨石積（張）工
1・2 （略）

3. 施工パッケージ
3-1 （略）

3-2 巨石張（空）
(1) （略）

(2) 代表機労材規格
下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 8 巨石張（空） 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第2次基準値）] 25t 吊	賃料
	K 2	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（2011年規制）]山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	運転手（特殊）	
材料	Z 1	吸出し防止材 合織不織布 t=10mm 9.8kN/m	吸出し防止材が有りの場合
	Z 2	再生クラッシュラン RC-40（裏込材）	裏込材が有りの場合
	Z 3	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 4	再生クラッシュラン RC-40（胴込材）	
市場単価	S	—	

3-3～3-7 （略）

4 （略）

② （略）

③ 護岸基礎ブロック工
1・2 （略）

3. 施工パッケージ
3-1 プレキャスト基礎
(1) （略）

(2) 代表機労材規格
下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 5 プレキャスト基礎 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 25 t 吊	賃料
	K 2	バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積0.8 m ³ (平積0.6 m ³)	・賃料 ・基礎碎石有りの場合
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	運転手(特殊)	基礎碎石有りの場合
材料	Z 1	再生クラッシャーラン RC-40	基礎碎石有りの場合
	Z 2	軽油 パトロール給油	基礎碎石有りの場合
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 (略)

3-3 中詰コンクリート(材料費)

- (1) 条件区分
条件区分は、次表を標準とする。

表3. 7 中詰コンクリート(材料費) 積算条件区分一覧
(積算単位:m)

コンクリート規格
(表 3.9)

(注) (略)

表3. 8・表3. 9 (略)

3-4 中詰コンクリート打設

- (1) 条件区分
条件区分は、次表を標準とする。

表3. 10 中詰コンクリート打設 積算条件区分一覧
(積算単位:m³)

コンクリート規格
(表 3.9)

(注) (略)

(2) (略)

表3. 5 プレキャスト基礎 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 25 t 吊	賃料
	K 2	バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(2011年規制)] 山積0.8 m ³ (平積0.6 m ³)	・賃料 ・基礎碎石有りの場合
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	運転手(特殊)	基礎碎石有りの場合
材料	Z 1	再生クラッシャーラン RC-40	基礎碎石有りの場合
	Z 2	軽油 1. 2号 パトロール給油	基礎碎石有りの場合
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 (略)

3-3 中詰コンクリート(材料費)

- (1) 条件区分
条件区分は、次表を標準とする。

表3. 7 中詰コンクリート(材料費) 積算条件区分一覧
(積算単位:m)

コンクリート規格
(表 3.8)

(注) (略)

表3. 8・表3. 9 (略)

3-4 中詰コンクリート打設

- (1) 条件区分
条件区分は、次表を標準とする。

表3. 10 中詰コンクリート打設 積算条件区分一覧
(積算単位:m³)

コンクリート規格
(表 3.8)

(注) (略)

(2) (略)

④ かごマット工（スロープ型）

1・2 （略）

3. 施工パッケージ

3-1 かごマット設置（スロープ型）

(1) （略）

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 2 かごマット設置（スロープ型） 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型） [標準型・排出ガス対策型（第1次基準値）]山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	かごマット（スロープ型） t=30cm めっき鉄線	かご厚さが t=30cm の場合
		かごマット（スロープ型） t=50cm めっき鉄線	かご厚さが t=50cm の場合
	Z2	割栗石 径 50~150mm	かご厚さが t=30cm の場合
		割栗石 径 150~200mm	かご厚さが t=50cm の場合
	Z3	軽油 パトロール給油	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

⑤ 袋詰玉石工

1・2 （略）

3. 施工パッケージ

3-1 袋詰玉石

(1) （略）

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

④ かごマット工（スロープ型）

1・2 （略）

3. 施工パッケージ

3-1 かごマット設置（スロープ型）

(1) （略）

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 2 かごマット設置（スロープ型） 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型） [標準型・排出ガス対策型（第1次基準値）]山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	かごマット（スロープ型） t=30cm めっき鉄線	かご厚さが t=30cm の場合
		かごマット（スロープ型） t=50cm めっき鉄線	かご厚さが t=50cm の場合
	Z2	割栗石 径 50~150mm	かご厚さが t=30cm の場合
		割栗石 径 150~200mm	かご厚さが t=50cm の場合
	Z3	—	
	Z4	軽油 1. 2号 パトロール給油	
市場単価	S	—	

⑤ 袋詰玉石工

1・2 （略）

3. 施工パッケージ

3-1 袋詰玉石

(1) （略）

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 2 袋詰玉石 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第3次基準値）] 山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）吊能力 2.9t	賃料
	K2	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第3次基準値）] 25t 吊	<ul style="list-style-type: none"> 賃料 袋詰玉石用袋材が 2 t 用かつ据付深さ 4 m を超え 9 m 以下又は作業半径 5 m を超え 18 m 以下の場合 袋詰玉石用袋材が 3 t 用の場合
	K3	—	
労務	R1	普通作業員（山林砂防工）	
	R2	土木一般世話役	
	R3	<u>特殊作業員</u>	
	R4	<u>運転手（特殊）</u>	
材料	Z1	袋詰玉石用袋材 2 t 用（長期性能型）	袋詰玉石用袋材規格が 2 t 用の場合
		袋詰玉石用袋材 3 t 用（長期性能型）	袋詰玉石用袋材規格が 3 t 用の場合
	Z2	軽油 パトロール給油	
	Z3	中詰材 割栗石 150~200mm	中詰材を購入する場合
	Z4	—	
市場単価	S	—	

⑥ （略）

6章 （略）

表 3. 2 袋詰玉石 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第3次基準値）] 山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）吊能力 2.9t	賃料
	K2	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第3次基準値）] 25t 吊	<ul style="list-style-type: none"> 賃料 袋詰玉石用袋材が 2 t 用かつ据付深さ 4 m を超え 9 m 以下又は作業半径 5 m を超え 18 m 以下の場合 袋詰玉石用袋材が 3 t 用の場合
	K3	—	
労務	R1	普通作業員（山林砂防工）	
	R2	土木一般世話役	
	R3	<u>運転手（特殊）</u>	
	R4	<u>特殊作業員</u>	
材料	Z1	袋詰玉石用袋材 2 t 用（長期性能型）	袋詰玉石用袋材規格が 2 t 用の場合
		袋詰玉石用袋材 3 t 用（長期性能型）	袋詰玉石用袋材規格が 3 t 用の場合
	Z2	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z3	中詰材 割栗石 150~200mm	中詰材を購入する場合
	Z4	—	
市場単価	S	—	

⑥ （略）

6章 （略）

7章 道路舗装

① 路盤工

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 不陸整正

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 4 不陸整正 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	モータグレーダ [土工用・排出ガス対策型 (第2次基準値)] ブレード幅 3.1m	
	K2	ロードローラ [マカダム・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 運転質量 10t 締固め幅 2.1m	
	K3	タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 運転質量 8~20t	賃料
労務	R1	運転手 (特殊)	
	R2	特殊作業員	
	R3	普通作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	軽油 パトロール給油	
	Z2	再生クラッシュラン RC-40	補足材料有りの場合
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-2 下層路盤(車道・路肩部)

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 7 下層路盤(車道・路肩部) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	モータグレーダ [土工用・排出ガス対策型 (第2次基準値)] ブレード幅 3.1m	
	K2	ロードローラ [マカダム・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 運転質量 10t 締固め幅 2.1m	
	K3	タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 運転質量 8~20t	賃料
労務	R1	特殊作業員	
	R2	運転手 (特殊)	
	R3	普通作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	クラッシュラン C-40	

7章 道路舗装

① 路盤工

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 不陸整正

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 4 不陸整正 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	モータグレーダ [土工用・排出ガス対策型 (第2次基準値)] ブレード幅 3.1m	
	K2	ロードローラ [マカダム・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 運転質量 10t 締固め幅 2.1m	
	K3	タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 運転質量 8~20t	賃料
労務	R1	運転手 (特殊)	
	R2	特殊作業員	
	R3	普通作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z2	再生クラッシュラン RC-40	補足材料有りの場合
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-2 下層路盤(車道・路肩部)

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 7 下層路盤(車道・路肩部) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	モータグレーダ [土工用・排出ガス対策型 (第2次基準値)] ブレード幅 3.1m	
	K2	ロードローラ [マカダム・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 運転質量 10t 締固め幅 2.1m	
	K3	タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 運転質量 8~20t	賃料
労務	R1	特殊作業員	
	R2	運転手 (特殊)	
	R3	普通作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	クラッシュラン C-40	

	Z2	軽油 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-3 下層路盤(歩道部)

(1) (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 10 下層路盤(歩道部) 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	小型バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積 0.11 m ³ (平積 0.08 m ³)	賃料
	K2	振動ローラ(舗装用)[搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型(第1次基準値)] 質量 3~4 t	賃料
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手(特殊)	
	R3	特殊作業員	
	R4	—	
材料	Z1	再生クラッシャー RC-40	
	Z2	軽油 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-4 上層路盤(車道・路肩部)

(1) (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

	Z2	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-3 下層路盤(歩道部)

(1) (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 10 下層路盤(歩道部) 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	小型バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積 0.11 m ³ (平積 0.08 m ³)	賃料
	K2	振動ローラ(舗装用)[搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型(第1次基準値)] 質量 3~4 t	賃料
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手(特殊)	
	R3	特殊作業員	
	R4	—	
材料	Z1	再生クラッシャー RC-40	
	Z2	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-4 上層路盤(車道・路肩部)

(1) (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 15 上層路盤(車道・路肩部) 代表機材規格一覧

材料	平均幅員	項目	代表機材規格	備考	
瀝青安定処理	1.4m未満	機械	K1	振動ローラ(舗装用)[ハンドガイド式] 運転質量 0.5~0.6t	
			K2	振動コンパクト [前進型] 機械質量 40~60kg	
			K3	—	
		労務	R1	特殊作業員	
			R2	普通作業員	
			R3	土木一般世話役	
			R4	—	
		材料	Z1	アスファルト混合物(安定処理材) AS 安定処理(40)	
			Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
				アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
			Z3	ガソリン レギュラー スタンド	
			Z4	軽油 パトロール給油	
		市場単価	S	—	
		1.4m以上 3.0m以下	機械	K1	アスファルトフィニッシャー [ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)] 舗装幅 1.4~3.0m
	K2			振動ローラ [搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 運転質量 3~4t	賃料
	K3			タイヤローラ [普通型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 運転質量 3~4t	賃料
	労務		R1	普通作業員	
			R2	特殊作業員	
			R3	運転手(特殊)	
			R4	土木一般世話役	
	材料		Z1	アスファルト混合物(安定処理材) AS 安定処理(40)	
			Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
				アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
			Z3	軽油 パトロール給油	
			Z4	—	
	市場単価		S	—	
	3.0m超		機械	K1	アスファルトフィニッシャー [ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)] 舗装幅 2.3~6.0m
		K2		ロードローラ [マカダム・超低騒音型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 運転質量 10t 締固め幅 2.1m	賃料
		K3		タイヤローラ [普通型・超低騒音型・排出ガス対策型(2011年規制)] 運転質量 13t	賃料
		労務	R1	普通作業員	
R2			特殊作業員		
R3			運転手(特殊)		
R4			土木一般世話役		
材料		Z1	アスファルト混合物(安定処理材) AS 安定処理(40)		
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合	

表 3. 15 上層路盤(車道・路肩部) 代表機材規格一覧

材料	平均幅員	項目	代表機材規格	備考	
瀝青安定処理	1.4m未満	機械	K1	振動ローラ(舗装用)[ハンドガイド式] 運転質量 0.5~0.6t	
			K2	振動コンパクト [前進型] 機械質量 40~60kg	
			K3	—	
		労務	R1	特殊作業員	
			R2	普通作業員	
			R3	土木一般世話役	
			R4	—	
		材料	Z1	アスファルト混合物(安定処理材) AS 安定処理(40)	
			Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
				アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
			Z3	ガソリン レギュラー スタンド	
			Z4	軽油 1. 2号 パトロール給油	
		市場単価	S	—	
		1.4m以上 3.0m以下	機械	K1	アスファルトフィニッシャー [ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)] 舗装幅 1.4~3.0m
	K2			振動ローラ [搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 運転質量 3~4t	賃料
	K3			タイヤローラ [普通型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 運転質量 3~4t	賃料
	労務		R1	普通作業員	
			R2	特殊作業員	
			R3	運転手(特殊)	
			R4	土木一般世話役	
	材料		Z1	アスファルト混合物(安定処理材) AS 安定処理(40)	
			Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
				アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
			Z3	軽油 1. 2号 パトロール給油	
			Z4	—	
	市場単価		S	—	
	3.0m超		機械	K1	アスファルトフィニッシャー [ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)] 舗装幅 2.3~6.0m
		K2		ロードローラ [マカダム・超低騒音型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 運転質量 10t 締固め幅 2.1m	賃料
		K3		タイヤローラ [普通型・超低騒音型・排出ガス対策型(2011年規制)] 運転質量 13t	賃料
		労務	R1	普通作業員	
R2			特殊作業員		
R3			運転手(特殊)		
R4			土木一般世話役		
材料		Z1	アスファルト混合物(安定処理材) AS 安定処理(40)		
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合	

粒度調整 碎石	—	市場単 価		アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコー トの場合
			Z3	軽油 パトロール給油	
			Z4	—	
			S	—	
		機械	K1	モータグレーダ [土工用・排出ガス対策型 (第2次基準値)] ブレード幅 3.1m	
			K2	ロードローラ [マカダム・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 運転質量 10t 締固め幅 2.1m	
			K3	タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 運転質量 8~20t	賃料
		労務	R1	運転手 (特殊)	
			R2	特殊作業員	
			R3	普通作業員	
			R4	土木一般世話役	
		材料	Z1	再生粒度調整碎石 RM-40	
			Z2	軽油 パトロール給油	
			Z3	—	
Z4	—				
市場単 価	S	—			

3-5 上層路盤(歩道部)

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 18 上層路盤(歩道部) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	小型バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積 0.11 m ³ (平積 0.08 m ³)	賃料
	K2	振動ローラ (舗装用) [搭乗・コンバインド式・排出ガス 対策型 (第1次基準値)] 運転質量 3~4 t	賃料
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手 (特殊)	
	R3	特殊作業員	
	R4	—	
材料	Z1	再生粒度調整碎石 RM-30	
	Z2	軽油 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

② (略)

③ アスファルト舗装工

1・2 (略)

粒度調整 碎石	—	市場単 価		アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコー トの場合
			Z3	軽油 1. 2号 パトロール給油	
			Z4	—	
			S	—	
		機械	K1	モータグレーダ [土工用・排出ガス対策型 (第2次基準値)] ブレード幅 3.1m	
			K2	ロードローラ [マカダム・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 運転質量 10t 締固め幅 2.1m	
			K3	タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 運転質量 8~20t	賃料
		労務	R1	特殊作業員	
			R2	運転手 (特殊)	
			R3	普通作業員	
			R4	土木一般世話役	
		材料	Z1	再生粒度調整碎石 RM-40	
			Z2	軽油 1. 2号 パトロール給油	
			Z3	—	
Z4	—				
市場単 価	S	—			

3-5 上層路盤(歩道部)

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 18 上層路盤(歩道部) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	小型バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積 0.11 m ³ (平積 0.08 m ³)	賃料
	K2	振動ローラ (舗装用) [搭乗・コンバインド式・排出ガス 対策型 (第1次基準値)] 運転質量 3~4 t	賃料
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手 (特殊)	
	R3	特殊作業員	
	R4	—	
材料	Z1	再生粒度調整碎石 RM-30	
	Z2	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

② (略)

③ アスファルト舗装工

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 (略)

3-2 基層(歩道部)・中間層(歩道部)・表層(歩道部)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 6 基層(歩道部)・中間層(歩道部)・表層(歩道部) 積算条件区分一覧
(略)

(注) 1・2 (略)

3. 瀝青材料の材料ロスを含む。なお、標準使用量は、タックコートの場合 43L/100 m²、プライムコートの場合 126L/100 m² とする。

4 (略)

表 3. 7 (略)

(2) (略)

3-3 (略)

④ 踏掛版

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 踏掛版

(1) (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 4 踏掛版 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110 m ³ /h	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	型わく工	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 24-12-25 (20) W/C55%	
	Z2	鉄筋コンクリート用棒鋼 S D345 D13	
	Z3	ゴム支承 コンクリートヒンジ用緩衝ゴム SBR 単層 10mm	ゴム支承有りの場合
	Z4	軽油 パトロール給油	
市場単価	S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	

3. 施工パッケージ

3-1 (略)

3-2 基層(歩道部)・中間層(歩道部)・表層(歩道部)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 6 基層(歩道部)・中間層(歩道部)・表層(歩道部) 積算条件区分一覧
(略)

(注) 1・2 (略)

3. 瀝青材料の材料ロスを含む。なお、標準使用量は、タックコートの場合 43L/100 m²、プライムコートの場合 126L/100 m² とする。

4 (略)

表 3. 7 (略)

(2) (略)

3-3 (略)

④ 踏掛版

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 踏掛版

(1) (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 4 踏掛版 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110 m ³ /h	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	型わく工	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 24-12-25 (20) W/C55%	
	Z2	鉄筋コンクリート用棒鋼 S D345 D13	
	Z3	ゴム支承 コンクリートヒンジ用緩衝ゴム SBR 単層 10mm	ゴム支承有りの場合
	Z4	軽油 1. 2号 パトロール給油	
市場単価	S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	

- ① 立入り防止柵工
- 1 立入り防止柵
- 1-1-1-2 (略)
- 1-3 施工パッケージ
- 1-3-1 基礎ブロック, 鋼管基礎
- (1) (略)

(2) 代表機材規格
 下表機材は, 当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3. 2 基礎ブロック, 鋼管基礎 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	K 1 小型バックホウ (クローラ型) [標準型・クレーン機能付き・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積 0.11 m ³ (平積 0.08 m ³) 吊能力 0.8 t	基礎ブロックで門扉の場合
	油圧ブレーカ バケツ容量 0.1 m ³ 対応 (ベースマシン含む)	・賃料 ・鋼管基礎で支柱柵高・門柱高 2 m を超え 2.5m 以下の場合
	K 2 -	
	K 3 -	
労務	R 1 普通作業員	
	R 2 <u>運転手 (特殊)</u>	
	R 3 <u>土木一般世話役</u>	
	R 4 <u>特殊作業員</u>	<u>鋼管基礎の場合</u>
材料	Z 1 基礎ブロック フェンス用ブロック 20×20×45 (cm)	基礎ブロックの場合
	鋼管基礎 φ101.6×3.2×600	支柱柵高・門柱高 2 m 以下の場合
	鋼管基礎 φ101.6×3.2×1,050	支柱柵高・門柱高 2 m 超え <u>2.5m 以下</u> の場合
	Z 2 軽油 パトロール給油	・基礎ブロックで門扉の場合 ・鋼管基礎で支柱柵高・門柱高 2 m を超え 2.5m 以下の場合
	Z 3 -	
	Z 4 -	
市場単価	S -	

1-3-2~1-3-7 (略)

- 2 (略)
- ②・③ (略)

(削る)

- ① 立入り防止柵工
- 1 立入り防止柵
- 1-1-1-2 (略)
- 1-3 施工パッケージ
- 1-3-1 基礎ブロック, 鋼管基礎
- (1) (略)

(2) 代表機材規格
 下表機材は, 当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3. 2 基礎ブロック, 鋼管基礎 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	K 1 小型バックホウ (クローラ型) [標準型・クレーン機能付き・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積 0.11 m ³ (平積 0.08 m ³) 吊能力 0.8 t	基礎ブロックで門扉の場合
	油圧ブレーカ バケツ容量 0.1 m ³ 対応 (ベースマシン含む)	・賃料 ・鋼管基礎で支柱柵高・門柱高 2 m を超え 2.5m 以下の場合
	K 2 -	
	K 3 -	
労務	R 1 普通作業員	
	R 2 <u>土木一般世話役</u>	
	R 3 <u>特殊作業員</u>	<u>鋼管基礎の場合</u>
	R 4 -	
材料	Z 1 基礎ブロック フェンス用ブロック 20×20×45 (cm)	基礎ブロックの場合
	鋼管基礎 φ101.6×3.2×600	支柱柵高・門柱高 2 m 以下の場合
	鋼管基礎 φ101.6×3.2×1,050	支柱柵高・門柱高 2 m 超えの場合
	Z 2 軽油 <u>1. 2号</u> パトロール給油	・基礎ブロックで門扉の場合 ・鋼管基礎で支柱柵高・門柱高 2 m を超え 2.5m 以下の場合
	Z 3 -	
	Z 4 -	
市場単価	S -	

1-3-2~1-3-7 (略)

- 2 (略)
- ②・③ (略)

④ トンネル内装板設置工

1. 適用範囲

本資料は, トンネル内装板設置工の側壁用内装板のみに適用する。

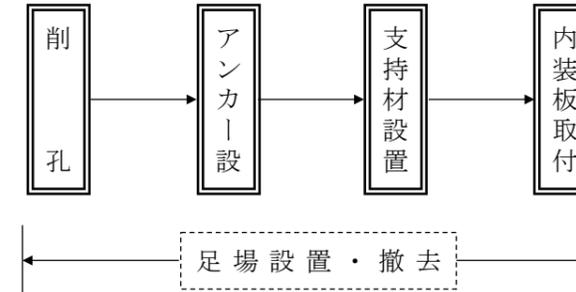
1-1 適用出来る範囲

- (1) 内装板設置総面積が 500 m² 以上の場合

- (2) 削孔径が12mm～18mmの場合
- (3) アンカー径がM10～M12の場合
- (4) 支持材の使用鋼材が形鋼及び鋼板の場合
- (5) 内装板1枚当たり質量が25kg以下かつ1枚当たり面積が3㎡以下の場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 トンネル内装板設置

(1) 条件区分

トンネル内装板設置における積算条件区分はない。
積算単位は㎡とする。

- (注) 1. トンネル内装板設置の削孔、アンカー設置、支持材取付、内装板取付作業の他、脚立、トラック・フォークリフト・ハンマドリル・インパクトレンチ等の機械損料及び電力に関する経費の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、トンネル内装板（材料費）は含まない。
2. トンネル内装板の材料費は別途計上する。
3. 足場工（枠組・単管）や高所作業車を使用する場合は、別途計上する。
4. 支持材及び内装板の固定方法は、ねじ止めを標準とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 1 トンネル内装板設置 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	＝
	K 2	＝
	K 3	＝
労務	R 1	特殊作業員
	R 2	普通作業員
	R 3	土木一般世話役
	R 4	＝
材料	Z 1	＝
	Z 2	＝
	Z 3	＝
	Z 4	＝
市場単価	S	＝

3-2 トンネル内装板（材料費）

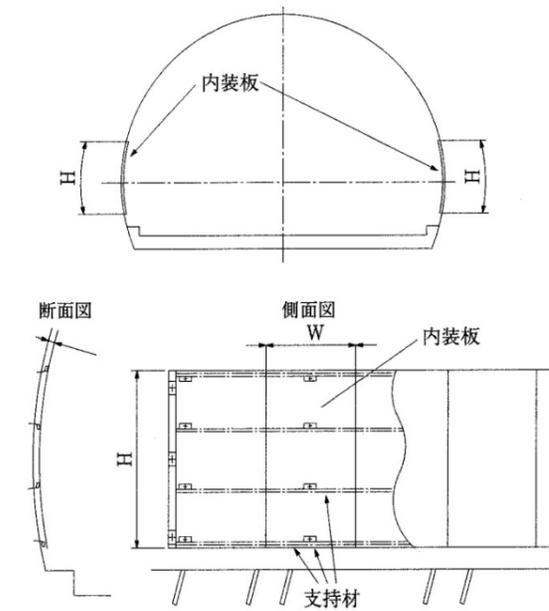
(1) 条件区分

トンネル内装板（材料費）における積算条件区分はない。
積算単位は m^2 とする。

(注) トンネル内装板（材料費）は、支持材、取付用のアンカー等の材料を含む。

[参考図]

トンネル断面取付一般図



9章 道路維持修繕

① (略)

② 舗装版破碎工

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 舗装版破碎

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 2 舗装版破碎 代表機労材規格一覧

障害等の有無	騒音振動対策	舗装版厚	項目	代表機労材規格		備考	
				項目	規格		
無し	不要	15cm 以下	機械	K1	バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³)	賃料	
				K2	—		
				K3	—		
			労務	R1	土木一般世話役		
				R2	運転手(特殊)		
				R3	普通作業員(山林砂防工)		
				R4	—		
			材料	Z1	軽油 パトロール給油		
				Z2	—		
				Z3	—		
	Z4	—					
	市場単価	S	—				
	必要	—	15cm 超	機械	K1	バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³)	賃料
					K2	大型ブレーカ [油圧式] (ベースマシン含まず) 質量 600~800kg 級	
					K3	—	
				労務	R1	運転手(特殊)	
					R2	普通作業員(山林砂防工)	
					R3	土木一般世話役	
					R4	—	
				材料	Z1	軽油 パトロール給油	
Z2					—		
Z3					—		
Z4	—						
市場単価	S	—					
必要	—	—	機械	K1	バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³)	賃料	
				K2	バックホウ用アタッチメント		

9章 道路維持修繕

① (略)

② 路盤工

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 舗装版破碎

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 2 舗装版破碎 代表機労材規格一覧

障害等の有無	騒音振動対策	舗装版厚	項目	代表機労材規格		備考	
				項目	規格		
無し	不要	15cm 以下	機械	K1	バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³)	賃料	
				K2	—		
				K3	—		
			労務	R1	普通作業員(山林砂防工)		
				R2	土木一般世話役		
				R3	運転手(特殊)		
				R4	—		
			材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油		
				Z2	—		
				Z3	—		
	Z4	—					
	市場単価	S	—				
	必要	—	15cm 超	機械	K1	バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³)	賃料
					K2	大型ブレーカ [油圧式] (ベースマシン含まず) 質量 600~800kg 級	
					K3	—	
				労務	R1	普通作業員(山林砂防工)	
					R2	土木一般世話役	
					R3	運転手(特殊)	
					R4	—	
				材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
Z2					—		
Z3					—		
Z4	—						
市場単価	S	—					
必要	—	—	機械	K1	バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³)	賃料	
				K2	バックホウ用アタッチメント		

					[コンクリート圧砕装置(建物用)] 開口幅 735~850mm 破砕力 550~980kN	
				K3	—	
			労務	R1	<u>運転手(特殊)</u>	
		R2		<u>普通作業員(山林砂防工)</u>		
		R3		<u>土木一般世話役</u>		
		R4		—		
			材料	Z1	軽油 パトロール給油	
		Z2		—		
		Z3		—		
		Z4		—		
		市場単価	S	—		
有り	—	—	機械	K1	空気圧縮機[可搬式・エンジン駆動・スクリュ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 3.5~3.7 m ³ /min	賃料
				K2	さく岩機(コンクリートブレーカ) 20kg 級	
				K3	—	
			労務	R1	特殊作業員	
				R2	普通作業員(山林砂防工)	
				R3	—	
				R4	—	
			材料	Z1	軽油 パトロール給油	
				Z2	—	
				Z3	—	
				Z4	—	
			市場単価	S	—	

③ 舗装版切断工

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 下層路盤(車道・路肩部)

(1) (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

					[コンクリート圧砕装置(建物用)] 開口幅 735~850mm 破砕力 550~980kN	
				K3	—	
			労務	R1	<u>普通作業員(山林砂防工)</u>	
		R2		<u>土木一般世話役</u>		
		R3		<u>運転手(特殊)</u>		
		R4		—		
			材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
		Z2		—		
		Z3		—		
		Z4		—		
		市場単価	S	—		
有り	—	—	機械	K1	空気圧縮機[可搬式・エンジン駆動・スクリュ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 3.5~3.7 m ³ /min	賃料
				K2	さく岩機(コンクリートブレーカ) 20kg 級	
				K3	—	
			労務	R1	特殊作業員	
				R2	普通作業員(山林砂防工)	
				R3	—	
				R4	—	
			材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
				Z2	—	
				Z3	—	
				Z4	—	
			市場単価	S	—	

③ 舗装版切断工

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 下層路盤(車道・路肩部)

(1) (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 2 舗装版切断 代表機材規格一覧

舗装版種別	項目	代表機材規格	備考		
アスファルト舗装版 コンクリート舗装版	機械	コンクリートカッタ [バキューム式・湿式] 切削深 20cm 級ブレード径φ56cm	舗装版厚が 15cm 以下の場合		
		コンクリートカッタ [バキューム式 (超低騒音型)・湿式] 切削深 30cm 級ブレード径φ75cm	舗装版厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合		
		コンクリートカッタ [バキューム式 (超低騒音型)・湿式] 切削深 40cm 級ブレード径φ96cm	舗装版厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合		
	労務	K2	—		
		K3	—		
		R1	特殊作業員		
		R2	土木一般世話役		
	材料	Z1	コンクリートカッタ (ブレード) 径 22 インチ	舗装版厚が 15cm 以下の場合	
			コンクリートカッタ (ブレード) 径 30 インチ	全体厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合	
			コンクリートカッタ (ブレード) 径 38 インチ	全体厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合	
		Z2	ガソリンレギュラースタンド	舗装版厚が 15cm 以下の場合	
			コンクリートカッタ (ブレード) 径 22 インチ	全体厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合	
			コンクリートカッタ (ブレード) 径 30 インチ	全体厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合	
		Z3	コンクリートカッタ (ブレード) 径 14 インチ	全体厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合	
			コンクリートカッタ (ブレード) 径 22 インチ	全体厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合	
		Z4	ガソリンレギュラースタンド	全体厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合	
			コンクリートカッタ (ブレード) 径 14 インチ	全体厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合	
		市場単価	S	—	
		コンクリート + アスファルト (カバー) 舗装版	機械	コンクリートカッタ [バキューム式・湿式] 切削深 20cm 級ブレード径φ56cm	全体厚が 15cm 以下の場合
コンクリートカッタ [バキューム式 (超低騒音型)・湿式] 切削深 30cm 級ブレード径φ75cm	全体厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合				
コンクリートカッタ [バキューム式 (超低騒音型)・湿式] 切削深 40cm 級ブレード径φ96cm	全体厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合				
労務	K2		—		
	K3		—		
	R1		特殊作業員		
R2	土木一般世話役				

表 3. 2 舗装版切断 代表機材規格一覧

舗装版種別	項目	代表機材規格	備考		
アスファルト舗装版 コンクリート舗装版	機械	コンクリートカッタ [バキューム式・湿式] 切削深 20cm 級ブレード径φ56cm	舗装版厚が 15cm 以下の場合		
		コンクリートカッタ [バキューム式 (超低騒音型)・湿式] 切削深 30cm 級ブレード径φ75cm	舗装版厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合		
		コンクリートカッタ [バキューム式 (超低騒音型)・湿式] 切削深 40cm 級ブレード径φ96cm	舗装版厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合		
	労務	K2	—		
		K3	—		
		R1	土木一般世話役		
		R2	特殊作業員		
	材料	Z1	コンクリートカッタ (ブレード) 径 22 インチ	舗装版厚が 15cm 以下の場合	
			コンクリートカッタ (ブレード) 径 30 インチ	全体厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合	
			コンクリートカッタ (ブレード) 径 38 インチ	全体厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合	
		Z2	ガソリンレギュラースタンド	舗装版厚が 15cm 以下の場合	
			コンクリートカッタ (ブレード) 径 22 インチ	全体厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合	
			コンクリートカッタ (ブレード) 径 30 インチ	全体厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合	
		Z3	コンクリートカッタ (ブレード) 径 14 インチ	全体厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合	
			コンクリートカッタ (ブレード) 径 22 インチ	全体厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合	
		Z4	ガソリンレギュラースタンド	全体厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合	
			コンクリートカッタ (ブレード) 径 14 インチ	全体厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合	
		市場単価	S	—	
		コンクリート + アスファルト (カバー) 舗装版	機械	コンクリートカッタ [バキューム式・湿式] 切削深 20cm 級ブレード径φ56cm	全体厚が 15cm 以下の場合
コンクリートカッタ [バキューム式 (超低騒音型)・湿式] 切削深 30cm 級ブレード径φ75cm	全体厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合				
コンクリートカッタ [バキューム式 (超低騒音型)・湿式] 切削深 40cm 級ブレード径φ96cm	全体厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合				
労務	K2		—		
	K3		—		
	R1		土木一般世話役		
R2	特殊作業員				

		R3	普通作業員	
		R4	—	
材料	Z1		コンクリートカッタ(ブレード)径 22 インチ	舗装版厚が 15cm 以下の場合
			コンクリートカッタ(ブレード)径 30 インチ	全体厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合
			コンクリートカッタ(ブレード)径 38 インチ	全体厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合
	Z2		ガソリンレギュラースタンド	舗装版厚が 15cm 以下の場合
			コンクリートカッタ(ブレード)径 22 インチ	全体厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合
		コンクリートカッタ(ブレード)径 30 インチ	全体厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合	
	Z3		コンクリートカッタ(ブレード)径 14 インチ	全体厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合
			コンクリートカッタ(ブレード)径 22 インチ	全体厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合
	Z4		ガソリンレギュラースタンド	全体厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合
			コンクリートカッタ(ブレード)径 14 インチ	全体厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合
	市場単価	S	—	

④ 舗装版クラック補修工

1. 適用範囲

本資料は、コンクリート舗装版のクラックの補修及びコンクリート舗装版・アスファルト舗装版のクラック防止シート張に適用する。

1-1 (略)

1-2 適用出来ない範囲

1-2-1 (略)

1-2-2 (略)

2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1・3-2 (略)

3-3 クラック防止シート張

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

		R3	普通作業員	
		R4	—	
材料	Z1		コンクリートカッタ(ブレード)径 22 インチ	舗装版厚が 15cm 以下の場合
			コンクリートカッタ(ブレード)径 30 インチ	全体厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合
			コンクリートカッタ(ブレード)径 38 インチ	全体厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合
	Z2		ガソリンレギュラースタンド	舗装版厚が 15cm 以下の場合
			コンクリートカッタ(ブレード)径 22 インチ	全体厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合
		コンクリートカッタ(ブレード)径 30 インチ	全体厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合	
	Z3		コンクリートカッタ(ブレード)径 14 インチ	全体厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合
			コンクリートカッタ(ブレード)径 22 インチ	全体厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合
	Z4		ガソリンレギュラースタンド	全体厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合
			コンクリートカッタ(ブレード)径 14 インチ	全体厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合
	市場単価	S	—	

④ 舗装版クラック補修工

1. 適用範囲

本資料は、コンクリート舗装版のクラックの補修及びコンクリート舗装版・アスファルト舗装版のクラック防止シート張に適用する。

1-1 (略)

1-2 適用出来ない範囲

1-2-1 (略)

1-2-1 (略)

2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1・3-2 (略)

3-3 クラック防止シート張

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 クラック防止シート張 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 運転質量 8~20t	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員 (山林砂防工)	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	運転手 (特殊)	
材料	Z1	軽油 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-4 クラック防止シート (材料費)

⑤・⑥ (略)

⑦ 橋梁補強工 (コンクリート巻立て) (1)

1. 適用範囲

本資料は、RC橋脚 (既設の鉄筋コンクリート橋脚) の補強用コンクリート巻立て工を行う場合に適用する。なお、支柱の断面形状が鉛直方向に一定の構造物を対象とし、梁及びフーチングの補強には適用しない。

1-1・1-2 (略)

(1) 矩形 (小判形を含む) 支柱

(略)

(注) 支柱幅・支柱奥行は、補強前の支柱寸法とする。

図1.1 矩形 (小判型を含む) 支柱の適用範囲

(2) 円形支柱

(略)

(注) 支柱径は、補強前の支柱寸法とする。

図1.2 円形支柱の適用範囲

2~4 (略)

⑧ 橋梁補強工 (コンクリート巻立て) (2)

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 (略)

3-2 下地処理 (適用範囲外コンクリート巻立て)

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 クラック防止シート張 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 運転質量 8~20t	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員 (山林砂防工)	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	運転手 (特殊)	
材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-4 クラック防止シート (材料費)

⑤・⑥ (略)

⑦ 橋梁補強工 (コンクリート巻立て) (1)

1. 適用範囲

本資料は、RC橋脚 (既設の鉄筋コンクリート橋脚) の補強用コンクリート巻立て工を行う場合に適用する。なお、支柱の断面形状が鉛直方向に一定の構造物を対象とし、梁及びフーチングの補強には適用しない。

1-1・1-2 (略)

(1) 矩形 (小判形を含む) 支柱

(略)

図1.1 矩形 (小判型を含む) 支柱の適用範囲

(2) 円形支柱

(略)

(注) 支柱幅・支柱奥行・支柱径は、補強前の支柱寸法とする。

図1.2 円形支柱の適用範囲

2~4 (略)

⑧ 橋梁補強工 (コンクリート巻立て) (2)

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 (略)

3-2 下地処理 (適用範囲外コンクリート巻立て)

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 2 下地処理（適用範囲外コンクリート巻立て） 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-3 (略)

3-4 型枠（適用範囲外コンクリート巻立て）

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 6 コンクリート（適用範囲外コンクリート巻立て） 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 65~85 m ³ /h	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手 (特殊)	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 24-12-25 (20) W /C 55%	
	Z2	軽油 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

⑨~⑪ (略)

⑫ 落橋防止装置工

1・2 (略)

3. コンクリート削孔工法の選定

コンクリート削孔工法の選定フローは、下記による。

表3. 2 下地処理（適用範囲外コンクリート巻立て） 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	特殊作業員	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-3 (略)

3-4 型枠（適用範囲外コンクリート巻立て）

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 6 コンクリート（適用範囲外コンクリート巻立て） 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 65~85 m ³ /h	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手 (特殊)	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 24-12-25 (20) W /C 55%	
	Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

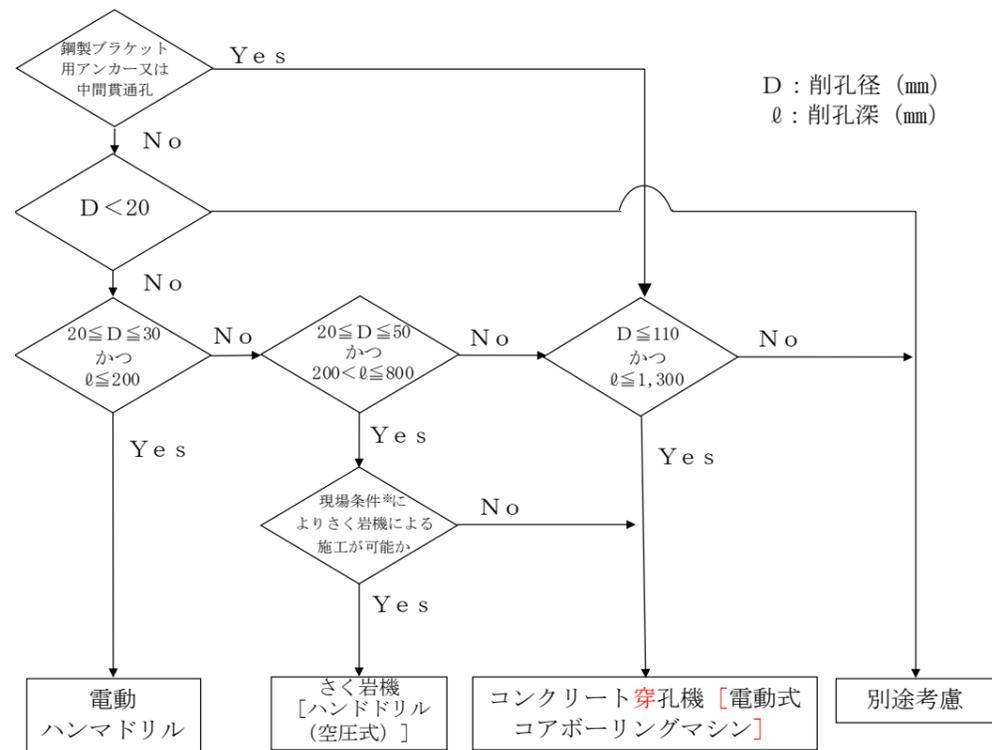
⑨~⑪ (略)

⑫ 落橋防止装置工

1・2 (略)

3. コンクリート削孔工法の選定

コンクリート削孔工法の選定フローは、下記による。



※ 現場条件とは、作業スペース、騒音・振動による制限及び既設配筋間隔等による施工障害とする。

図3-1 コンクリート削孔工法の選定

4. 施工パッケージ

4-1 コンクリート削孔 (電動式コアボーリングマシン)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表4.1 コンクリート削孔 (電動式コアボーリングマシン) 積算条件区分一覧 (略)

(略) 1. 上表は、落橋防止装置工におけるコンクリート穿孔機 (電動式コアボーリングマシン) によるコンクリート削孔の他、穿孔機損料、工事用水中モータポンプ損料、コンクリート穿孔機 (電動式コアボーリングマシン) 固定用アンカー打込みに必要な費用及び電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等を含む) を含む。

2~7 (略)

表4.2 (略)

(2) (略)

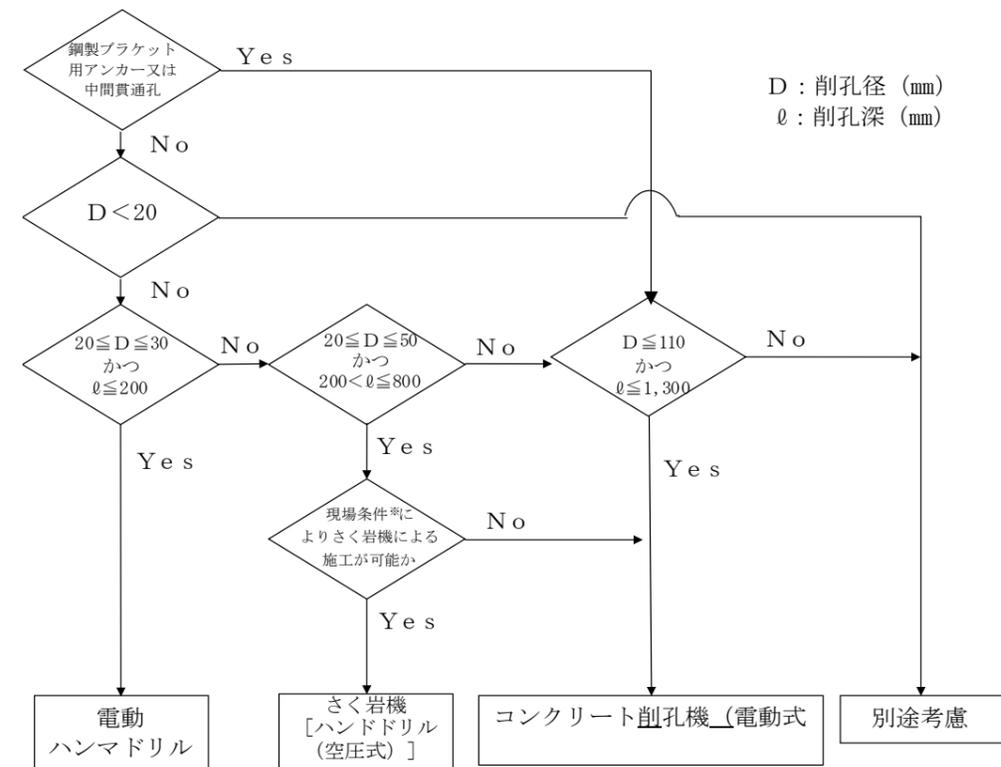
4-2~4-6 (略)

4-7 充填補修

(1) (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。



※ 現場条件とは、作業スペース、騒音・振動による制限及び既設配筋間隔等による施工障害とする。

図3-1 コンクリート削孔工法の選定

4. 施工パッケージ

4-1 コンクリート削孔 (電動式コアボーリングマシン)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表4.1 コンクリート削孔 (電動式コアボーリングマシン) 積算条件区分一覧 (略)

(略) 1. 上表は、落橋防止装置工におけるコンクリート穿孔機 (電動式コアボーリングマシン) によるコンクリート削孔の他、削孔機損料、工事用水中モータポンプ損料、コンクリート穿孔機 (電動式コアボーリングマシン) 固定用アンカー打込みに必要な費用及び電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等を含む) を含む。

2~7 (略)

表4.2 (略)

(2) (略)

4-2~4-6 (略)

4-7 充填補修

(1) (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 4. 9 充填補修 代表機勞材規格一覽

項目	代表機勞材規格	備考
機械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—
勞務	R 1	普通作業員
	R 2	土木一般世話役
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	—
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

4-8・4-9 (略)

10章 (略)

表 4. 9 充填補修 代表機勞材規格一覽

項目	代表機勞材規格	備考
機械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—
勞務	R 1	土木一般世話役
	R 2	普通作業員
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	—
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

4-8・4-9 (略)

10章 (略)

① 現場発生品及び支給品運搬

1. 適用範囲

本資料は、現場発生品・支給品運搬に適用する。

1-1 適用出来る範囲

(1) 防護柵、コンクリート二次製品、鋼材等の現場発生品又は支給品の積込み、荷卸し及び指定箇所までの運搬

(2) 一般道及び自動車専用道を利用する場合

1-2 適用出来ない範囲は、以下のいずれかの条件に該当する場合

(1) 4 ~4.5 t 級車を超える車種を使用する場合

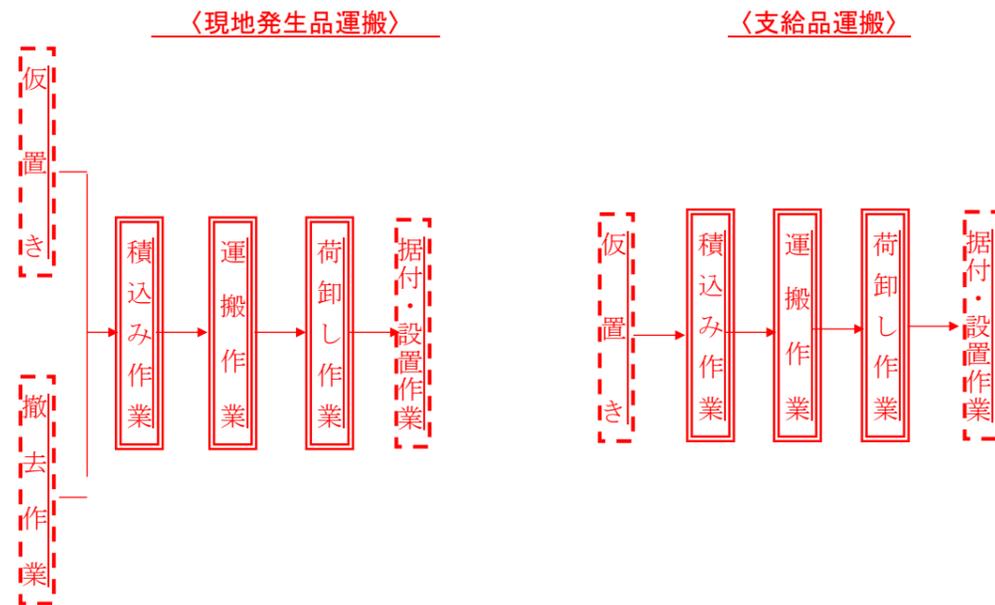
(2) 現場発生品又は支給品以外の積込み、運搬

(削る)

(3) 構造物等の撤去歩掛及び施工パッケージに運搬車両への積込みまで含まれる場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. 自動車専用道の利用の有無にかかわらず適用できる。

① 現場発生品及び支給品運搬

1. 適用範囲

本資料は、現場発生品・支給品運搬に適用する。

1-1 適用出来る範囲

(1) 防護柵、コンクリート二次製品等の現場発生品又は支給品の積込み、荷卸し及び指定箇所までの運搬

(新設)

1-2 適用出来ない範囲は、以下のいずれかの条件に該当する場合

(1) 4 t 積車を超える車種を使用する場合

(2) 現場発生品又は支給品以外の積込み、運搬

(3) 自動車専用道路を利用する場合

(4) 「2章共通工④旧橋撤去工」により発生した高欄の運搬の場合

(新設)

3. 施工パッケージ

3-1 現場発生品及び支給品積込み・荷卸し

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.1 現場発生品及び支給品積込み・荷卸し 積算条件区分一覧

(積算単位：t)

トラック機種	(削る)	(削る)
トラック [クレーン装置付] ベーストラック 2t 級, 吊能力 2.9t	(削る)	(削る)
		(削る)
トラック [クレーン装置付] ベーストラック 4~4.5t 級, 吊能 力 2.9t	(削る)	(削る)
		(削る)

(注) 1. 上表は、構造物等撤去に伴う現場発生材や防護柵、コンクリート二次製品、鋼材等の現場発生品又は支給品の積込み、荷卸し等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 現地発生品及び支給品積込み・荷卸しは発生(又は支給)する工種毎に直接工事費として計上する。

(削る)	(削る)
(削る)	(削る)
	(削る)

2. 施工パッケージ

2-1 現場発生品・支給品運搬

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 2.1 現場発生品・支給品運搬 積算条件区分一覧

(積算単位：回)

トラック機種	片道運搬距離	1回当たり平均積載質量
クレーン装置付 2t 積 2t 吊 ベーストラック 2t 積, 吊能力 2t (参考) 荷台長 L=3.0m 荷台幅 W=1.6m	(表 2. 2)	0.1t 以下
		0.1t 超 0.2t 以下
		0.2t 超 0.3t 以下
		0.3t 超 0.5t 以下
		0.5t 超 0.8t 以下
		0.8t 超 1.1t 以下
		1.1t 超 1.5t 以下
クレーン装置付 4t 積 2.9t 吊 ベーストラック 4~4.5t 積, 吊能 力 2.9t (参考) 荷台長 L=3.4m 荷台幅 W=2.0m	(表 2. 2)	0.1t 以下
		0.1t 超 0.2t 以下
		0.2t 超 0.3t 以下
		0.3t 超 0.5t 以下
		0.5t 超 0.8t 以下
		0.8t 超 1.1t 以下
		1.1t 超 1.5t 以下
1.5t 超 2.0t 以下		
2.0t 超 2.6t 以下		
2.6t 超 2.95t 以下		

(注) 1. 上表は、構造物等撤去に伴う現場発生材や防護柵、コンクリート二次製品等の現場発生品又は支給品の積込み、指定箇所までの運搬、取卸し等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 運搬費は発生(又は支給)する工種毎に直接工事費として計上する。

表 2.2 片道運搬距離

積算条件	区 分
片道運搬距離	2.0km 以下
	5.0km 以下
	9.0km 以下
	14.0km 以下
	20.0km 以下
	27.0km 以下
	35.0km 以下
	46.0km 以下
	60.0km 以下

(注) 運搬距離が 60km を超える場合は別途考慮する。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 2 現場発生品及び支給品積込み・荷卸し 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	トラック クレーン装置付 ベーストラック 2t 級 吊能力 2.9t	
	トラック クレーン装置付 ベーストラック 4~4.5t 級 吊能力 2.9t	
	K2 - K3 -	
労務	R1 運転手 (特殊)	
	R2 特殊作業員	
	R3 - R4 -	
	材料	Z1 軽油 パトロール給油
Z2 - Z3 - Z4 -		
市場単価 S -		

3-2 現場発生品及び支給品運搬

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 3 現場発生品及び支給品運搬 積算条件区分一覧

(積算単位: t)

トラック機種	DID 区間の有無	片道運搬距離
トラック [クレーン装置付] ベーストラック 2t 級, 吊能力 2.9t	無し	(表 3. 4)
	有り	(表 3. 5)
トラック [クレーン装置付] ベーストラック 4~4.5t 級, 吊能力 2.9t	無し	(表 3. 4)
	有り	(表 3. 5)

(注) 1. 運搬距離が 65km を超える場合は別途考慮する。

2. 有料道路を利用する場合は利用料金を別途計上すること。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 2. 3 現場発生品・支給品運搬 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	トラック クレーン装置付 ベーストラック 2t 積 吊能力 2t	
	トラック クレーン装置付 ベーストラック 4~4.5t 積 吊能力 2.9t	
	K2 - K3 -	
労務	R1 運転手 (特殊)	
	R2 普通作業員	
	R3 - R4 -	
	材料	Z1 軽油 1.2 号 パトロール給油
Z2 - Z3 - Z4 -		
市場単価 S -		

(新設)

表 3. 4 運搬距離 (1)

積算条件	区 分
運搬距離	2.0km 以下
	4.0km 以下
	6.0km 以下
	8.5km 以下
	11.0km 以下
	14.0km 以下
	17.0km 以下
	20.5km 以下
	24.0km 以下
	28.0km 以下
	32.5km 以下
	37.5km 以下
	43.0km 以下
	49.0km 以下
	55.5km 以下
	62.5km 以下
65.0km 以下	

表 3. 5 運搬距離 (1)

積算条件	区 分
運搬距離	1.5km 以下
	3.0km 以下
	5.0km 以下
	7.0km 以下
	9.0km 以下
	11.5km 以下
	14.0km 以下
	17.0km 以下
	20.0km 以下
	23.5km 以下
	27.5km 以下
	31.5km 以下
	36.0km 以下
	41.0km 以下
	46.5km 以下
	52.5km 以下
59.0km 以下	
65.0km 以下	

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 6 現場発生品及び支給品運搬 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1	トラック クレーン装置付 ベーストラック 2t 級 吊能力 2.9t
	K2	トラック クレーン装置付 ベーストラック 4~4.5t 級 吊能力 2.9t
	K3	—
	K4	—
労務	R1	運転手 (特殊)
	R2	特殊作業員
	R3	—
	R4	—
材料	Z1	軽油 パトロール給油
	Z2	—
	Z3	—
	Z4	—
市場単価	S	—

②・③ (略)

②・③ (略)

附 則

この通知は、令和5年4月1日から適用する。